

平成 23 年度

高松市公営企業会計決算審査意見書

高松市監査委員

高 監 委 第 1 2 4 号

平 成 2 4 年 8 月 1 0 日

高 松 市 長 大 西 秀 人 殿

高 松 市 監 査 委 員 吉 田 正 己

同 山 下 稔

同 妻 鹿 常 男

同 西 岡 章 夫

平 成 2 3 年 度 高 松 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 平 成 2 3 年 度 高 松 市 病 院 事 業 会 計 決 算 , 平 成 2 3 年 度 高 松 市 水 道 事 業 会 計 決 算 お よ び 平 成 2 3 年 度 高 松 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 を 審 査 し た の で , 次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1

病 院 事 業

1	病院事業会計の状況について	3
2	市 民 病 院	
(1)	業務の状況について	5
(2)	予算執行の概要について	9
(3)	経営成績について	11
(4)	資本的収支について	17
(5)	財政状況について	18
(6)	経営分析表	24
(7)	損益計算書前年度比較	26
(8)	貸借対照表前年度比較	28
3	市民病院塩江分院	
(1)	業務の状況について	30
(2)	予算執行の概要について	32
(3)	経営成績について	34
(4)	資本的収支について	40
(5)	財政状況について	41
(6)	経営分析表	46
(7)	損益計算書前年度比較	48
(8)	貸借対照表前年度比較	50
4	市民病院附属香川診療所	
(1)	業務の状況について	52
(2)	予算執行の概要について	54
(3)	経営成績について	56
(4)	資本的収支について	64
(5)	財政状況について	65
(6)	経営分析表	70
(7)	損益計算書前年度比較	72
(8)	貸借対照表前年度比較	74
5	審 査 意 見	76

水 道 事 業

1	業務の状況について	79
2	予算執行の概要について	84
3	経営成績について	86
4	資本的収支について	92
5	財政状況について	93
6	経営分析表	100
7	損益計算書前年度比較	102
8	貸借対照表前年度比較	104
9	審査意見	106

下 水 道 事 業

1	業務の状況について	107
2	予算執行の概要について	110
3	経営成績について	112
4	資本的収支について	117
5	財政状況について	118
6	経営分析表	122
7	損益計算書	124
8	貸借対照表	125
9	審査意見	126

【凡 例】

- 金額は、原則として消費税および地方消費税額を除いた。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示している。
- 符号の用法は、次のとおりとする。
 - 「0.0」「0.00」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「—」 皆無または該当数値がないもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 全国平均は、地方公営企業年鑑(平成22年度)の次の区分による。
 - 病院事業は、市が事業主体となっている事業
 - 水道事業は、給水人口30万人以上の事業
 - 下水道事業は、地方公営企業法を適用している下水道事業

※ この冊子は、再生紙(古紙使用率70%、白色度70程度)を使用しています。

平成23年度高松市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成23年度高松市病院事業会計決算

平成23年度高松市水道事業会計決算

平成23年度高松市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成24年6月1日から7月5日まで

第3 審査の方法

決算審査は、市長から送付された平成23年度高松市病院事業会計決算書、同水道事業会計決算書および同下水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか、また、その事業の経営成績、財政状態等を適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計帳票、証拠書類、関係帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため、前年度実績および全国平均との比較ならびに5年間の推移について計数の分析を行い、事業の運営について検討を加えた。

ただし、平成23年度水道事業会計の前年度までの実績については、塩江簡易水道事業の数値を含んでいない。なお、平成23年度下水道事業会計については、平成23年4月1日から地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計へ移行した初年度であることから、平成23年度のみ分析となっている。

第4 審査の結果

審査に付された平成23年度高松市病院事業、同水道事業および同下水道事業に係る会計決算書、事業報告書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績および当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要および審査意見は、次のとおりである。

病 院 事 業

1 病院事業会計の状況について

病院事業会計は、市民病院事業、市民病院塩江分院事業、市民病院附属香川診療所事業で構成されている。

(1) 業務実績の状況

業務実績の状況は、次のとおりである。

業務実績の状況

単位 床・人

区 分	病 床 数	患 者 数	入 院	外 来
市 民 病 院	417	220,168	81,608	138,560
市 民 病 院 塩 江 分 院	87	52,880	22,954	29,926
市 民 病 院 附 属 香 川 診 療 所	—	38,234	—	38,234
計	504	311,282	104,562	206,720

当年度の年間総患者数は、311,282人で、この内訳は、入院患者数104,562人および外来患者数206,720人である。

(2) 経営成績の状況

経営成績の状況は、次のとおりである。

経営成績の状況

単位 円

区 分	収 益 A	費 用 B	当年度純利益 A - B	当年度未処分 利益 剰余金
市 民 病 院	5,859,855,560	6,204,510,248	△ 344,654,688	△4,045,314,443
市 民 病 院 塩 江 分 院	856,518,820	845,275,228	11,243,592	△ 156,113,204
市 民 病 院 附 属 香 川 診 療 所	373,148,929	394,438,065	△ 21,289,136	△ 493,436,011
計	7,089,523,309	7,444,223,541	△ 354,700,232	△4,694,863,658

当年度の収益は、7,089,523,309円で、費用は、7,444,223,541円である。

この結果、当年度の純損失は、354,700,232円である。

(3) 財政状態の状況

財政状態の状況は、次のとおりである。

財政状態の状況

単位 円

区 分	資 産	負 債	資 本		
			資 本 金	剰 余 金	計
市 民 病 院	6,152,024,861	553,639,680	9,305,559,177	△3,707,173,996	5,598,385,181
市 民 病 院 塩 江 分 院	770,153,365	93,939,971	762,180,793	△ 85,967,399	676,213,394
市民病院附属 香川診療所	993,080,938	62,150,469	1,424,366,480	△ 493,436,011	930,930,469
計	7,915,259,164	709,730,120	11,492,106,450	△4,286,577,406	7,205,529,044

当年度の資産の合計は、7,915,259,164円である。

当年度の負債の合計は、709,730,120円である。

当年度の資本の合計は、7,205,529,044円で、この内訳は、資本金11,492,106,450円および剰余金△4,286,577,406円である。

2 市民病院

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実 績	増 減 数	執 行 率
病 床	数	417	417	—	100.0
患 者 数	入 院	102,846	81,608	△ 21,238	79.3
	1 日 平 均	281	223	△ 58	79.4
	外 来	163,480	138,560	△ 24,920	84.8
	1 日 平 均	670	568	△ 102	84.8
	計	266,326	220,168	△ 46,158	82.7
1 日 平 均	951	791	△ 160	83.2	

注1 患者数は、新生児、短期人間ドック、健康診断および予防接種の人数を除いている。

2 23年度の外来診療日数は、244日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、46,158人（17.3%）下回っている。これは、入院患者数が21,238人および外来患者数が24,920人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、160人（16.8%）下回っている。

イ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区	分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
患 者 数	入 院	107,596	97,417	89,972	90,846	81,608	
	1 日 平 均	294	267	246	249	223	
	外 来	平 日	167,094	156,953	150,653	151,863	138,560
		1 日 平 均	682	646	623	625	568
		土 曜 日	5,080	2,044	—	—	—
	来	1 日 平 均	104	82	—	—	—
		平 日 ・ 土 曜 日	172,174	158,997	—	—	—
	1 日 平 均	586	593	—	—	—	
	入 院 ・ 外 来	(平日) 計	274,690	254,370	240,625	242,709	220,168
		1 日 平 均	976	913	869	874	791
入 院 ・ 外 来	(平日・土曜日) 計	279,770	256,414	—	—	—	
	1 日 平 均	880	860	—	—	—	
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率 (B + C) / A × 100		160.0	163.2	167.4	167.2	169.8	

当年度の年間患者数は、220,168人で、前年度に比べ22,541人（9.3%）減少している。これは、入院患者数が9,238人および外来患者数が13,303人減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、169.8%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

なお、土曜日外来診療については、平成20年10月4日から休止している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診 療 科 別 患 者 取

区 分		診療科		内	精	小	外	整	脳	皮
		科	科	科	神	児	科	形	神	膚
		科	科	科	科	科	科	科	科	科
入 院	22年度		38,870	7,471	487	11,051	13,342	8,776	441	
	23年度		34,484	4,855	508	9,866	15,154	6,618	640	
患 者	前年度 比較	増減数	△ 4,386	△ 2,616	21	△ 1,185	1,812	△ 2,158	199	
		増減率	△ 11.3	△ 35.0	4.3	△ 10.7	13.6	△ 24.6	45.1	
外 来	22年度		38,550	10,413	4,854	7,191	17,605	6,667	7,852	
	23年度		35,582	6,221	4,641	7,200	15,532	6,054	7,177	
患 者	前年度 比較	増減数	△ 2,968	△ 4,192	△ 213	9	△ 2,073	△ 613	△ 675	
		増減率	△ 7.7	△ 40.3	△ 4.4	0.1	△ 11.8	△ 9.2	△ 8.6	
計	22年度		77,420	17,884	5,341	18,242	30,947	15,443	8,293	
	23年度		70,066	11,076	5,149	17,066	30,686	12,672	7,817	
	前年度 比較	増減数	△ 7,354	△ 6,808	△ 192	△ 1,176	△ 261	△ 2,771	△ 476	
		増減率	△ 9.5	△ 38.1	△ 3.6	△ 6.4	△ 0.8	△ 17.9	△ 5.7	

注 精神科の22年度における患者数には、神経科の患者数を含んでいる。

当年度の年間患者数は、前年度に比べ22,541人減少しており、これを診療科別にみると、増加したものは、耳鼻いんこう科159人であり、一方、減少したものは、内科7,354人、精神科6,808人、脳神経外科2,771人などである。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の増加したものは、整形外科1,812人、皮膚科199人、麻酔科33人などであり、一方、減少したものは、内科4,386人、精神2,616人、脳神経外科2,158人などである。

扱 状 況 前 年 度 比 較

単位 人・%

泌 尿 器 科	産 婦 人 科	眼 科	耳 鼻 い ん こ う 科	放 射 線 科	麻 酔 科	感 染 症	計
2,614	4,662	1,366	1,752	—	14	—	90,846
2,434	4,333	1,101	1,568	—	47	—	81,608
△ 180	△ 329	△ 265	△ 184	—	33	—	△ 9,238
△ 6.9	△ 7.1	△ 19.4	△ 10.5	—	235.7	—	△ 10.2
15,557	7,380	11,616	9,016	13,235	1,927	—	151,863
15,638	6,845	11,458	9,359	11,545	1,308	—	138,560
81	△ 535	△ 158	343	△ 1,690	△ 619	—	△ 13,303
0.5	△ 7.2	△ 1.4	3.8	△ 12.8	△ 32.1	—	△ 8.8
18,171	12,042	12,982	10,768	13,235	1,941	—	242,709
18,072	11,178	12,559	10,927	11,545	1,355	—	220,168
△ 99	△ 864	△ 423	159	△ 1,690	△ 586	—	△ 22,541
△ 0.5	△ 7.2	△ 3.3	1.5	△ 12.8	△ 30.2	—	△ 9.3

また、外来患者数の増加したものは、耳鼻いんこう科343人、泌尿器科81人および外科9人であり、一方、減少したものは、精神科4,192人、内科2,968人、整形外科2,073人などである。

ウ 病床数および病床利用率の状況

病床数および病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数および病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一般病床	病 床 数	341	341	341	341	341
	入院患者数	91,142	85,907	79,878	83,375	76,753
	病床利用率	80.1	75.7	70.4	73.4	67.4
	全 国 平 均	76.5	74.5	74.3	76.2	—
精神病床	病 床 数	70	70	70	70	70
	入院患者数	16,454	11,510	10,072	7,471	4,855
	病床利用率	64.2	45.0	39.4	29.2	19.0
	全 国 平 均	68.5	68.3	67.2	65.0	—
感 染 症 病 床	病 床 数	6	6	6	6	6
	入院患者数	—	—	22	—	—
	病床利用率	—	—	1.0	—	—
	全 国 平 均	0.1	0.1	0.6	0.6	—
計	病 床 数	417	417	417	417	417
	入院患者数	107,596	97,417	89,972	90,846	81,608
	病床利用率	76.0	69.0	63.7	64.3	57.6
	全 国 平 均	75.3	73.6	73.5	75.2	—

注 一般病床の入院患者数に人間ドック（1泊2日）の人数を含んでいないため、病床利用率も、人間ドック（30床）を除いて算定している。

当年度の病床利用率は、57.6%である。

また、感染症病床を除く病床利用率は、58.5%である。

なお、前年度の病床利用率は、64.3%で、同年度の全国平均を10.9ポイント下回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益	市民病院事業収益	6,695,983,000	5,879,077,681	△ 816,905,319	87.8
	医 業 収 益	5,823,679,000	5,103,006,800	△ 720,672,200	87.6
	医 業 外 収 益	871,804,000	770,352,061	△ 101,451,939	88.4
	特 別 利 益	500,000	5,718,820	5,218,820	1,143.8
的 収 入	市民病院事業費用	6,584,005,000	6,221,213,079	362,791,921	94.5
	医 業 費 用	6,436,867,000	6,094,640,894	342,226,106	94.7
	医 業 外 費 用	135,138,000	112,274,525	22,863,475	83.1
	特 別 損 失	11,000,000	14,297,660	△ 3,297,660	130.0
	予 備 費	1,000,000	—	1,000,000	—
支 出	差 引 収 支	111,978,000	△ 342,135,398	—	—
資 本 的 収 入	市民病院資本的収入	1,613,479,000	1,083,917,281	△ 529,561,719	67.2
	企 業 債	1,062,800,000	643,900,000	△ 418,900,000	60.6
	出 資 金	327,400,000	199,819,281	△ 127,580,719	61.0
	負 担 金 交 付 金	187,913,000	203,882,000	15,969,000	108.5
	固 定 資 産 売 却 代 金	50,000	—	△ 50,000	—
	寄 附 金	—	1,000,000	1,000,000	—
	補 助 金	35,316,000	35,316,000	—	100.0
支 出	市民病院資本的支出	1,801,399,000	1,282,525,846	※1 518,873,154	71.2
	建 設 改 良 費	1,514,750,000	996,276,941	※2 518,473,059	65.8
	貸 付 金	1,200,000	900,000	300,000	75.0
	企 業 債 償 還 金	285,349,000	285,348,905	95	100.0
	予 備 費	100,000	—	100,000	—
	差 引 収 支	△ 187,920,000	△ 198,608,565	—	—

注1 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額515,807,000円を含んでおり、不用額は、3,066,154円である。

3 ※2には、翌年度繰越額515,807,000円を含んでおり、不用額は、2,666,059円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,805,000	390,306	△ 1,414,694	21.6
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	186,115,000	—	△ 186,115,000	—
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	—	203,618,259	203,618,259	—
	計	187,920,000	204,008,565	16,088,565	108.6

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、816,905,319円（12.2%）下回っている。これは、入院患者数が21,238人下回ったことに伴い、入院収益が567,066,832円下回ったことや外来患者数が24,920人下回ったことに伴い、外来収益が154,010,522円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、362,791,921円（5.5%）が不用額となっている。これは、材料費が137,890,504円、経費が99,370,203円、給与費が85,823,755円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、342,135,398円の赤字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、529,561,719円（32.8%）下回っている。これは、主に企業債が418,900,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、518,873,154円（28.8%）下回っている。これは、主に建設改良費が518,473,059円下回ったことによるものである。ただし、518,873,154円のうち515,807,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、3,066,154円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、198,608,565円の収入不足であるが、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額5,400,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額は204,008,565円であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額390,306円および過年度分損益勘定留保資金203,618,259円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

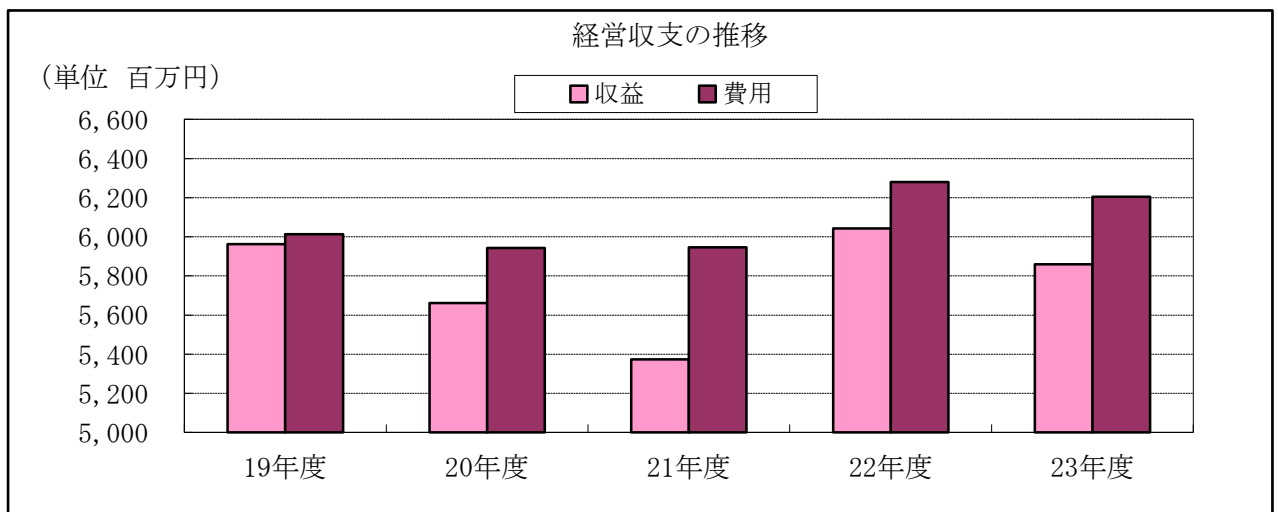
単位 円

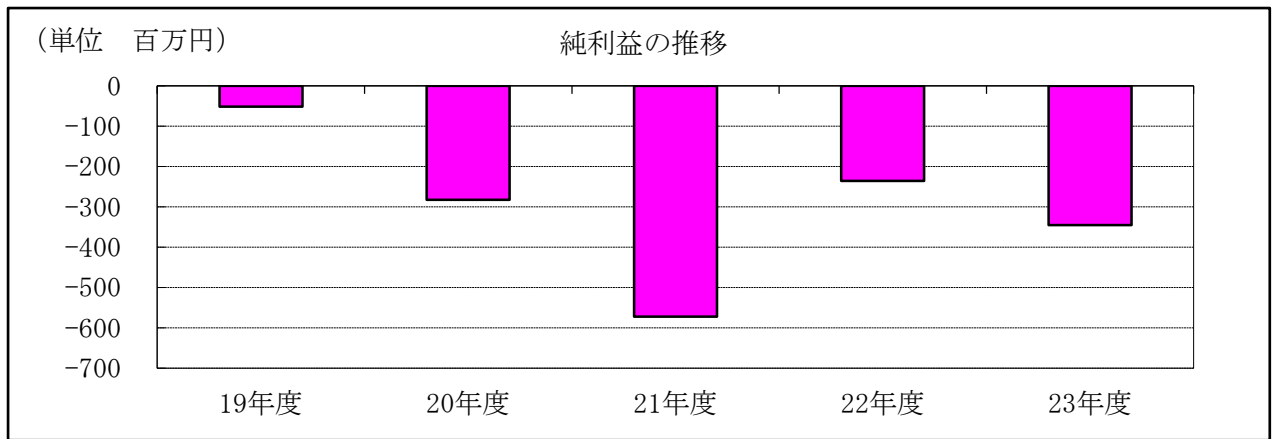
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収 益 A	5,962,795,308	5,660,507,303	5,373,894,276	6,043,130,078	5,859,855,560
医 業 収 益	5,249,635,432	5,012,824,310	4,836,835,282	5,294,373,257	5,085,751,863
医業外収益	712,647,107	646,668,499	534,929,169	708,778,335	768,428,058
特別利益	512,769	1,014,494	2,129,825	39,978,486	5,675,639
費 用 B	6,014,435,602	5,943,424,938	5,945,608,828	6,279,554,269	6,204,510,248
医 業 費 用	5,820,191,747	5,774,101,219	5,772,779,907	6,112,702,609	6,027,984,418
医業外費用	168,594,807	154,563,519	166,285,455	166,171,082	162,229,923
特別損失	25,649,048	14,760,200	6,543,466	680,578	14,295,907
純利益A-B	△ 51,640,294	△ 282,917,635	△ 571,714,552	△ 236,424,191	△ 344,654,688
前年度繰越利益剰余金	△2,557,963,083	△2,609,603,377	△2,892,521,012	△3,464,235,564	△3,700,659,755
当年度未処分利益剰余金	△2,609,603,377	△2,892,521,012	△3,464,235,564	△3,700,659,755	△4,045,314,443

当年度の収益は、5,859,855,560円で、前年度に比べ183,274,518円（3.0%）減少している。これは、医業外収益が59,649,723円増加したが、医業収益が208,621,394円および特別利益が34,302,847円減少したことによるものである。

当年度の費用は、6,204,510,248円で、前年度に比べ75,044,021円（1.2%）減少している。これは、特別損失が13,615,329円増加したが、医業費用が84,718,191円、医業外費用が3,941,159円減少したことによるものである。

この結果、当年度の純損失は、344,654,688円で、前年度に比べ108,230,497円（45.8%）増加し、経営収支は、赤字である。





イ 収益

(ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

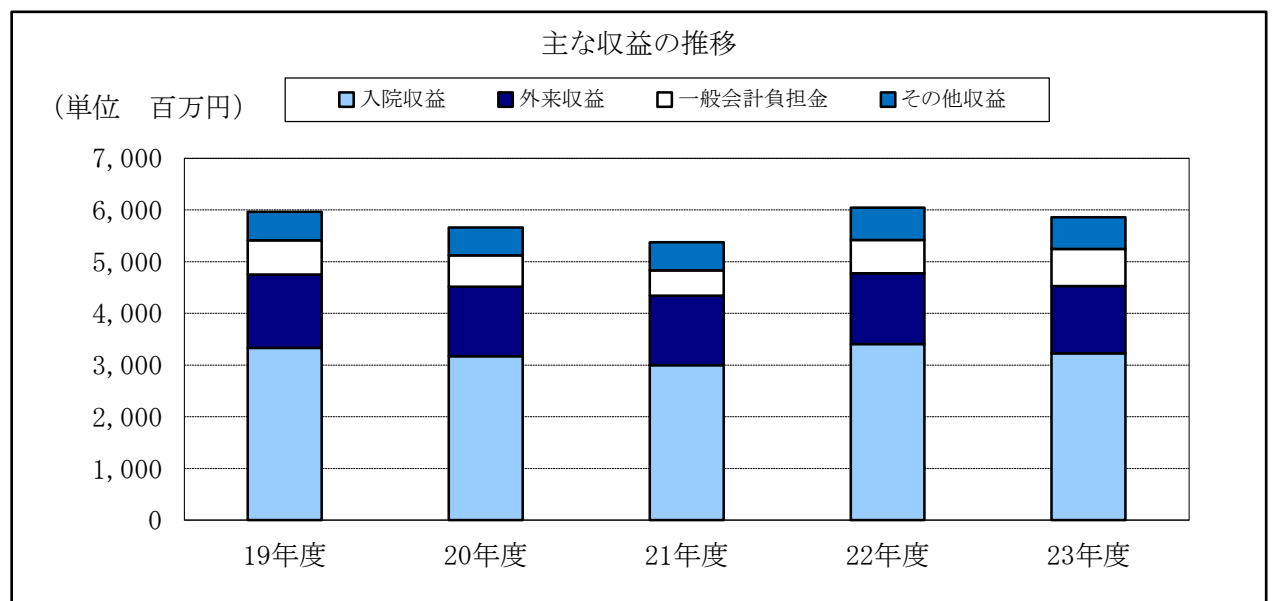
単位 円

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
入院収益	3,329,946,450	3,169,149,344	2,998,311,379	3,405,194,575	3,227,363,529
外来収益	1,423,016,047	1,344,688,729	1,343,648,427	1,367,533,830	1,303,876,312
一般会計負担金	660,632,000	606,718,000	487,147,000	644,071,000	716,296,000
その他収益	549,200,811	539,951,230	544,787,470	626,330,673	612,319,719
計	5,962,795,308	5,660,507,303	5,373,894,276	6,043,130,078	5,859,855,560

当年度の入院収益は、3,227,363,529円で、前年度に比べ177,831,046円（5.2%）減少している。

外来収益は、1,303,876,312円で、前年度に比べ63,657,518円（4.7%）減少している。

一般会計負担金は、716,296,000円で、前年度に比べ72,225,000円（11.2%）増加している。



(イ) 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

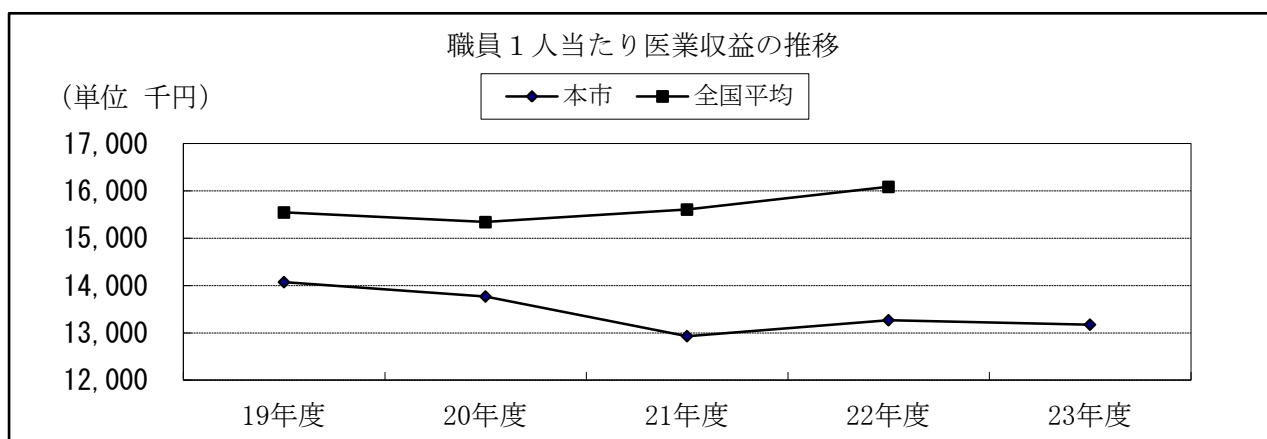
職員1人当たり医業収益の推移

単位 円

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
職員1人当たり 医業収益	14,074,090	13,771,495	12,932,715	13,269,106	13,175,523
全国平均	15,545,000	15,341,000	15,606,000	16,085,000	—

当年度の職員1人当たり医業収益は、13,175,523円で、前年度に比べ93,583円（0.7%）減少しており、職員1人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は、13,269,106円で、同年度の全国平均を281万円余下回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

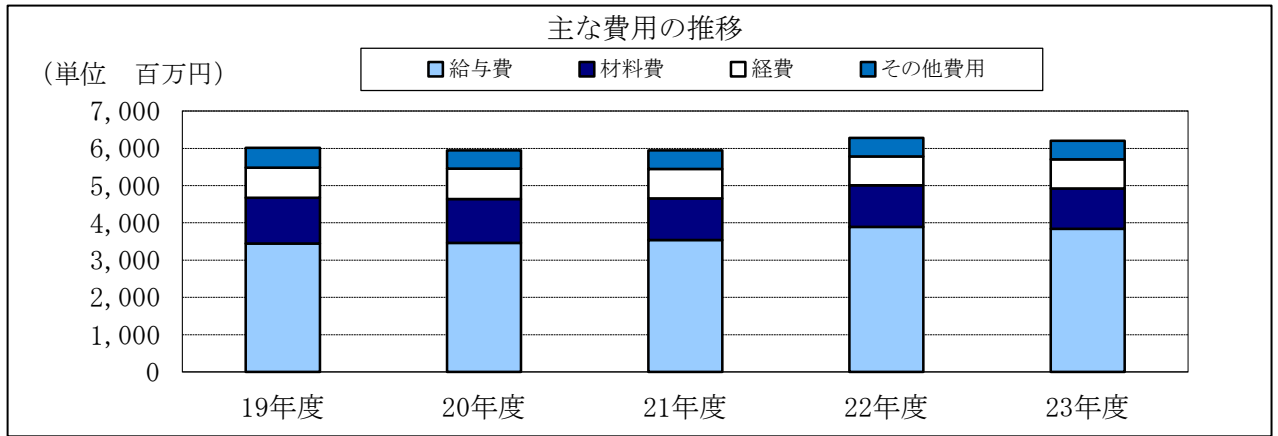
主な費用の推移

単位 円

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
給与費	3,443,774,795	3,460,261,183	3,543,727,009	3,895,903,883	3,838,800,842
材料費	1,229,233,390	1,176,644,099	1,112,950,138	1,108,655,939	1,081,853,373
経費	808,447,835	821,467,674	792,629,794	778,279,894	781,541,301
その他費用	532,979,582	485,051,982	496,301,887	496,714,553	502,314,732
計	6,014,435,602	5,943,424,938	5,945,608,828	6,279,554,269	6,204,510,248

当年度の給与費は、3,838,800,842円で、前年度に比べ57,103,041円（1.5%）減少している。これは、主に退職給与金が減少したことなどによるものである。

材料費は、1,081,853,373円で、前年度に比べ26,802,566円（2.4%）減少している。これは、診療材料費および医療消耗備品費が増加したが、薬品費および給食材料費が減少したことによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
給料	1,599,389,695	1,535,312,677	1,567,683,973	1,646,871,679	1,672,707,494
手当等	1,132,154,414	1,127,155,626	1,128,619,886	1,153,528,139	1,156,738,499
法定福利費	420,117,525	412,089,498	466,123,844	514,759,400	550,514,593
退職給与金	172,730,436	222,138,716	198,006,778	397,303,704	258,852,881
計	3,324,392,070	3,296,696,517	3,360,434,481	3,712,462,922	3,636,813,467
職員数	373	364	374	399	386
平均年齢	40歳1月	40歳5月	41歳1月	42歳6月	42歳2月
職員1人当たり給与	8,449,495	8,446,587	8,455,689	8,308,670	8,756,375

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況(前頁)に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、8,756,375円で、前年度に比べ447,705円(5.4%)増加している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

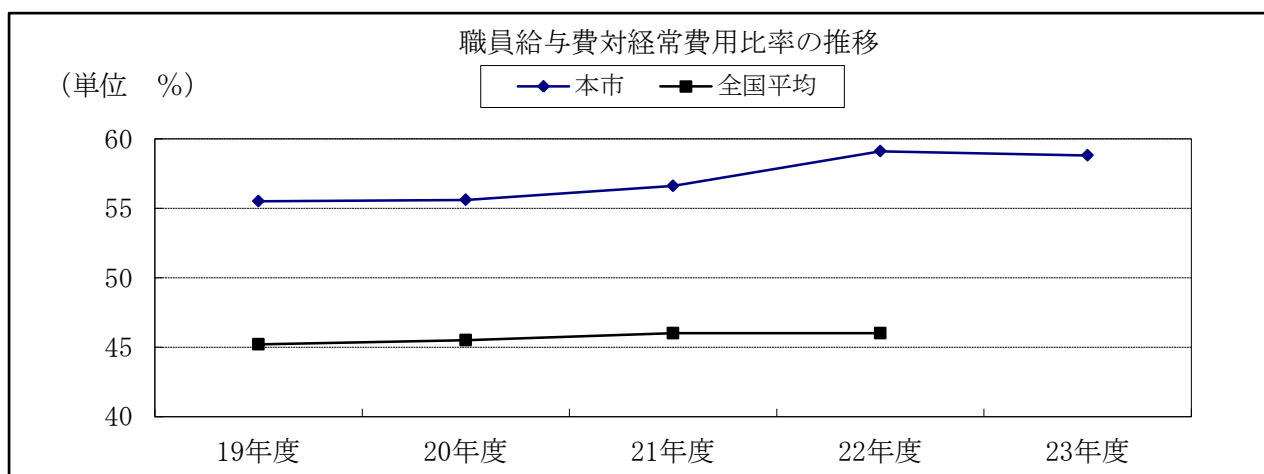
単位 %

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	算式
職員給与費対経常費用比率	55.5	55.6	56.6	59.1	58.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	45.2	45.5	46.0	45.9	—	

注 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、58.8%で、前年度に比べ0.3ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、59.1%で、同年度の全国平均を13.2ポイント上回っている。



エ 患者1人1日当たりの収益および費用

患者1人1日当たりの収益および費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益および費用の推移

単位 円

区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
患者1人1日当たり収益	医業収益	18,764	19,550	20,101	21,814	23,099
	医業外収益	2,547	2,522	2,223	2,920	3,490
	計(A)	21,311	22,072	22,324	24,734	26,590
患者1人1日当たり費用	医業費用	20,803	22,519	23,991	25,185	27,379
	医業外費用	603	603	691	685	737
	計(B)	21,406	23,121	24,682	25,870	28,116
(A) - (B)		△ 95	△ 1,049	△ 2,358	△ 1,136	△ 1,526

当年度の患者1人1日当たりの収益は、26,590円で、前年度に比べ1,856円(7.5%)増加している。これは、医業収益が1,285円および医業外収益が570円増加したことによるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、28,116円で、前年度に比べ2,246円(8.7%)増加している。これは、医業費用が2,194円および医業外費用が52円増加したことによるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、1,526円で、前年度に比べ390円(34.3%)増加し、赤字を生じている。

オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

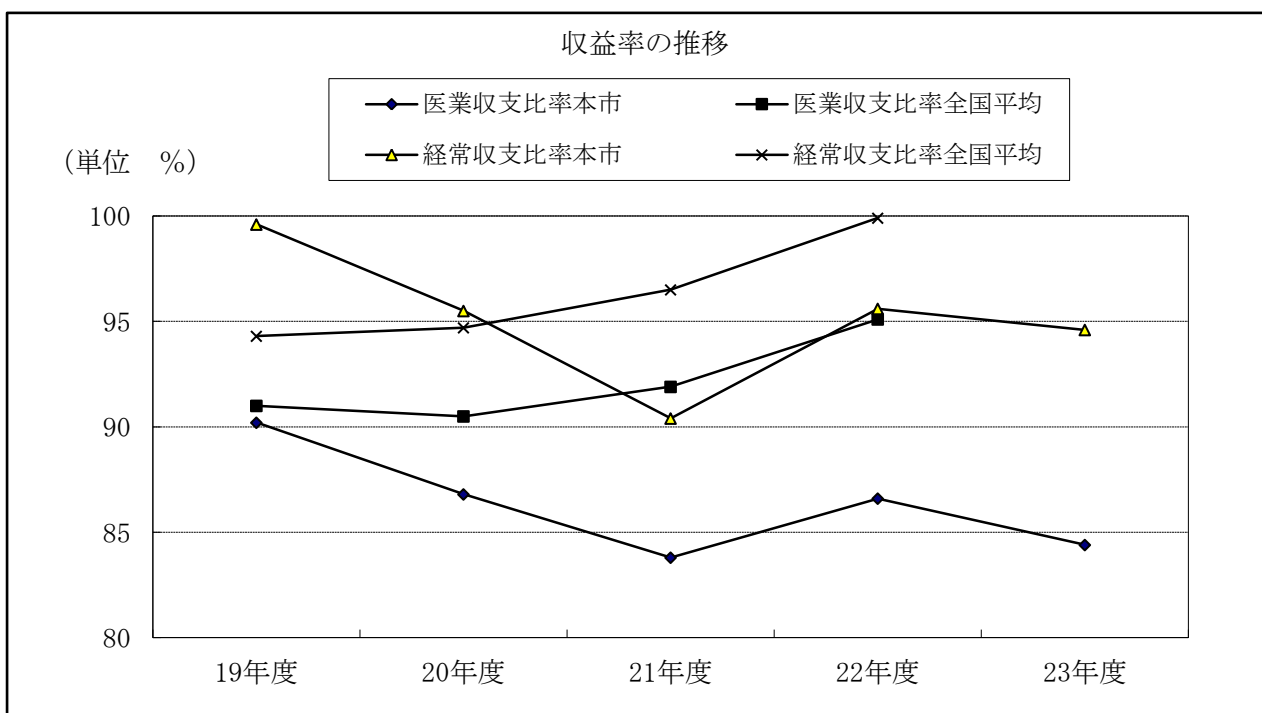
区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	算式
医業収支比率	90.2	86.8	83.8	86.6	84.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
全国平均	91.0	90.5	91.9	95.1	—	
経常収支比率	99.6	95.5	90.4	95.6	94.6	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
全国平均	94.3	94.7	96.5	99.9	—	

当年度の医業収支比率は、84.4%で、前年度に比べ2.2ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、86.6%で、同年度の全国平均を8.5ポイント下回っている。

経常収支比率は、94.6%で、前年度に比べ1.0ポイント低下しており、経常的な収益性は低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、95.6%で、同年度の全国平均を4.3ポイント下回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	22年度	23年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	163,800,000	643,900,000	480,100,000	293.1
	出資金	19,225,440	199,819,281	180,593,841	939.3
	負担金交付金	141,287,000	203,882,000	62,595,000	44.3
	寄附金	—	1,000,000	1,000,000	皆増
	補助金	120,000	35,316,000	35,196,000	29,330.0
計 A	324,432,440	1,083,917,281	759,484,841	234.1	
資本的支出	建設改良費	182,419,058	996,276,941	813,857,883	446.1
	貸付金	—	900,000	900,000	皆増
	企業債償還金	255,265,262	285,348,905	30,083,643	11.8
計 B	437,684,320	1,282,525,846	844,841,526	193.0	
資本的収支不足額 B - A	113,251,880	198,608,565	85,356,685	75.4	
翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額	—	5,400,000	5,400,000	皆増	
合 計	113,251,880	204,008,565	90,756,685	80.1	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	508,830	390,306	△ 118,524	△ 23.3
	過年度分損益勘定留保資金	112,743,050	203,618,259	90,875,209	80.6

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

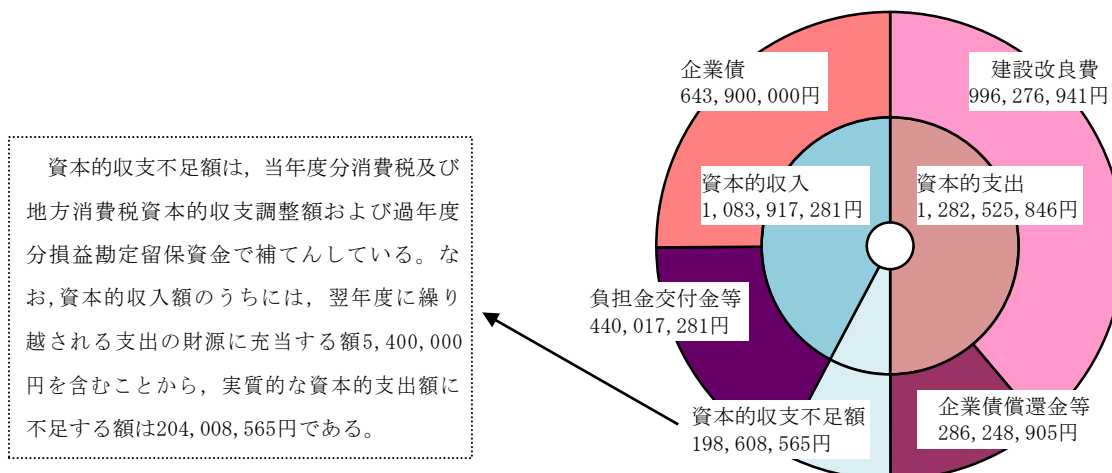
当年度の資本的収入は、1,083,917,281円で、前年度に比べ759,484,841円（234.1%）増加している。これは、企業債、出資金などが増加したことによるものである。

当年度の資本的支出は、1,282,525,846円で、前年度に比べ844,841,526円（193.0%）増加している。これは、建設改良費、企業債償還金および貸付金が増加したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。

資本的収支決算額の構成



(5) 財政状況について

ア 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分		22年度	23年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	4,281,929,202	4,956,479,630	674,550,428	15.8
	有 形 固 定 資 産	4,278,773,002	4,952,423,430	673,650,428	15.7
	無 形 固 定 資 産	2,656,200	2,656,200	—	—
	投 資	500,000	1,400,000	900,000	180.0
	流 動 資 産	1,190,581,386	1,039,378,141	△ 151,203,245	△ 12.7
	現 金 預 金	248,316,704	200,570,480	△ 47,746,224	△ 19.2
	未 収 金	884,167,950	811,535,246	△ 72,632,704	△ 8.2
	貯 蔵 品	38,096,732	27,272,415	△ 10,824,317	△ 28.4
	前 払 金	20,000,000	—	△ 20,000,000	皆減
	繰 延 勘 定	201,853,618	156,167,090	△ 45,686,528	△ 22.6
開 発 費	120,878,856	80,585,903	△ 40,292,953	△ 33.3	
控 除 対 象 外 消 費 税 額 及 び 地 方 消 費 税 額	80,974,762	75,581,187	△ 5,393,575	△ 6.7	
資 産 合 計		5,674,364,206	6,152,024,861	477,660,655	8.4
負 債	固 定 負 債	48,758,964	48,758,964	—	—
	引 当 金	48,758,964	48,758,964	—	—
	流 動 負 債	479,076,549	504,880,716	25,804,167	5.4
	未 払 金	450,770,000	473,224,182	22,454,182	5.0
	預 り 金	28,306,549	31,656,534	3,349,985	11.8
計	527,835,513	553,639,680	25,804,167	4.9	
資 本	資 本 金	8,543,306,801	9,305,559,177	762,252,376	8.9
	自 己 資 本 金	7,128,212,323	7,531,913,604	403,701,281	5.7
	借 入 資 本 金	1,415,094,478	1,773,645,573	358,551,095	25.3
	剰 余 金	△ 3,396,778,108	△ 3,707,173,996	△ 310,395,888	△ 9.1
	資 本 剰 余 金	303,881,647	338,140,447	34,258,800	11.3
	利 益 剰 余 金	△ 3,700,659,755	△ 4,045,314,443	△ 344,654,688	△ 9.3
計	5,146,528,693	5,598,385,181	451,856,488	8.8	
負 債 ・ 資 本 合 計		5,674,364,206	6,152,024,861	477,660,655	8.4

イ 資産

当年度の資産の合計は、6,152,024,861円で、前年度に比べ477,660,655円（8.4%）増加している。これは、流動資産が151,203,245円および繰延勘定が45,686,528円減少したが、固定資産が674,550,428円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 流動資産の減少は、未収金が72,632,704円、現金預金が47,746,224円、前払金が20,000,000円減少したことなどによるものである。

なお、未収金および不納欠損金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位 円・%

区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
医業・ 医業外 未収金	現 年 度	785,873,235	702,315,868	645,577,394	790,936,638	729,819,172
	うち基金等請求分	697,141,873	635,733,631	610,991,277	721,224,552	644,168,811
過 年 度		53,872,410	69,022,011	88,906,153	75,293,146	79,705,355
そ の 他 未 収 金		363,735	3,695,594	2,345,489	17,938,166	2,010,719
計		840,109,380	775,033,473	736,829,036	884,167,950	811,535,246
前年度 比較	増 減 額	35,390,581	△ 65,075,907	△ 38,204,437	147,338,914	△ 72,632,704
	増 減 率	4.4	△ 7.7	△ 4.9	20.0	△ 8.2
実 質 未 収 金		142,603,772	135,604,248	123,492,270	145,005,232	165,355,716
前年度 比較	増 減 額	25,013,861	△ 6,999,524	△ 12,111,978	21,512,962	20,350,484
	増 減 率	21.3	△ 4.9	△ 8.9	17.4	14.0

注 基金等請求分は、2・3月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の4・5月に診療報酬基金等から入金または払い戻されるものである。

当年度の未収金は、811,535,246円で、前年度に比べ72,632,704円（8.2%）減少している。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、165,355,716円で、前年度に比べ20,350,484円（14.0%）増加している。

不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
不 納 欠 損 金		—	—	—	—	—
前年度 比較	増 減 額	△68,999,752	—	—	—	—
	増 減 率	皆減	—	—	—	—

当年度の不納欠損金は、0円で、前年度と同額である。

(イ) 繰延勘定の減少は、開発費が40,292,953円および控除対象外消費税及び地方消費税が5,393,575円減少したことによるものである。

(ウ) 固定資産の増加は、有形固定資産が673,650,428円および投資が900,000円増加したことによるものである。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、553,639,680円で、前年度に比べ25,804,167円（4.9%）増加している。これは、流動負債が増加したことによるものである。

流動負債の増加は、主に未払金が22,454,182円増加したことによるものである。

エ 資本

当年度の資本の合計は、5,598,385,181円で、前年度に比べ451,856,488円（8.8%）増加している。これは、剰余金が310,395,888円減少したが、資本金が762,252,376円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 資本金の増加は、自己資本金が403,701,281円および借入資本金が358,551,095円増加したことによるものである。自己資本金の増加は、一般会計負担金203,882,000円および一般会計出資金199,819,281円を繰り入れたことによるものであり、借入資本金の増加は、企業債借入額643,900,000円が企業債償還額285,348,905円を上回ったことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

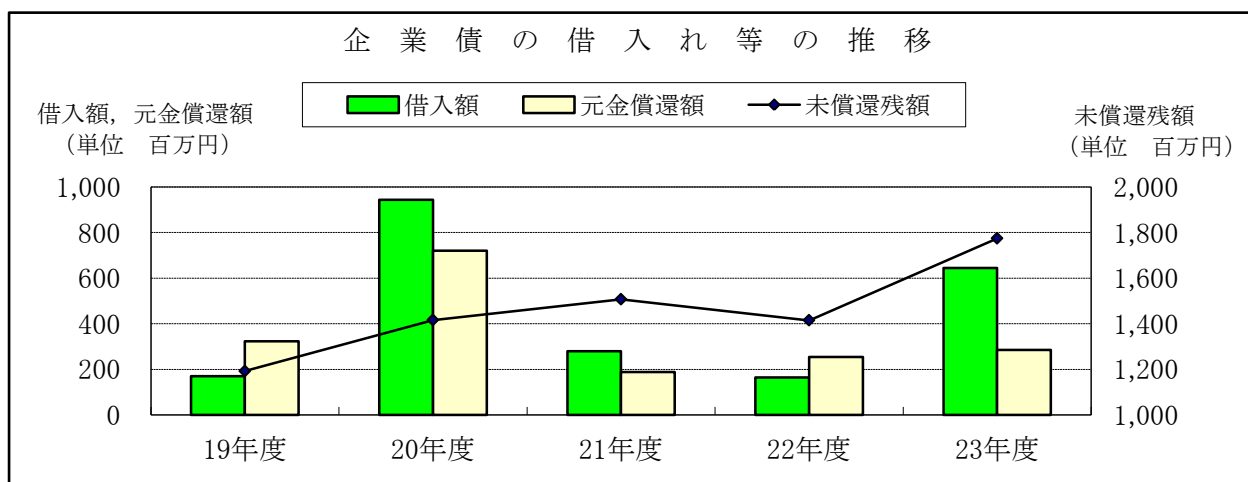
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
借 入 額	170,400,000	944,200,000	279,900,000	163,800,000	643,900,000
元金償還額	322,638,715	720,431,968	189,150,402	255,265,262	285,348,905
未償還残額	1,192,042,110	1,415,810,142	1,506,559,740	1,415,094,478	1,773,645,573

当年度の企業債の借入額は、643,900,000円で、前年度に比べ480,100,000円（293.1%）増加している。

また、当年度末の未償還残額は、1,773,645,573円で、前年度に比べ358,551,095円（25.3%）増加している。



(イ) 剰余金の減少は、主に利益剰余金が344,654,688円減少したことなどによるものである。

なお、利益剰余金の減少は、当年度の純損失によるものである。

オ 資金の運用状況

資金の運用表は、次のとおりである。

資金運用表

(ア) 長期資金

単位 円

資金の用途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定資産の増加	948,968,977	固定資産の減少	274,418,549
土地	868,472,394	建物	150,280,513
建設仮勘定	79,596,583	構築物	4,829,774
長期貸付金	900,000	器械備品	118,994,291
		その他有形固定資産	313,971
		繰延勘定の減少	45,686,528
		開発費	40,292,953
		控除対象外消費税及び地方消費税額	5,393,575
		資本金の増加	762,252,376
		自己資本	403,701,281
		借入資本金	358,551,095
剰余金の減少	344,654,688	剰余金の増加	34,258,800
当年度未処理欠損金	344,654,688	受贈財産評価額	117,800
		寄附金	1,000,000
		補助金	33,141,000
		運転資金の減少	177,007,412
計	1,293,623,665	計	1,293,623,665

(イ) 短期資金

単位 円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
		流動資産の減少	151,203,245
		現金預金	47,746,224
		未収金	72,632,704
		貯蔵品	10,824,317
		前払金	20,000,000
		流動負債の増加	25,804,167
		未払金	22,454,182
運転資金の減少	177,007,412	預り金	3,349,985
計	177,007,412	計	177,007,412

当年度の資金の運用状況についてみると、固定資産の増加などに要した長期資金の使途1,293,623,665円が、長期資金の源泉1,116,616,253円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ177,007,412円減少している。

また、短期資金においては、未払金が増加し、未収金が減少している。

カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	22年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	74.8	72.7	73.7	75.5	80.6	76.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	73.0	69.5	63.4	65.8	62.2	36.4	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産 対長期資 本 比 率	80.1	77.8	82.5	82.4	87.8	82.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$
流動比率	363.7	343.5	207.2	248.5	205.9	294.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当座比率	354.1	334.6	201.5	236.4	200.5	281.4	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

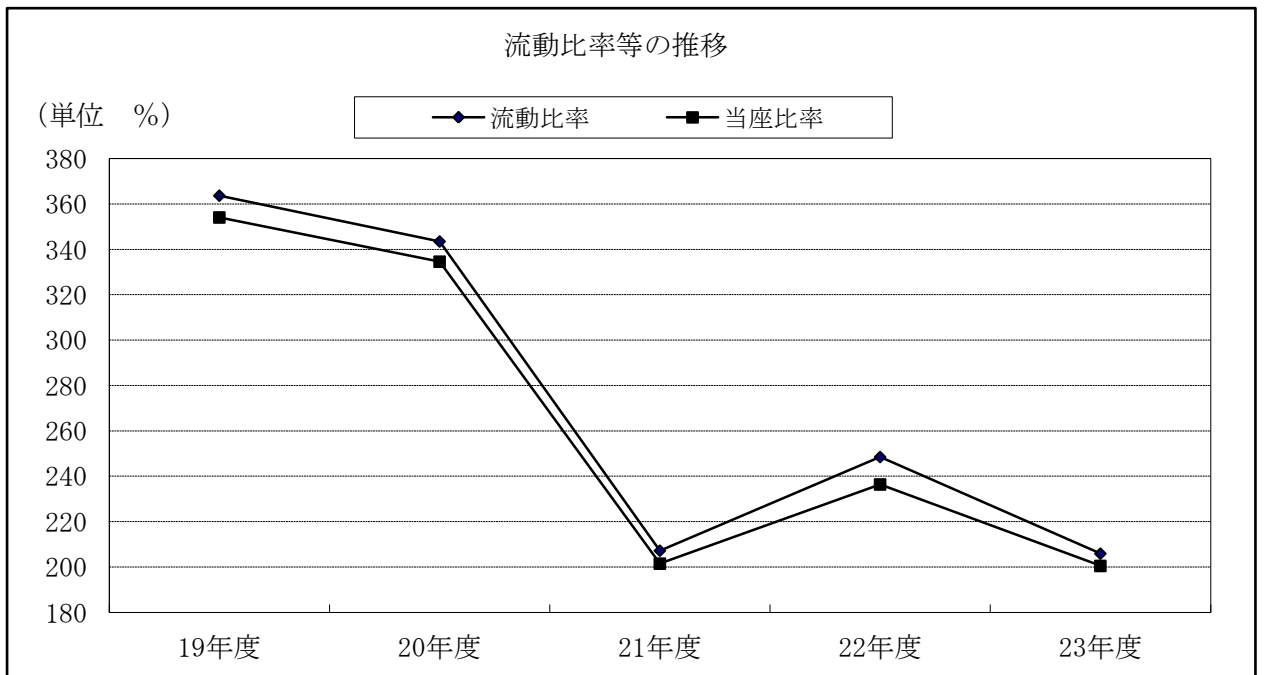
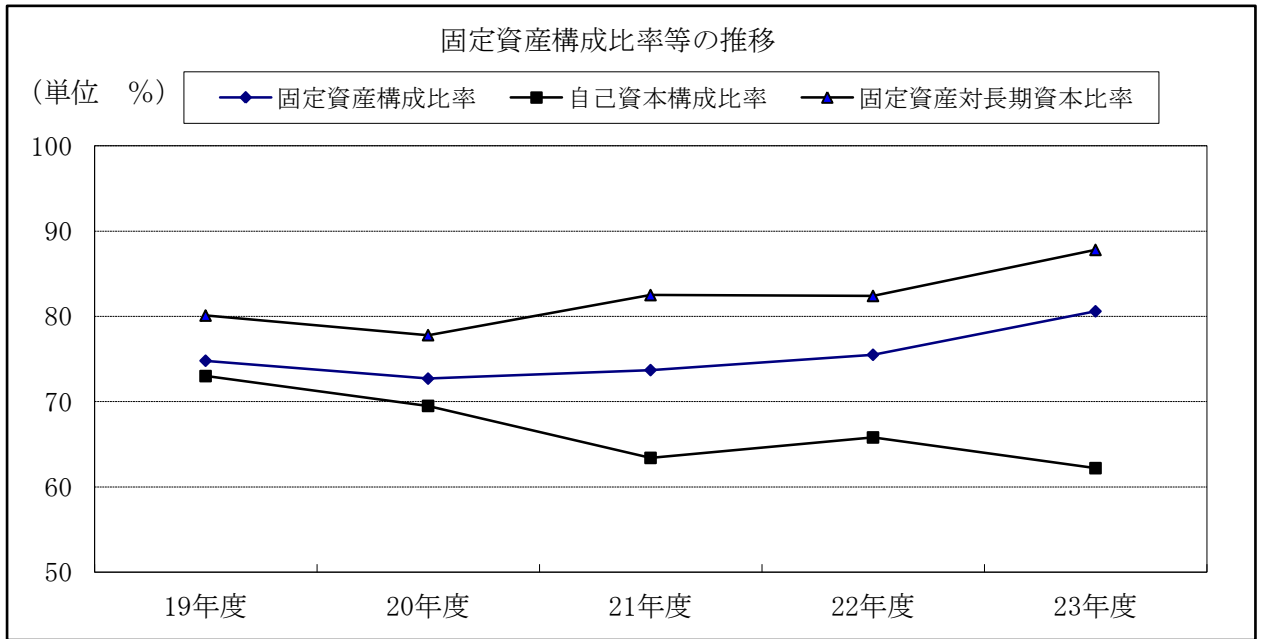
固定資産構成比率は、80.6%で、前年度に比べ5.1ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

自己資本構成比率は、62.2%で、前年度に比べ3.6ポイント低下しており、経営の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、87.8%で、前年度に比べ5.4ポイント上昇しているが、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の205.9%であるが、前年度に比べ42.6ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上の200.5%であるが、前年度に比べ35.9ポイント低下しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。



(6) 経営分析表

分析項目		単位	21年度	22年度	23年度	22年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	73.7	75.5	80.6	76.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	25.9	25.8	29.6	56.0	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	63.4	65.8	62.2	36.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	82.5	82.4	87.8	82.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	116.2	114.8	129.6	209.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	207.2	248.5	205.9	294.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	201.5	236.4	200.5	281.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	1.20	1.40	1.35	1.66	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	1.09	1.22	1.10	0.77	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	3.56	4.20	4.56	2.72	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	△ 9.35	△ 4.72	△ 5.68	1.31	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	83.8	86.6	84.4	95.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	90.4	95.6	94.6	99.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他の	14 利子負担率	%	1.4	1.4	1.0	2.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	64.5	83.6	93.8	102.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本，自己資本＝自己資本金＋剰余金，経常収益＝医業収益＋医業外収益，

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

(7) 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	23年度		22年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	6,027,984,418	97.2	6,112,702,609	97.3	△ 84,718,191	△ 1.4
給 与 費	3,838,800,842	61.9	3,895,903,883	62.0	△ 57,103,041	△ 1.5
材 料 費	1,081,853,373	17.4	1,108,655,939	17.7	△ 26,802,566	△ 2.4
経 費	781,541,301	12.6	778,279,894	12.4	3,261,407	0.4
減 価 償 却 費	304,075,564	4.9	305,326,792	4.9	△ 1,251,228	△ 0.4
資 産 減 耗 費	6,801,797	0.1	11,900,786	0.2	△ 5,098,989	△ 42.8
研 究 研 修 費	14,911,541	0.2	12,635,315	0.2	2,276,226	18.0
医 業 外 費 用	162,229,923	2.6	166,171,082	2.6	△ 3,941,159	△ 2.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,149,191	0.3	20,238,777	0.3	△ 2,089,586	△ 10.3
繰 延 勘 定 償 却	55,106,520	0.9	54,500,863	0.9	605,657	1.1
患 者 外 給 食 材 料 費	1,507,606	0.0	1,504,404	0.0	3,202	0.2
雑 損 失	87,466,606	1.4	89,927,038	1.4	△ 2,460,432	△ 2.7
特 別 損 失	14,295,907	0.2	680,578	0.0	13,615,329	2,000.6
過 年 度 損 益 修 正 損	14,295,907	0.2	680,578	0.0	13,615,329	2,000.6
合 計	6,204,510,248	100.0	6,279,554,269	100.0	△ 75,044,021	△ 1.2

注 前年度繰越欠損金は3,700,659,755円で、当年度未処理欠損金は4,045,314,443円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区分	23年度		22年度		前年度比較	
		金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
医業収益		5,085,751,863	86.8	5,294,373,257	87.6	△ 208,621,394	△ 3.9
入院収益		3,227,363,529	55.1	3,405,194,575	56.3	△ 177,831,046	△ 5.2
外来収益		1,303,876,312	22.3	1,367,533,830	22.6	△ 63,657,518	△ 4.7
その他医業収益		554,512,022	9.5	521,644,852	8.6	32,867,170	6.3
医業外収益		768,428,058	13.1	708,778,335	11.7	59,649,723	8.4
受取利息配当金		144,847	0.0	131,559	0.0	13,288	10.1
一般会計負担金		716,296,000	12.2	644,071,000	10.7	72,225,000	11.2
県補助金		1,568,000	0.0	1,327,000	0.0	241,000	18.2
国庫補助金		8,266,798	0.1	7,077,000	0.1	1,189,798	16.8
患者外給食収益		1,543,875	0.0	1,668,445	0.0	△ 124,570	△ 7.5
その他医業外収益		40,608,538	0.7	54,503,331	0.9	△ 13,894,793	△ 25.5
特別利益		5,675,639	0.1	39,978,486	0.7	△ 34,302,847	△ 85.8
過年度損益修正益		5,675,639	0.1	39,978,486	0.7	△ 34,302,847	△ 85.8
小計		5,859,855,560	100.0	6,043,130,078	100.0	△ 183,274,518	△ 3.0
当年度純損失		344,654,688	-	236,424,191	-	108,230,497	45.8
合計		6,204,510,248	-	6,279,554,269	-	△ 75,044,021	△ 1.2

(8) 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	23年度		22年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	4,956,479,630	80.6	4,281,929,202	75.5	674,550,428	15.8
有形固定資産	4,952,423,430	80.5	4,278,773,002	75.4	673,650,428	15.7
土地	1,251,527,696	20.3	383,055,302	6.8	868,472,394	226.7
建物	2,747,005,800	44.7	2,897,286,313	51.1	△ 150,280,513	△ 5.2
構築物	73,603,347	1.2	78,433,121	1.4	△ 4,829,774	△ 6.2
器械備品	787,793,846	12.8	906,788,137	16.0	△ 118,994,291	△ 13.1
その他有形固定資産	5,007,623	0.1	5,321,594	0.1	△ 313,971	△ 5.9
建設仮勘定	87,485,118	1.4	7,888,535	0.1	79,596,583	1,009.0
無形固定資産	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	—	—
電話加入権	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	—	—
投資	1,400,000	0.0	500,000	0.0	900,000	180.0
長期貸付金	1,400,000	0.0	500,000	0.0	900,000	180.0
流動資産	1,039,378,141	16.9	1,190,581,386	21.0	△ 151,203,245	△ 12.7
現金預金	200,570,480	3.3	248,316,704	4.4	△ 47,746,224	△ 19.2
未収金	811,535,246	13.2	884,167,950	15.6	△ 72,632,704	△ 8.2
貯蔵品	27,272,415	0.4	38,096,732	0.7	△ 10,824,317	△ 28.4
前払金	—	—	20,000,000	0.4	△ 20,000,000	皆減
繰延勘定	156,167,090	2.5	201,853,618	3.6	△ 45,686,528	△ 22.6
開発費	80,585,903	1.3	120,878,856	2.1	△ 40,292,953	△ 33.3
控除対象外消費税及び地方消費税額	75,581,187	1.2	80,974,762	1.4	△ 5,393,575	△ 6.7
合計	6,152,024,861	100.0	5,674,364,206	100.0	477,660,655	8.4

注 有形固定資産の減価償却累計額は、23年度末5,748,948,864円、22年度末 5,564,084,715円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
区 分 勘定科目	23年度		22年度		前年度比較		
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	増 減 額	増 減 率	
	円	%	円	%	円	%	
固 定 負 債	48,758,964	0.8	48,758,964	0.9	-	-	
引 当 金	48,758,964	0.8	48,758,964	0.9	-	-	
退職給与引当金	37,783,729	0.6	37,783,729	0.7	-	-	
修繕引当金	10,975,235	0.2	10,975,235	0.2	-	-	
流 動 負 債	504,880,716	8.2	479,076,549	8.4	25,804,167	5.4	
未 払 金	473,224,182	7.7	450,770,000	7.9	22,454,182	5.0	
預 り 金	31,656,534	0.5	28,306,549	0.5	3,349,985	11.8	
(負債合計)	553,639,680	9.0	527,835,513	9.3	25,804,167	4.9	
資 本 金	9,305,559,177	151.3	8,543,306,801	150.6	762,252,376	8.9	
自 己 資 本 金	7,531,913,604	122.4	7,128,212,323	125.6	403,701,281	5.7	
借 入 資 本 金	1,773,645,573	28.8	1,415,094,478	24.9	358,551,095	25.3	
企 業 債	1,773,645,573	28.8	1,415,094,478	24.9	358,551,095	25.3	
剰 余 金	△ 3,707,173,996	△ 60.3	△ 3,396,778,108	△ 59.9	△ 310,395,888	△ 9.1	
資 本 剰 余 金	338,140,447	5.5	303,881,647	5.4	34,258,800	11.3	
受贈財産評価額	134,661,725	2.2	134,543,925	2.4	117,800	0.1	
寄 附 金	1,000,000	0.0	-	-	1,000,000	皆増	
補 助 金	202,478,722	3.3	169,337,722	3.0	33,141,000	19.6	
利 益 剰 余 金	△ 4,045,314,443	△ 65.8	△ 3,700,659,755	△ 65.2	△ 344,654,688	△ 9.3	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,045,314,443	65.8	3,700,659,755	65.2	344,654,688	9.3	
(資本合計)	5,598,385,181	91.0	5,146,528,693	90.7	451,856,488	8.8	
合 計	6,152,024,861	100.0	5,674,364,206	100.0	477,660,655	8.4	

3 市民病院塩江分院

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実績	増減数	執行率
病	床数	87	87	—	100.0
患者数	入院1日平均	24,888	22,954	△ 1,934	92.2
	外来1日平均	32,450	29,926	△ 2,524	92.2
	入院・外来計1日平均	57,338	52,880	△ 4,458	92.2
	1日平均	178	164	△ 14	92.1

注 外来診療日数は、295日である。なお、外科については、土曜日午前のみ診療である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、4,458人(7.8%)下回っている。これは、外来患者数が2,524人および入院患者数が1,934人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、14人(7.9%)下回っている。

イ 訪問看護ステーション利用者数

訪問看護ステーションの利用者数は、次のとおりである。

訪問看護ステーションの利用者数

単位 人・%

区	分	利用者予定数	実績	増減数	執行率
延	べ人数	1,845	2,413	568	130.8

利用者予定数と実績を比べると、利用者数は、568人(30.8%)上回っている。

ウ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区	分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
患者数	入院1日平均 A	24,732	24,206	23,336	23,190	22,954
	外来1日平均 B	31,132	29,065	28,958	28,547	29,926
	入院・外来計1日平均	55,864	53,271	52,294	51,737	52,880
外来・入院患者比率 B/A × 100	125.9	120.1	124.1	123.1	130.4	

当年度の年間患者数は、52,880人で、前年度に比べ1,143人(2.2%)増加している。これは、入院患者数が236人減少したが、外来患者数が1,379人増加したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、130.4%で、前年度に比べ7.3ポイント上昇している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

区 分		診療科	内 科	外 科	整形外科	歯 科	介護療養	計
入 院 患 者	22年度		13,929	—	2,470	—	6,791	23,190
	23年度		12,573	—	4,035	—	6,346	22,954
	前年度 比較	増減数	△ 1,356	—	1,565	—	△ 445	△ 236
		増減率	△ 9.7	—	63.4	—	△ 6.6	△ 1.0
外 来 患 者	22年度		15,057	637	8,199	4,654	—	28,547
	23年度		15,226	566	7,659	6,475	—	29,926
	前年度 比較	増減数	169	△ 71	△ 540	1,821	—	1,379
		増減率	1.1	△ 11.1	△ 6.6	39.1	—	4.8
計	22年度		28,986	637	10,669	4,654	6,791	51,737
	23年度		27,799	566	11,694	6,475	6,346	52,880
	前年度 比較	増減数	△ 1,187	△ 71	1,025	1,821	△ 445	1,143
		増減率	△ 4.1	△ 11.1	9.6	39.1	△ 6.6	2.2

当年度の年間患者数は、前年度に比べ1,143人増加しており、これを診療科別にみると、増加したものは、歯科1,821人および整形外科1,025人であり、一方、減少したものは、主に内科1,187人である。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の増加したものは、整形外科1,565人であり、一方、減少したものは、内科1,356人および介護療養445人である。

また、外来患者数の増加したものは、入院患者の摂食機能療法に取り組んだことによる歯科1,821人および内科169人であり、一方、減少したものは、整形外科540人および外科71人である。

エ 病床数および病床利用率の状況

病床数および病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数および病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
病 床 数	87	87	87	87	87
入 院 患 者 数	24,732	24,206	23,336	23,190	22,954
病 床 利 用 率	77.7	76.2	73.5	73.0	72.1
全 国 平 均	76.4	75.9	77.1	80.1	—

当年度の病床利用率は、72.1%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

なお、前年度の病床利用率は、73.0%で、同年度の全国平均を7.1ポイント下回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益	市民病院塩江分院 事業収益	883,262,000	857,530,411	△ 25,731,589	97.1
	医業収益	629,453,000	599,128,124	△ 30,324,876	95.2
	医業外収益	236,087,000	236,998,591	911,591	100.4
	附帯事業収益	17,712,000	21,344,341	3,632,341	120.5
	特別利益	10,000	59,355	49,355	593.6
的 収 支	市民病院塩江分院 事業費用	907,141,000	846,185,857	60,955,143	93.3
	医業費用	872,795,000	813,057,649	59,737,351	93.2
	医業外費用	11,815,000	10,369,745	1,445,255	87.8
	附帯事業費用	21,131,000	20,632,150	498,850	97.6
	特別損失	1,400,000	2,126,313	△ 726,313	151.9
	差引収支	△ 23,879,000	11,344,554	—	—
資 本 的 収 支	市民病院塩江分院 資本的収入	16,518,000	14,758,450	△ 1,759,550	89.3
	企業債	4,300,000	3,400,000	△ 900,000	79.1
	出資金	4,200,000	3,340,450	△ 859,550	79.5
	負担金交付金	8,018,000	8,018,000	—	100.0
	市民病院塩江分院 資本的支出	24,747,000	22,743,709	2,003,291	91.9
	建設改良費	11,700,000	9,697,420	2,002,580	82.9
	企業債償還金	13,047,000	13,046,289	711	100.0
	差引収支	△ 8,229,000	△ 7,985,259	—	—

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	12,000	10,834	△ 1,166	90.3
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	8,217,000	7,974,425	△ 242,575	97.0
	計	8,229,000	7,985,259	△ 243,741	97.0

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、25,731,589円(2.9%)下回っている。これは、入院患者数が1,934人下回ったことに伴い、入院収益が19,605,365円、外来患者数が2,524人下回ったことに伴い、外来収益が10,274,544円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、60,955,143円(6.7%)が不用額となっている。これは、給与費が34,369,845円、経費が14,218,998円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、11,344,554円の黒字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、1,759,550円(10.7%)下回っている。これは、企業債および一般会計出資金が下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、2,003,291円(8.1%)が不用額となっている。これは、主に資産購入費が下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、7,985,259円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,834円および過年度分損益勘定留保資金7,974,425円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

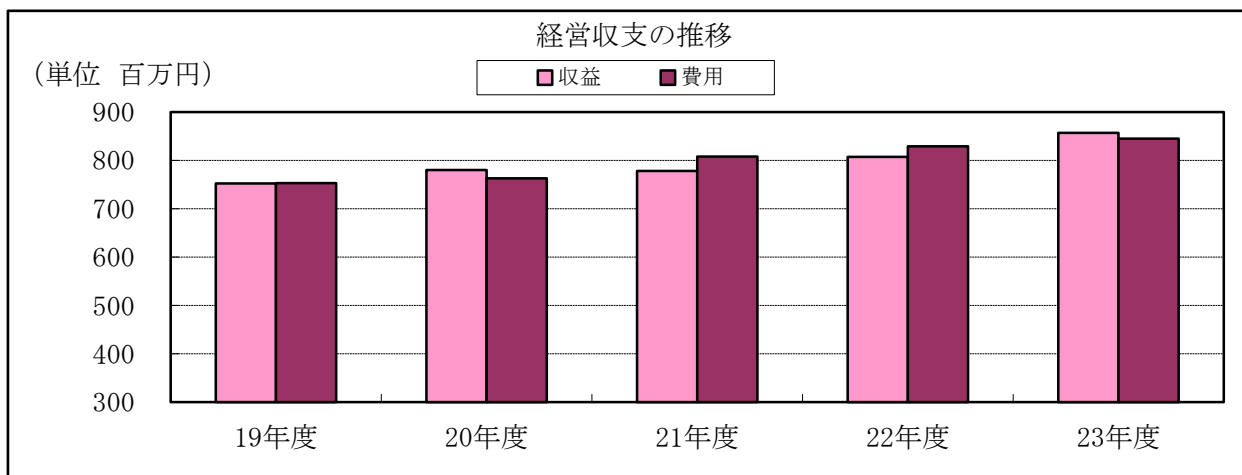
単位 円

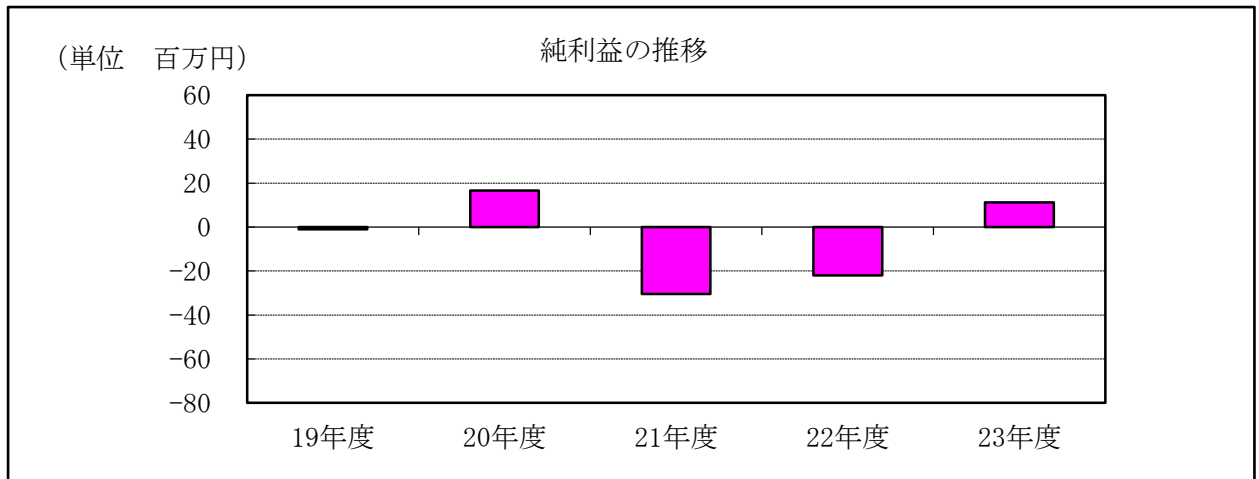
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収 益 A	751,949,461	780,096,917	777,611,650	806,647,549	856,518,820
医 業 収 益	577,573,270	572,142,304	584,014,908	577,265,687	598,415,547
医 業 外 収 益	161,704,494	192,919,282	179,186,564	212,240,894	236,704,184
附 帯 事 業 収 益	12,668,089	14,916,015	14,401,378	16,634,794	21,340,957
特 別 利 益	3,608	119,316	8,800	506,174	58,132
費 用 B	752,894,687	763,483,136	808,069,787	828,594,885	845,275,228
医 業 費 用	717,065,557	729,896,429	771,326,544	794,028,624	807,259,602
医 業 外 費 用	16,894,781	14,426,662	14,134,060	14,090,285	15,323,661
附 帯 事 業 費 用	17,906,422	17,897,062	21,604,430	20,053,624	20,565,652
特 別 損 失	1,027,927	1,262,983	1,004,753	422,352	2,126,313
純 利 益 A - B	△ 945,226	16,613,781	△ 30,458,137	△ 21,947,336	11,243,592
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△130,619,878	△131,565,104	△114,951,323	△145,409,460	△167,356,796
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△131,565,104	△114,951,323	△145,409,460	△167,356,796	△156,113,204

当年度の収益は、856,518,820円で、前年度に比べ49,871,271円（6.2%）増加している。これは、医業外収益が24,463,290円および医業収益が21,149,860円増加したことなどによるものである。

当年度の費用は、845,275,228円で、前年度に比べ16,680,343円（2.0%）増加している。これは、主に医業費用が13,230,978円増加したことによるものである。

多職種の医療従事者が積極的に地域に出向くなど、地域と一体となった医療に取り組んだ結果、当年度の純利益は、11,243,592円で、前年度に比べ33,190,928円（151.2%）増加し、経営収支は、赤字から黒字に転じている。





イ 収益

(ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

単位 円

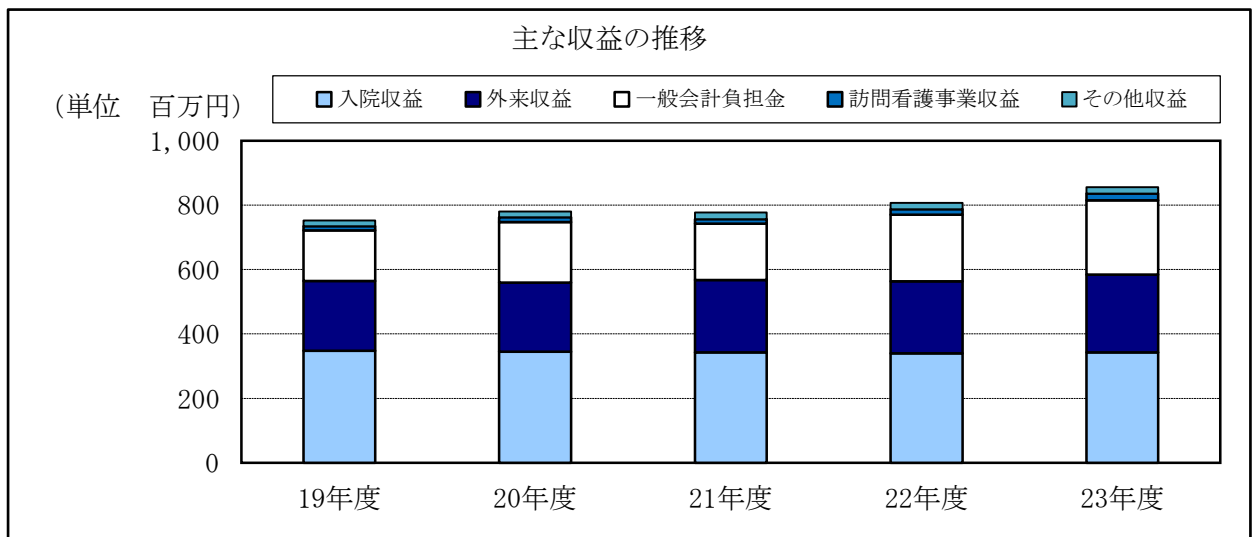
区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
入院収益	348,260,969	344,638,744	343,441,857	339,660,672	342,960,410
外来収益	216,219,149	214,087,775	223,816,488	223,451,420	241,211,279
一般会計負担金	156,938,000	188,009,000	174,562,395	206,949,000	230,519,000
訪問看護事業収益	12,668,089	14,916,015	14,401,378	16,634,794	21,340,957
その他収益	17,863,254	18,445,383	21,389,532	19,951,663	20,487,174
計	751,949,461	780,096,917	777,611,650	806,647,549	856,518,820

当年度の入院収益は、342,960,410円で、前年度に比べ3,299,738円(1.0%)増加している。

外来収益は、241,211,279円で、前年度に比べ17,759,859円(7.9%)増加している。

一般会計負担金は、230,519,000円で、前年度に比べ23,570,000円(11.4%)増加している。

訪問看護事業収益は、21,340,957円で、前年度に比べ4,706,163円(28.3%)増加している。



(イ) 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

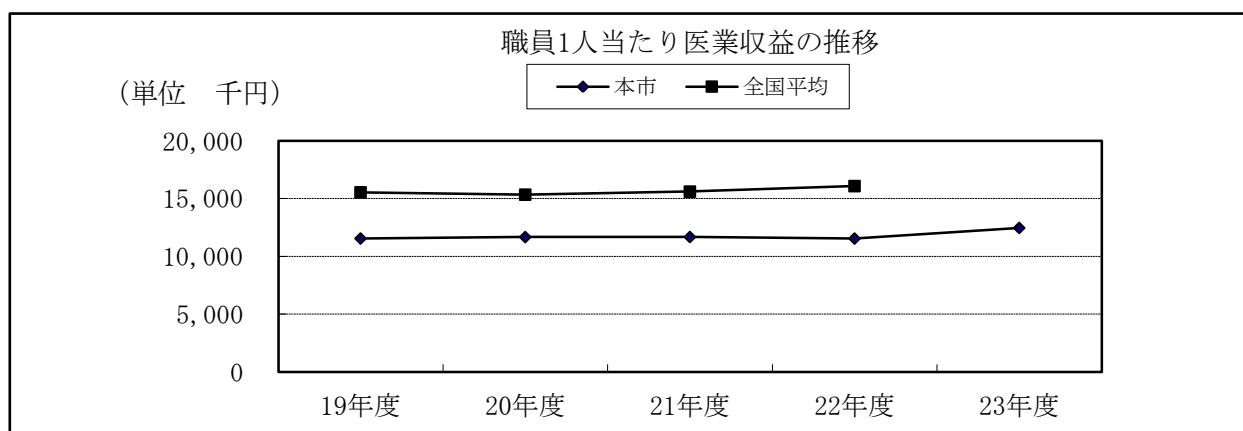
職員1人当たり医業収益の推移

単位 円

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
職員1人当たり 医業収益	11,551,465	11,676,374	11,680,298	11,545,314	12,466,991
全国平均	15,545,000	15,341,000	15,606,000	16,085,000	—

当年度の職員1人当たり医業収益は、12,466,991円で、前年度に比べ921,677円(8.0%)増加しており、職員1人当たりの労働生産性は高くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は、11,545,314円で、同年度の全国平均を453万円余下回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

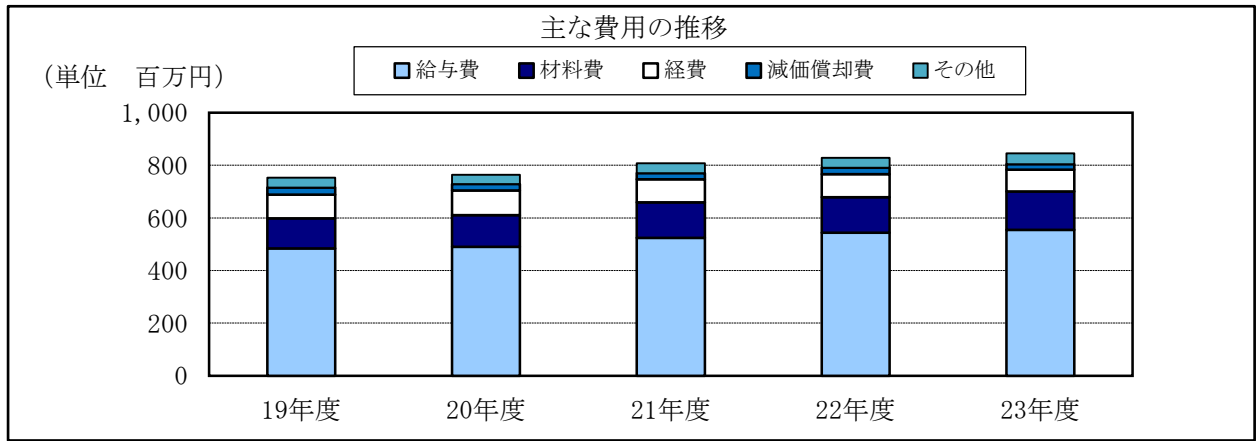
主な費用の推移

単位 円

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
給 与 費	483,347,839	489,788,709	523,941,284	543,812,519	554,875,956
材 料 費	115,408,244	120,109,449	135,422,067	134,169,203	145,009,693
経 費	89,237,127	93,869,119	86,914,515	88,677,410	83,825,739
減 価 償 却 費	27,528,643	24,145,159	23,200,444	24,052,776	20,745,487
そ の 他 費 用	37,372,834	35,570,700	38,591,477	37,882,977	40,818,353
計	752,894,687	763,483,136	808,069,787	828,594,885	845,275,228

当年度の給与費は、554,875,956円で、前年度に比べ11,063,437円(2.0%)増加している。これは、主に看護師給が増加したことなどによるものである。

材料費は、145,009,693円で、前年度に比べ10,840,490円(8.1%)増加している。これは、主に薬品費が増加したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
給料	220,336,992	216,470,608	227,157,928	225,587,233	227,456,585
手当等	150,503,813	153,204,328	163,373,459	157,528,515	145,122,188
法定福利費	59,261,688	60,519,978	75,244,896	80,784,695	75,213,473
退職給与金	14,979,755	9,297,057	31,893,958	47,654,099	47,960,965
計	445,082,248	439,491,971	497,670,241	511,554,542	495,753,211
職員数	52	51	53	52	51
平均年齢	48歳4月	49歳1月	51歳6月	50歳2月	50歳8月
職員1人当たり給与費	8,271,202	8,435,194	8,788,232	8,921,162	8,780,240

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、8,780,240円で、前年度に比べ140,922円(1.6%)減少している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

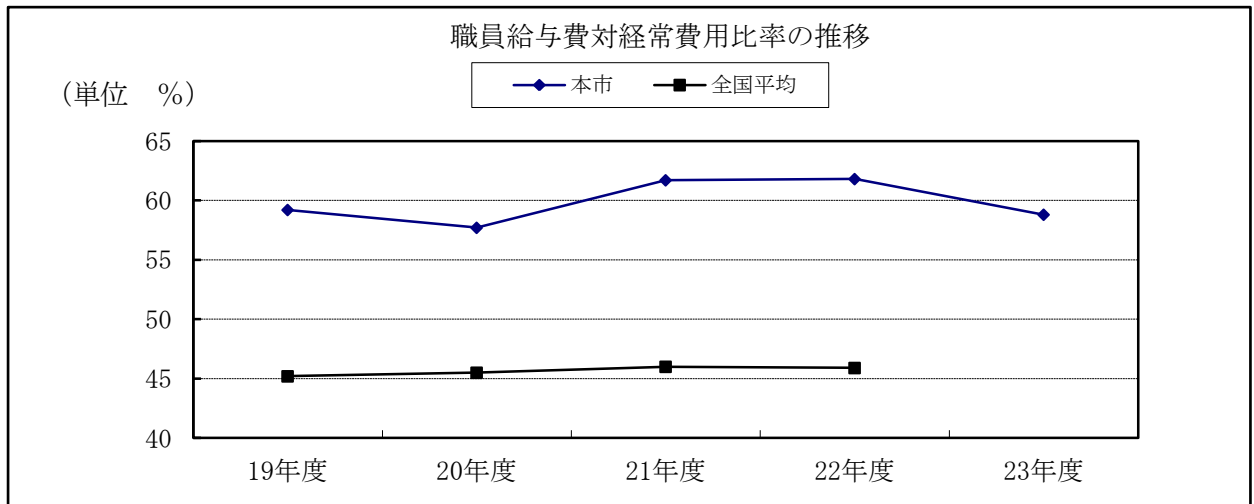
単位 %

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	計 算 式
職員給与費対経常費用比率	59.2	57.7	61.7	61.8	58.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	45.2	45.5	46.0	45.9	—	

注 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、58.8%で、前年度に比べ3.0ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、61.8%で、同年度の全国平均を15.9ポイント上回っている。



エ 患者1人1日当たりの収益および費用

患者1人1日当たりの収益および費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益および費用の推移

単位 円

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
患者1人1日当たり収益	医業収益	10,339	10,740	11,168	11,158	11,316
	医業外収益	2,895	3,621	3,427	4,102	4,476
	(附帯事業収益)	(7,518)	(7,499)	(8,368)	(9,046)	(8,844)
	計(A)	13,234 (7,518)	14,362 (7,499)	14,594 (8,368)	15,260 (9,046)	15,793 (8,844)
患者1人1日当たり費用	医業費用	12,836	13,702	14,750	15,347	15,266
	医業外費用	302	271	270	272	290
	(附帯事業費用)	(10,627)	(8,998)	(12,553)	(10,905)	(8,523)
	計(B)	13,138 (10,627)	13,972 (8,998)	15,020 (12,553)	15,620 (10,905)	15,556 (8,523)
(A) - (B)	96 (△ 3,109)	390 (△ 1,499)	△ 426 (△ 4,185)	△ 360 (△ 1,859)	237 (321)	

当年度の患者1人1日当たりの収益は、15,793円で、前年度に比べ533円（3.5%）増加している。これは、主に医業外収益の増加によるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、15,556円で、前年度に比べ64円（0.4%）減少している。これは、主に医業費用の減少によるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差益は、237円で、前年度に比べ597円（165.8%）増加し、赤字から黒字に転じている。

なお、附帯事業では、当年度の患者1人1日当たりの収益は、8,844円で、前年度に比べ202円（2.2%）減少している。

また、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの費用は、8,523円で、前年度に比べ2,382円（21.8%）減少している。

その結果、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差益は、321円で、前年度に比べ2,180円（117.3%）増加し、赤字から黒字に転じている。

オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

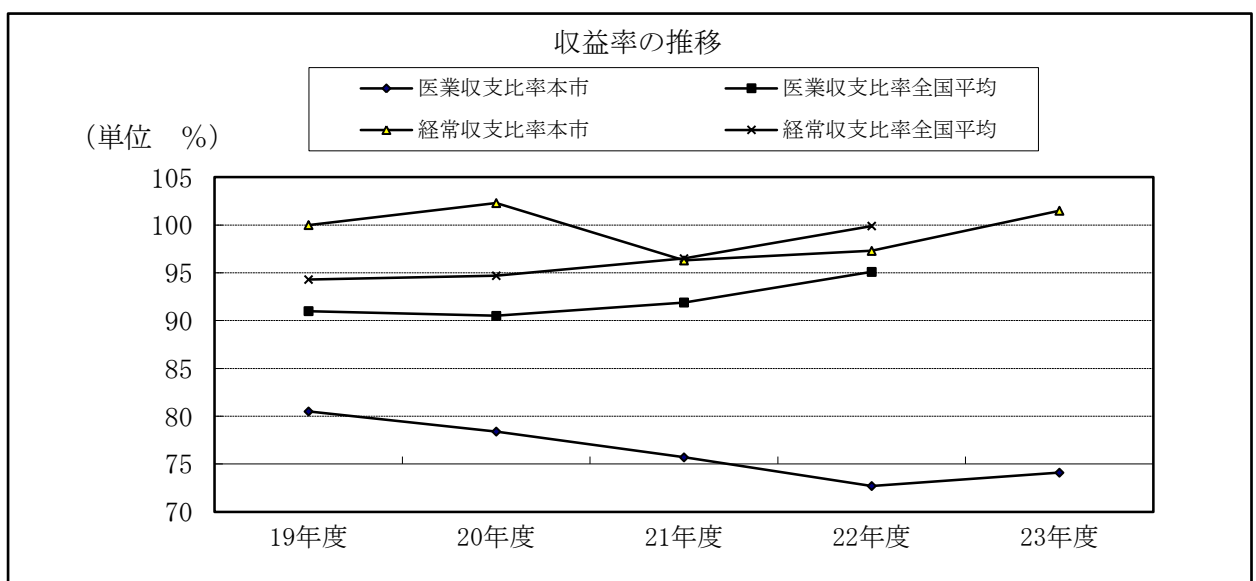
収益率の推移

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	単 位 %	
						計	算 式
医業収支比率	80.5	78.4	75.7	72.7	74.1	医 業 収 益	$\frac{\quad}{\quad} \times 100$
全 国 平 均	91.0	90.5	91.9	95.1	—	医 業 費 用	
経常収支比率	100.0	102.3	96.3	97.3	101.6	医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益	$\frac{\quad}{\quad} \times 100$
全 国 平 均	94.3	94.7	96.5	99.9	—	医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用	

当年度の医業収支比率は、74.1%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇しており、医業活動の収益性は、高くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、72.7%で、同年度の全国平均を22.4ポイント下回っている。経常収支比率は、101.6%で、前年度に比べ4.3ポイント上昇しており、経常的な収益性は、高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、97.3%で、同年度の全国平均を2.6ポイント下回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	22年度	23年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	34,300,000	3,400,000	△ 30,900,000	△ 90.1
	出資金	—	3,340,450	3,340,450	皆増
	負担金交付金	7,108,000	8,018,000	910,000	12.8
計 A	41,408,000	14,758,450	△ 26,649,550	△ 64.4	
資本的支出	建設改良費	34,766,025	9,697,420	△ 25,068,605	△ 72.1
	企業債償還金	11,261,650	13,046,289	1,784,639	15.8
	計 B	46,027,675	22,743,709	△ 23,283,966	△ 50.6
資本的収支不足額 B - A		4,619,675	7,985,259	3,365,584	72.9
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	39,408	10,834	△ 28,574	△ 72.5
	過年度分損益勘定留保資金	4,580,267	7,974,425	3,394,158	74.1

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

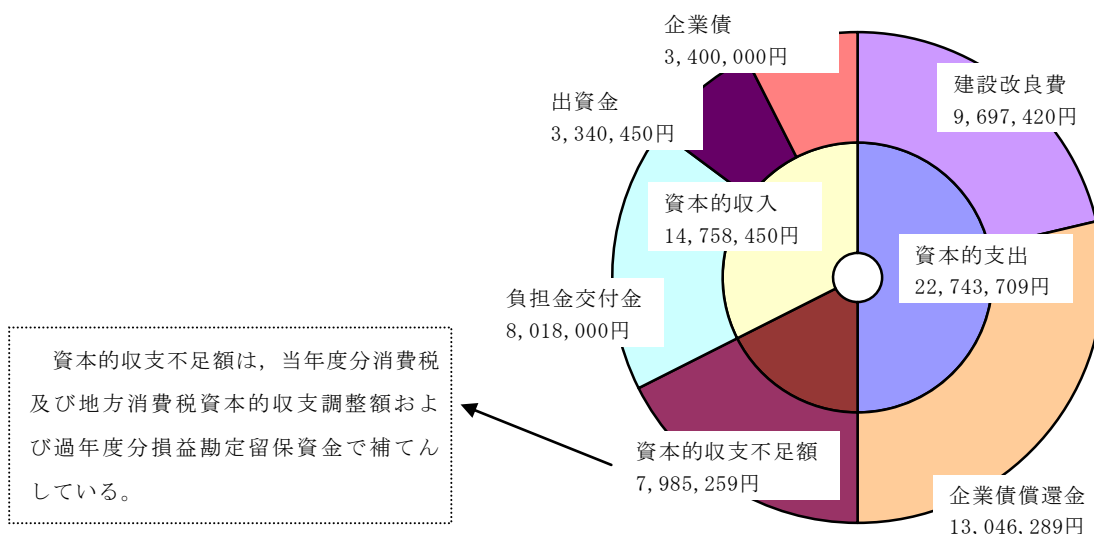
当年度の資本的収入は、14,758,450円で、前年度に比べ26,649,550円(64.4%)減少している。これは、主に企業債が減少したことなどによるものである。

当年度の資本的支出は、22,743,709円で、前年度に比べ23,283,966円(50.6%)減少している。これは、主に建設改良費が減少したことなどによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。

資本的収支決算額の構成



(5) 財政状況について

ア 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	22年度	23年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	486,244,568	473,746,739	△ 12,497,829	△ 2.6
	有 形 固 定 資 産	486,244,568	473,746,739	△ 12,497,829	△ 2.6
	流 動 資 産	290,566,556	294,530,856	3,964,300	1.4
	現 金 預 金	171,636,488	179,033,589	7,397,101	4.3
	未 収 金	108,242,904	104,349,211	△ 3,893,693	△ 3.6
	貯 蔵 品	10,687,164	11,148,056	460,892	4.3
	繰 延 勘 定 控除対象外消費税 及び地方消費税額	2,123,838	1,875,770	△ 248,068	△ 11.7
資 産 合 計	778,934,962	770,153,365	△ 8,781,597	△ 1.1	
負 債	固 定 負 債	37,490,000	37,490,000	—	—
	企 業 債	17,400,000	17,400,000	—	—
	引 当 金	20,090,000	20,090,000	—	—
	流 動 負 債	78,187,321	56,449,971	△ 21,737,350	△ 27.8
	未 払 金	75,278,976	52,159,653	△ 23,119,323	△ 30.7
債	預 り 金	2,908,345	4,290,318	1,381,973	47.5
	計	115,677,321	93,939,971	△ 21,737,350	△ 18.8
	資 本 金	760,468,632	762,180,793	1,712,161	0.2
資 本	自 己 資 本 金	648,804,096	660,162,546	11,358,450	1.8
	借 入 資 本 金	111,664,536	102,018,247	△ 9,646,289	△ 8.6
	剰 余 金	△ 97,210,991	△ 85,967,399	11,243,592	11.6
	資 本 剰 余 金	70,145,805	70,145,805	—	—
	利 益 剰 余 金	△ 167,356,796	△ 156,113,204	11,243,592	6.7
計	663,257,641	676,213,394	12,955,753	2.0	
負 債・資 本 合 計	778,934,962	770,153,365	△ 8,781,597	△ 1.1	

イ 資産

当年度の資産の合計は、770,153,365円で、前年度に比べ8,781,597円（1.1%）減少している。これは、流動資産が3,964,300円増加したが、固定資産が12,497,829円および繰延勘定が248,068円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 流動資産の増加は、未収金が3,893,693円減少したが、現金預金が7,397,101円および貯蔵品が460,892円増加したことによるものである。

- (イ) 固定資産の減少は、主に建物が9,471,227円減少したことなどによるものである。
- (ウ) 繰延勘定の減少は、控除対象外消費税及び地方消費税額が減少したことによるものである。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、93,939,971円で、前年度に比べ21,737,350円（18.8%）減少している。これは、流動負債が減少したことによるものである。

流動負債の減少は、預り金が1,381,973円増加したが、未払金が23,119,323円減少したことによるものである。

エ 資本

当年度の資本の合計は、676,213,394円で、前年度に比べ12,955,753円（2.0%）増加している。これは、剰余金が11,243,592円および資本金が1,712,161円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 資本金の増加は、借入資本金が9,646,289円減少したが、自己資本金が11,358,450円増加したことによるものである。借入資本金の減少は、企業債借入額3,400,000円が企業債償還額13,046,289円を下回ったことによるものである。自己資本金の増加は、一般会計負担金8,018,000円および一般会計出資金3,340,450円を繰り入れたことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

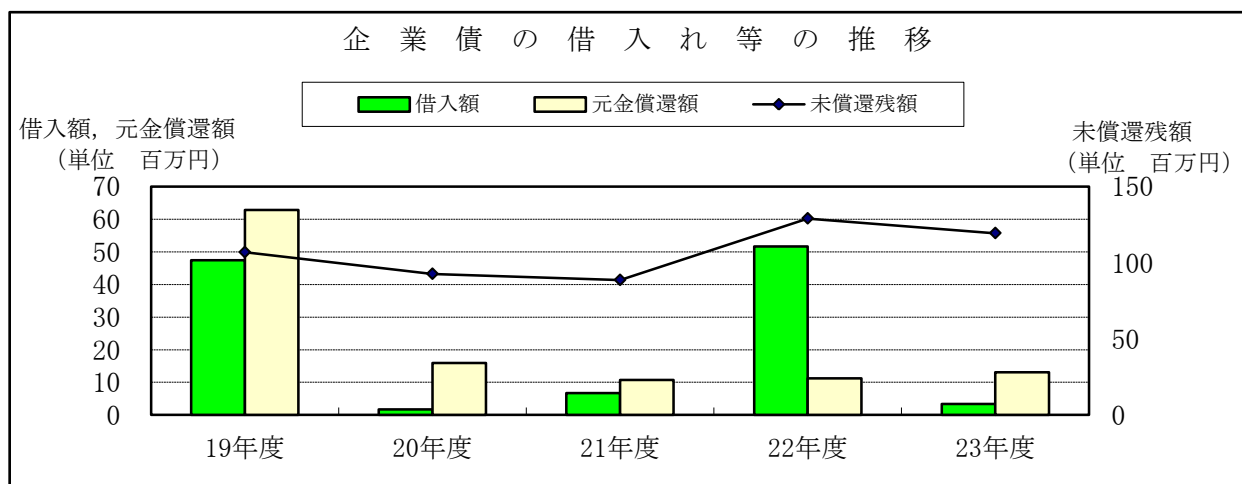
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
借 入 額	47,400,000	1,700,000	6,700,000	51,700,000	3,400,000
元 金 償 還 額	62,875,357	15,918,035	10,731,542	11,261,650	13,046,289
未 償 還 残 額	106,875,763	92,657,728	88,626,186	129,064,536	119,418,247

当年度の企業債の借入額は、3,400,000円で、前年度に比べ48,300,000円（93.4%）減少している。

また、当年度末の未償還残額は、119,418,247円で、前年度に比べ9,646,289円（7.5%）減少している。



(イ) 剰余金の増加は、利益剰余金が11,243,592円増加したことによるものである。

なお、利益剰余金の増加は、当年度の純利益によるものである。

オ 資金の運用状況

資金の運用表は、次のとおりである。

資金運用表

(ア) 長期資金

単位 円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
		固定資産の減少	12,497,829
		建物	9,471,227
		構築物	2,427,228
		器械備品	599,374
		繰延勘定の減少	248,068
		控除対象外消費税及び地方消費税額	248,068
資本金の減少	9,646,289	資本金の増加	11,358,450
借入資本金	9,646,289	自己資本金	11,358,450
		剰余金の増加	11,243,592
		当年度未処理欠損金	11,243,592
運転資金の増加	25,701,650		
計	35,347,939	計	35,347,939

(イ) 短期資金

単位 円

資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産の増加	7,857,993	流動資産の減少	3,893,693
現金預金	7,397,101	未収金	3,893,693
貯蔵品	460,892		
流動負債の減少	23,119,323	流動負債の増加	1,381,973
未払金	23,119,323	預り金	1,381,973
		運転資金の増加	25,701,650
計	30,977,316	計	30,977,316

当年度の資金の運用状況についてみると、長期資金の源泉35,347,939円が、資本金の減少に要した長期資金の使途9,646,289円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ25,701,650円増加している。

また、短期資金においては、主に未払金が減少している。

カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	22年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	71.1	67.2	64.7	62.4	61.5	76.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	77.2	80.0	76.5	70.8	74.6	36.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本 比	75.2	70.5	71.0	69.4	66.4	82.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	531.0	688.6	397.3	371.6	521.8	294.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	508.6	661.1	381.0	358.0	502.0	281.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

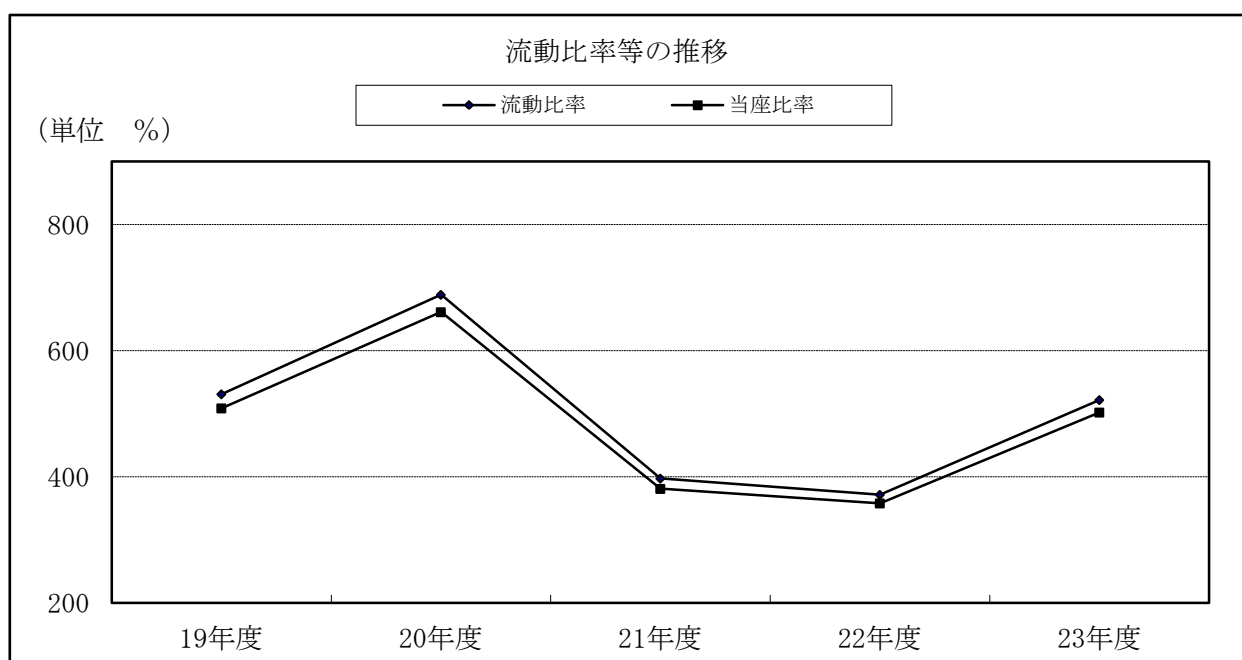
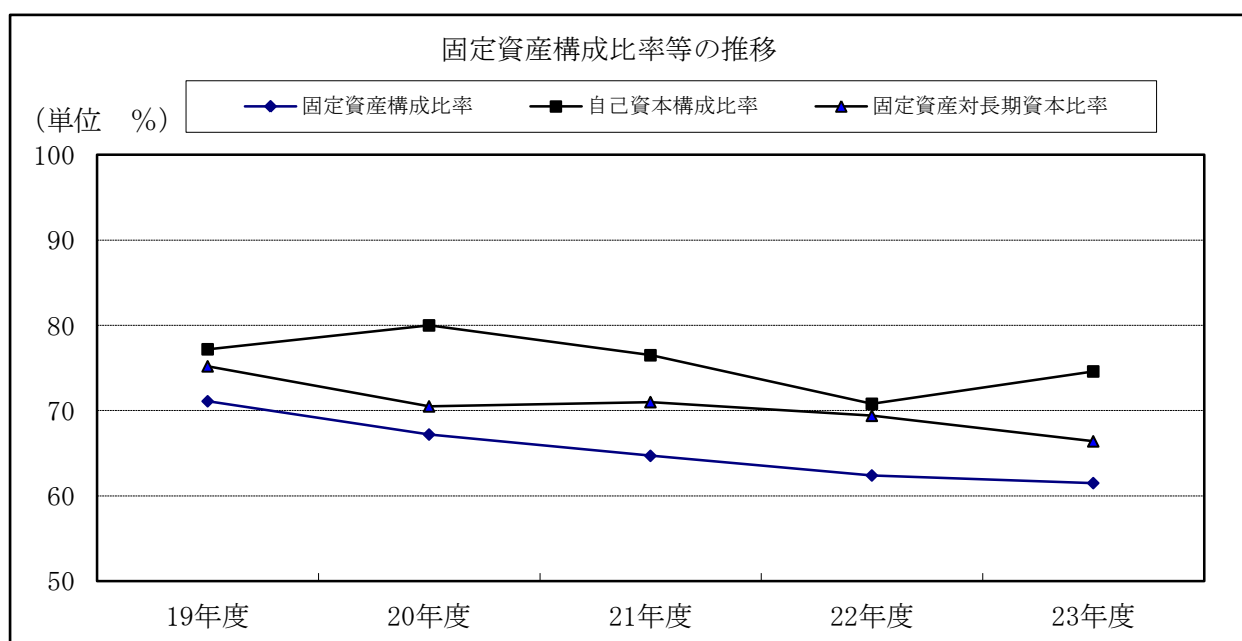
固定資産構成比率は、61.5%で、前年度に比べ0.9ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

自己資本構成比率は、74.6%で、前年度に比べ3.8ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、66.4%で、前年度に比べ3.0ポイント低下しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の521.8%で、前年度に比べ150.2ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上の502.0%で、前年度に比べ144.0ポイント上昇しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。



(6) 経営分析表

分析項目		単位	21年度	22年度	23年度	22年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産 構成比率	%	64.7	62.4	61.5	76.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債 構成比率	%	14.7	19.1	18.1	56.0	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本 構成比率	%	76.5	70.8	74.6	36.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対 長期資本比率	%	71.0	69.4	66.4	82.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	84.6	88.2	82.5	209.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	397.3	371.6	521.8	294.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	381.0	358.0	502.0	281.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	1.01	1.03	1.06	1.66	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	1.20	1.20	1.25	0.77	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	2.32	2.09	2.05	2.72	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	△3.98	△2.90	1.72	1.31	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	75.7	72.7	74.1	95.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	96.3	97.3	101.6	99.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	3.0	2.2	2.2	2.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金 対減価償却額比率	%	46.3	46.8	62.9	102.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本=負債+資本, 自己資本=自己資本金+剰余金, 経常収益=医業収益+医業外収益+附帯事業収益,

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成 3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用

(7) 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	23年度		22年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業費用	807,259,602	95.5	794,028,624	95.8	13,230,978	1.7
給与費	554,875,956	65.6	543,812,519	65.6	11,063,437	2.0
材料費	145,009,693	17.2	134,169,203	16.2	10,840,490	8.1
経費	83,825,739	9.9	88,677,410	10.7	△ 4,851,671	△ 5.5
減価償却費	20,745,487	2.5	24,052,776	2.9	△ 3,307,289	△ 13.8
資産減耗費	1,238,520	0.1	2,337,560	0.3	△ 1,099,040	△ 47.0
研究研修費	1,564,207	0.2	979,156	0.1	585,051	59.8
医業外費用	15,323,661	1.8	14,090,285	1.7	1,233,376	8.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,618,024	0.3	2,512,270	0.3	105,754	4.2
繰延勘定償却	691,322	0.1	191,409	0.0	499,913	261.2
患者外給食材料費	610,463	0.1	344,966	0.0	265,497	77.0
雑損失	11,403,852	1.3	11,041,640	1.3	362,212	3.3
附帯事業費用	20,565,652	2.4	20,053,624	2.4	512,028	2.6
訪問看護事業費用	20,565,652	2.4	20,053,624	2.4	512,028	2.6
特別損失	2,126,313	0.3	422,352	0.1	1,703,961	403.4
過年度損益修正損	2,126,313	0.3	422,352	0.1	1,703,961	403.4
小計	845,275,228	100.0	828,594,885	100.0	16,680,343	2.0
当年度純利益	11,243,592	-	-	-	11,243,592	皆増
合計	856,518,820	-	828,594,885	-	27,923,935	3.4

注 前年度繰越欠損金は167,356,796円で、当年度未処理欠損金は156,113,204円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	23年度		22年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	598,415,547	69.9	577,265,687	71.6	21,149,860	3.7
入 院 収 益	342,960,410	40.0	339,660,672	42.1	3,299,738	1.0
外 来 収 益	241,211,279	28.2	223,451,420	27.7	17,759,859	7.9
そ の 他 医 業 収 益	14,243,858	1.7	14,153,595	1.8	90,263	0.6
医 業 外 収 益	236,704,184	27.6	212,240,894	26.3	24,463,290	11.5
受 取 利 息 配 当 金	53,009	0.0	60,865	0.0	△ 7,856	△ 12.9
一 般 会 計 負 担 金	230,519,000	26.9	206,949,000	25.7	23,570,000	11.4
患 者 外 給 食 収 益	1,171,767	0.1	719,064	0.1	452,703	63.0
そ の 他 医 業 外 収 益	4,960,408	0.6	4,511,965	0.6	448,443	9.9
附 帯 事 業 収 益	21,340,957	2.5	16,634,794	2.1	4,706,163	28.3
訪 問 看 護 事 業 収 益	21,340,957	2.5	16,634,794	2.1	4,706,163	28.3
特 別 利 益	58,132	0.0	506,174	0.1	△ 448,042	△ 88.5
過 年 度 損 益 修 正 益	58,132	0.0	506,174	0.1	△ 448,042	△ 88.5
小 計	856,518,820	100.0	806,647,549	100.0	49,871,271	6.2
当 年 度 純 損 失	-	-	21,947,336	-	△ 21,947,336	皆減
合 計	856,518,820	-	828,594,885	-	27,923,935	3.4

(8) 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

		借		方			
勘定科目	区分	23年度		22年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
固定資産		473,746,739	61.5	486,244,568	62.4	△ 12,497,829	△ 2.6
有形固定資産		473,746,739	61.5	486,244,568	62.4	△ 12,497,829	△ 2.6
土地		98,958,375	12.8	98,958,375	12.7	-	-
建物		257,309,222	33.4	266,780,449	34.2	△ 9,471,227	△ 3.6
構築物		55,457,142	7.2	57,884,370	7.4	△ 2,427,228	△ 4.2
器械備品		62,022,000	8.1	62,621,374	8.0	△ 599,374	△ 1.0
流動資産		294,530,856	38.2	290,566,556	37.3	3,964,300	1.4
現金預金		179,033,589	23.2	171,636,488	22.0	7,397,101	4.3
未収金		104,349,211	13.5	108,242,904	13.9	△ 3,893,693	△ 3.6
貯蔵品		11,148,056	1.4	10,687,164	1.4	460,892	4.3
繰延勘定		1,875,770	0.2	2,123,838	0.3	△ 248,068	△ 11.7
控除対象外消費税及び地方消費税額		1,875,770	0.2	2,123,838	0.3	△ 248,068	△ 11.7
合計		770,153,365	100.0	778,934,962	100.0	△ 8,781,597	△ 1.1

注 有形固定資産の減価償却累計額は、23年度末778,144,581円、22年度末767,720,109円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	23年度		22年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	37,490,000	4.9	37,490,000	4.8	-	-
企 業 債	17,400,000	2.3	17,400,000	2.2	-	-
引 当 金	20,090,000	2.6	20,090,000	2.6	-	-
退職給与引当金	19,510,000	2.5	19,510,000	2.5	-	-
修繕引当金	580,000	0.1	580,000	0.1	-	-
流 動 負 債	56,449,971	7.3	78,187,321	10.0	△ 21,737,350	△ 27.8
未 払 金	52,159,653	6.8	75,278,976	9.7	△ 23,119,323	△ 30.7
預 り 金	4,290,318	0.6	2,908,345	0.4	1,381,973	47.5
(負債合計)	93,939,971	12.2	115,677,321	14.9	△ 21,737,350	△ 18.8
資 本 金	762,180,793	99.0	760,468,632	97.6	1,712,161	0.2
自 己 資 本 金	660,162,546	85.7	648,804,096	83.3	11,358,450	1.8
借 入 資 本 金	102,018,247	13.2	111,664,536	14.3	△ 9,646,289	△ 8.6
企 業 債	102,018,247	13.2	111,664,536	14.3	△ 9,646,289	△ 8.6
剰 余 金	△ 85,967,399	△ 11.2	△ 97,210,991	△ 12.5	11,243,592	11.6
資 本 剰 余 金	70,145,805	9.1	70,145,805	9.0	-	-
受贈財産評価額	70,145,805	9.1	70,145,805	9.0	-	-
利 益 剰 余 金	△ 156,113,204	△ 20.3	△ 167,356,796	△ 21.5	11,243,592	6.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	156,113,204	20.3	167,356,796	21.5	△ 11,243,592	△ 6.7
(資本合計)	676,213,394	87.8	663,257,641	85.1	12,955,753	2.0
合 計	770,153,365	100.0	778,934,962	100.0	△ 8,781,597	△ 1.1

4 市民病院附属香川診療所

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 人・%

区 分	業務予定量	実績	増減数	執行率	
患者数	外来	48,675	38,234	△ 10,441	78.5
	1日平均	165	130	△ 35	78.8

注1 外来診療日数は、295日である。

2 外科については、平成23年7月1日から火曜日午後、木曜日および土曜日午前の診療で、診療日数は186日である。

3 整形外科については、火曜日午前および金曜日午前の診療であったが、平成23年9月1日から火曜日午前からのみの診療となり、診療日数は70日である。

4 耳鼻いんこう科については、火曜日午前の診療で、診療日数は49日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、10,441人（21.5%）下回っている。

また、1日平均患者数は、35人（21.2%）下回っている。

イ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
患者数	入院 A	24,377	22,354	16,132	5,920	—
	1日平均	67	61	44	32	—
	外来 B	71,204	65,518	60,263	47,769	38,234
	1日平均	242	224	206	162	130
入院・外来計	95,581	87,872	76,395	53,689	—	
1日平均	309	285	250	194	—	
外来・入院患者比率 B / A × 100	292.1	293.1	373.6	806.9	—	

当年度の年間患者数は、38,234人で、前年度に比べ15,455人（28.8%）減少している。

これは、平成22年10月から無床診療所に移行したことによる入院患者数の皆減および外来患者数が9,535人減少したことによるものである。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

区 分		診 療 科							合 計
		内 科	小児科	外 科	整形外科	眼 科	耳鼻いんこう科		
入 院 患 者	22年度	3,765	200	1,859	—	96	—	5,920	
	23年度	—	—	—	—	—	—	—	
	前年度 比 較	増減数	△ 3,765	△ 200	△ 1,859	—	△ 96	—	△ 5,920
		増減率	皆減	皆減	皆減	—	皆減	—	皆減
外 来 患 者	22年度	17,569	10,133	5,827	4,497	8,847	896	47,769	
	23年度	12,459	10,073	4,242	1,809	9,069	582	38,234	
	前年度 比 較	増減数	△ 5,110	△ 60	△ 1,585	△ 2,688	222	△ 314	△ 9,535
		増減率	△ 29.1	△ 0.6	△ 27.2	△ 59.8	2.5	△ 35.0	△ 20.0
計	22年度	21,334	10,333	7,686	4,497	8,943	896	53,689	
	23年度	12,459	10,073	4,242	1,809	9,069	582	38,234	
	前年度 比 較	増減数	△ 8,875	△ 260	△ 3,444	△ 2,688	126	△ 314	△ 15,455
		増減率	△ 41.6	△ 2.5	△ 44.8	△ 59.8	1.4	△ 35.0	△ 28.8

当年度の外来患者数は、前年度に比べ9,535人減少しており、眼科を除く全ての診療科で減少している。この内訳は、内科5,110人、整形外科2,688人、外科1,585人などである。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益	市民病院附属 香川診療所 事業収益	402,492,000	374,205,453	△ 28,286,547	93.0
	医業収益	252,620,000	253,468,765	848,765	100.3
	医業外収益	149,862,000	120,138,997	△ 29,723,003	80.2
	特別利益	10,000	597,691	587,691	5,976.9
的 収 支	市民病院附属 香川診療所 事業費用	490,067,000	395,516,762	94,550,238	80.7
	医業費用	480,708,000	391,680,683	89,027,317	81.5
	医業外費用	6,239,000	3,482,295	2,756,705	55.8
	特別損失	3,120,000	353,784	2,766,216	11.3
	差引収支	△ 87,575,000	△ 21,311,309	—	—
資 本 的 収 支	市民病院附属 香川診療所 資本的収入	34,944,000	34,944,000	—	100.0
	負担金交付金	34,944,000	34,944,000	—	100.0
	市民病院附属 香川診療所 資本的支出	66,130,000	66,129,277	723	100.0
	企業債償還金	66,130,000	66,129,277	723	100.0
	差引収支	△ 31,186,000	△ 31,185,277	—	—

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	31,186,000	31,185,277	△ 723	100.0
	計	31,186,000	31,185,277	△ 723	100.0

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、28,286,547円（7.0%）下回っている。これは、一般会計負担金が22,831,000円、一般会計補助金が6,707,375円、外来収益が1,312,340円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、94,550,238円（19.3%）が不用額となっている。これは、経費が46,187,815円、給与費が41,747,782円、材料費が2,575,138円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、21,311,309円の赤字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額と予算額は、同額である。

一方、資本的支出は、723円（0.0%）が不用額となっている。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、31,185,277円の収入不足であり、この不足額は、当年度分損益勘定留保資金によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

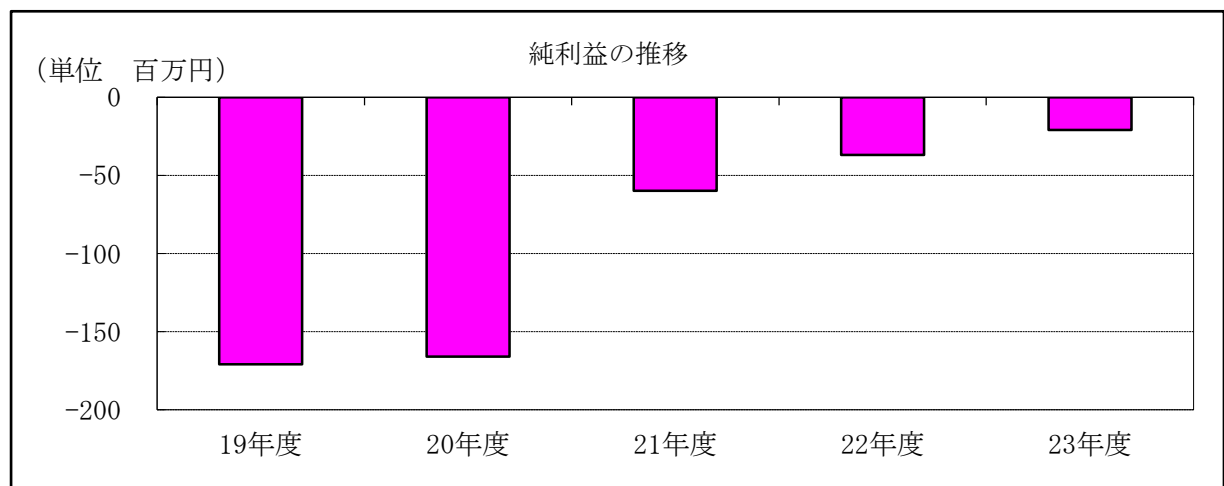
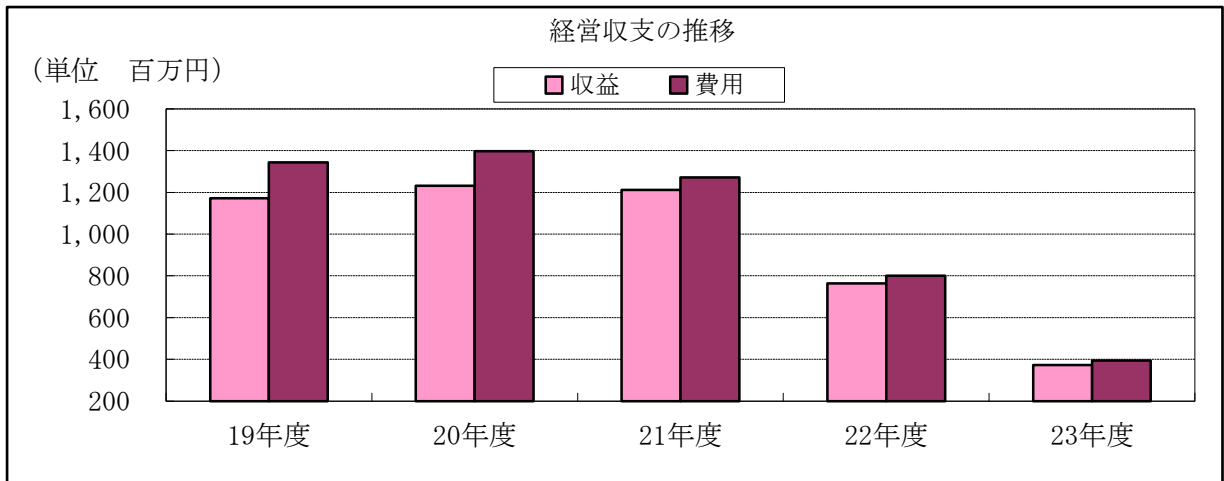
単位 円

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収 益 A	1,172,197,830	1,230,984,789	1,210,687,028	762,810,746	373,148,929
医 業 収 益	1,088,269,363	1,051,763,913	867,644,798	499,890,065	252,448,383
医 業 外 収 益	67,915,877	165,839,409	331,320,260	262,209,371	120,102,855
附 帯 事 業 収 益	15,996,520	13,377,859	11,609,053	—	—
特 別 利 益	16,070	3,608	112,917	711,310	597,691
費 用 B	1,343,034,819	1,396,712,075	1,271,144,934	799,839,467	394,438,065
医 業 費 用	1,288,622,781	1,352,506,453	1,228,643,550	784,398,469	386,162,052
医 業 外 費 用	26,421,612	22,783,541	17,949,825	12,489,781	7,923,657
附 帯 事 業 費 用	19,578,803	19,683,636	20,651,420	—	—
特 別 損 失	8,411,623	1,738,445	3,900,139	2,951,217	352,356
純 利 益 A - B	△170,836,989	△165,727,286	△ 60,457,906	△ 37,028,721	△ 21,289,136
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 38,095,973	△208,932,962	△374,660,248	△435,118,154	△472,146,875
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△208,932,962	△374,660,248	△435,118,154	△472,146,875	△493,436,011

当年度の収益は、373,148,929円で、前年度に比べ389,661,817円（51.1%）減少している。
これは、主に医業収益が247,441,682円減少したことなどによるものである。

当年度の費用は、394,438,065円で、前年度に比べ405,401,402円（50.7%）減少している。
これは、主に医業費用が398,236,417円減少したことによるものである。

この結果、当年度の純損失は、21,289,136円で、前年度に比べ15,739,585円（42.5%）減少したが、経営収支は、赤字である。



イ 収益

(ア) 主な収益の状況

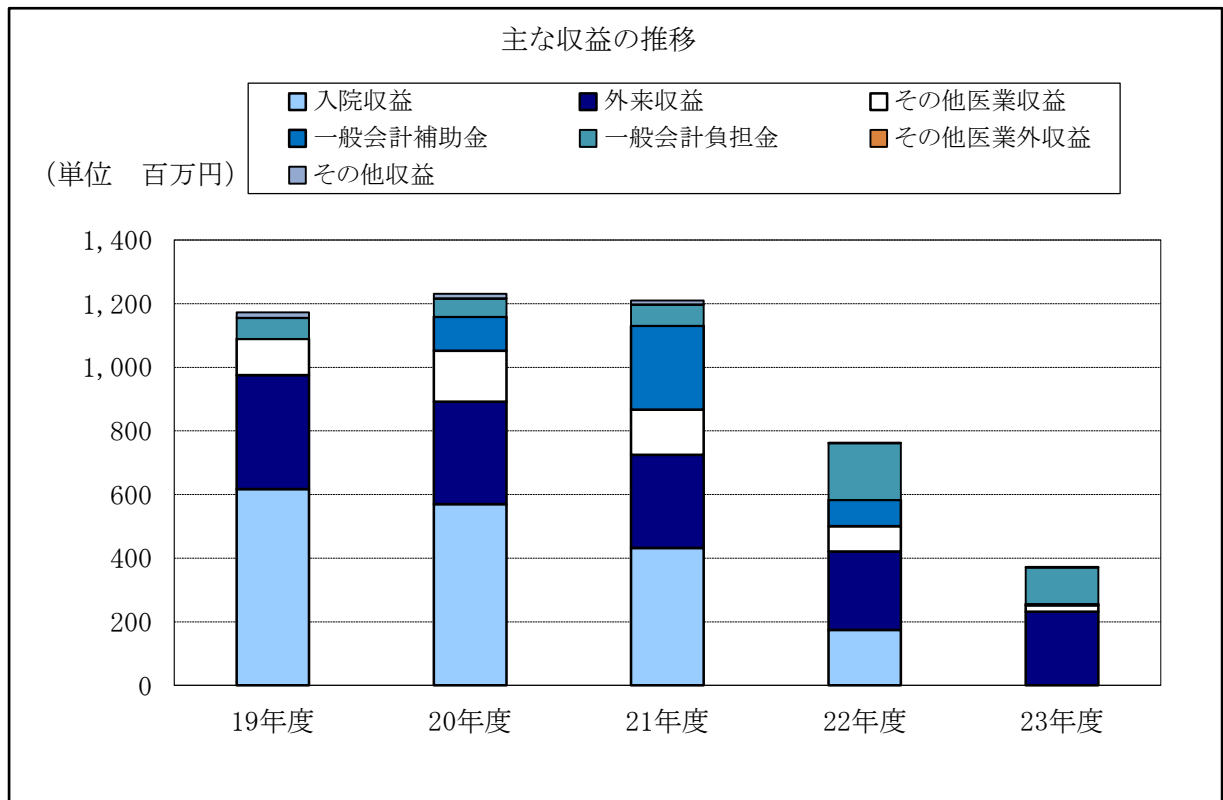
主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

単位 円

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
入院収益	616,570,157	569,677,910	432,133,892	174,013,522	—
外来収益	358,534,036	322,452,897	293,224,279	247,077,340	232,311,744
その他医業収益	113,165,170	159,633,106	142,286,627	78,799,203	20,136,639
一般会計補助金	—	106,819,401	264,333,975	82,883,780	3,887,625
一般会計負担金	65,702,000	57,168,000	64,897,247	178,074,500	115,460,000
その他医業外収益	1,437,457	1,238,938	1,914,752	1,186,704	738,739
その他収益	16,789,010	13,994,537	11,896,256	775,697	614,182
計	1,172,197,830	1,230,984,789	1,210,687,028	762,810,746	373,148,929

当年度の入院収益は、平成22年10月からの無床化に伴い、皆減している。
 外来収益は、232,311,744円で、前年度に比べ14,765,596円（6.0%）減少している。
 その他医業収益は、20,136,639円で、前年度に比べ58,662,564円（74.4%）減少している。
 一般会計補助金は、3,887,625円で、前年度に比べ78,996,155円（95.3%）減少している。
 一般会計負担金は、115,460,000円で、前年度に比べ62,614,500円（35.2%）減少している。
 その他医業外収益は、738,739円で、前年度に比べ447,965円（37.7%）減少している。



(イ) 職員1人当たり医業収益の状況

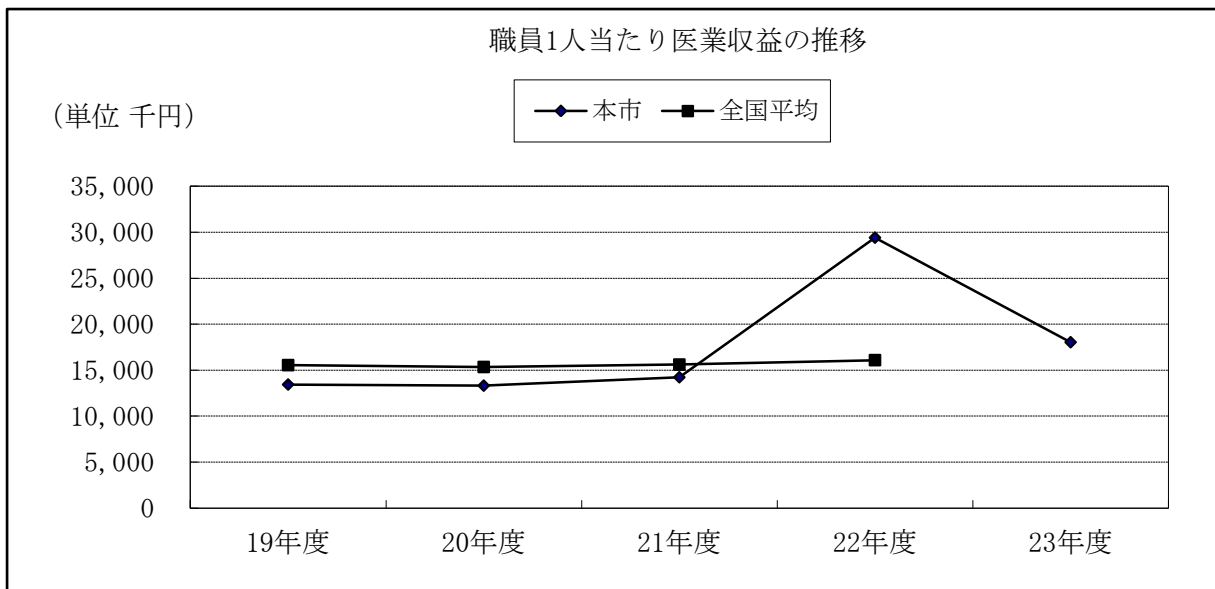
職員1人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

職員1人当たり医業収益の推移

単位 円

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
職員1人当たり 医業収益	13,435,424	13,313,467	14,223,685	29,405,298	18,032,027
全国平均	15,545,000	15,341,000	15,606,000	16,085,000	—

注 平成22年度の職員1人当たり医業収益については、同年10月の無床診療所移行前の職員数は54人であるが、年度末の職員数17人で除しているため、例年とは比較できない高い数値となっている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

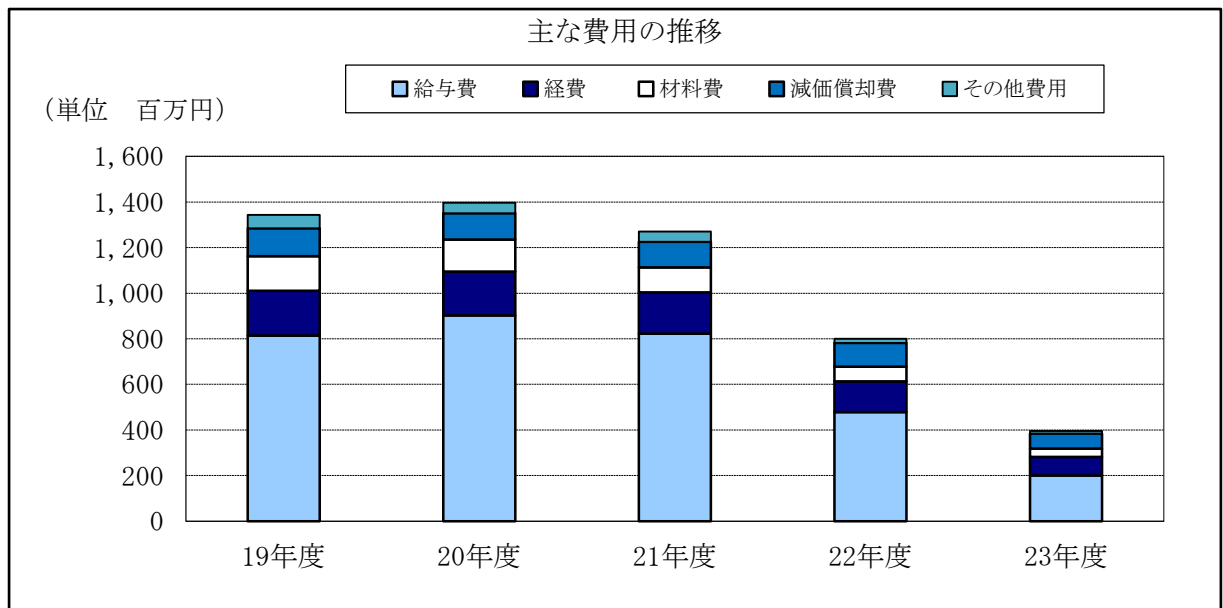
主な費用の推移

単位 円

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
給与費	814,318,486	901,459,592	822,876,197	479,245,913	201,215,885
経費	195,676,197	193,440,797	181,391,616	133,994,871	80,708,156
材料費	152,431,703	140,499,105	109,390,164	64,543,059	35,707,996
減価償却費	123,026,770	114,915,425	112,174,459	104,332,048	65,866,321
その他費用	57,581,663	46,397,156	45,312,498	17,723,576	10,939,707
計	1,343,034,819	1,396,712,075	1,271,144,934	799,839,467	394,438,065

当年度の給与費は、201,215,885円で、前年度に比べ278,030,028円（58.0%）減少している。これは、主に職員数の大幅な減少によるものである。

経費は、80,708,156円で、前年度に比べ53,286,715円（39.8%）減少している。これは、委託料が25,277,926円（33.6%）、賃借料が10,989,966円（51.6%）、光熱水費が3,476,708円（26.8%）減少したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
給料	384,595,711	382,315,479	324,538,744	168,545,388	70,081,545
手当等	270,449,663	264,445,418	220,733,134	111,475,865	50,324,862
法定福利費	109,355,760	110,779,641	105,552,425	64,326,280	25,488,918
退職給与金	23,907,312	105,628,287	140,800,071	84,991,450	8,865,813
計	788,308,446	863,168,825	791,624,374	429,338,983	154,761,138
職員数	83	81	63	17	14
平均年齢	48歳2月	49歳2月	49歳10月	52歳1月	50歳1月
職員1人当たり給与費	9,209,652	9,352,352	10,330,544	20,255,737	10,421,095

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況(前頁)に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

4 平成22年度の職員1人当たり給与費については、同年10月の無床診療所移行前の職員数は54人であるが、年度末の職員数17人で除しているため、例年とは比較できない高い数値となっている。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

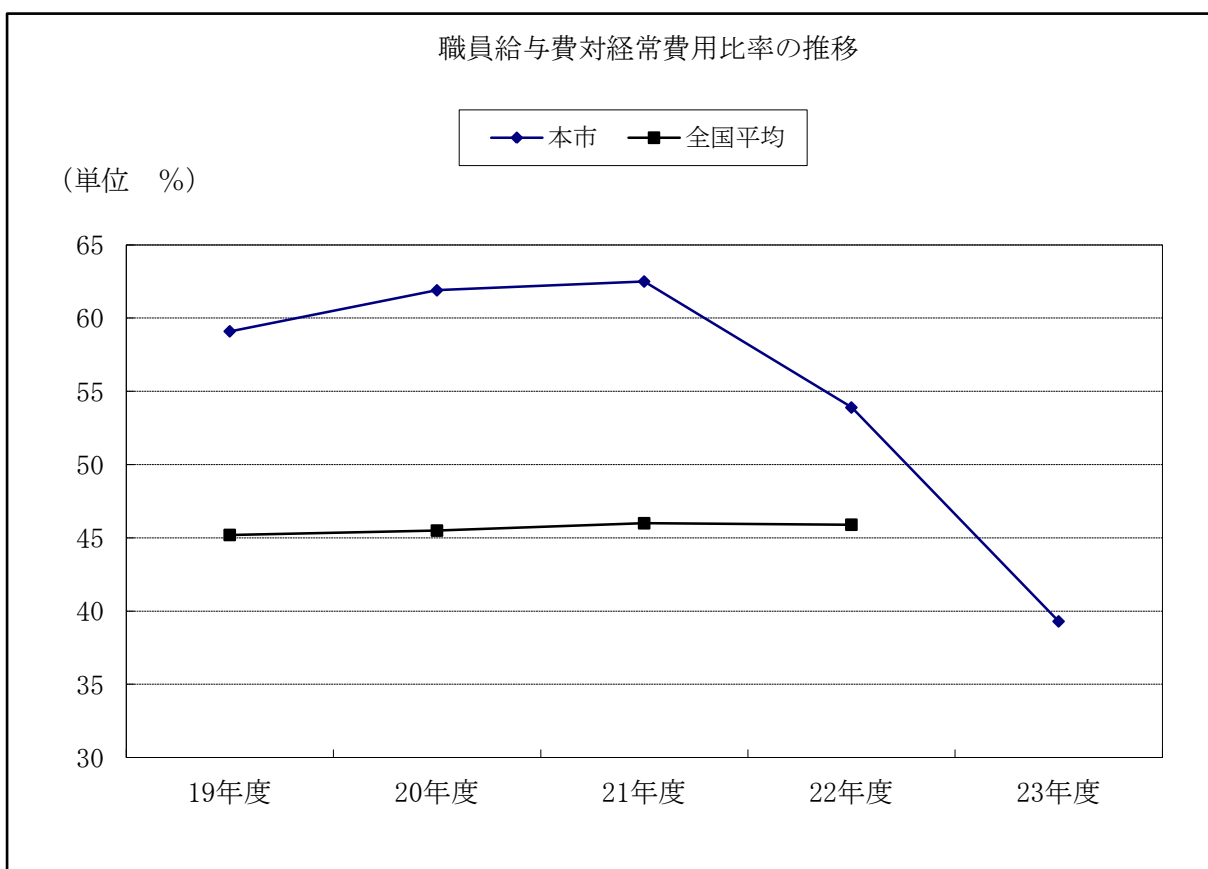
単位 %

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	算式
職員給与費対経常費用比率	59.1	61.9	62.5	53.9	39.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	45.2	45.5	46.0	45.9	—	

注 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、39.3%で、前年度に比べ14.6ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、53.9%で、同年度の全国平均を8.0ポイント上回っている。



エ 患者1人1日当たりの収益および費用

患者1人1日当たりの収益および費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益および費用の推移

単位 円

区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
患者1人1日当たり収益	医 業 収 益	11,386	11,969	11,357	9,311	6,603
	医 業 外 収 益 (附帯事業収益)	711 (8,254)	1,887 (8,137)	4,337 (8,298)	4,884 —	3,141 —
	計 (A)	12,096 (8,254)	13,857 (8,137)	15,694 (8,298)	14,195	9,744
患者1人1日当たり費用	医 業 費 用	13,482	15,392	16,083	14,610	10,100
	医 業 外 費 用 (附帯事業費用)	276 (10,103)	259 (11,973)	235 (14,762)	233 —	207 —
	計 (B)	13,758 (10,103)	15,651 (11,973)	16,318 (14,762)	14,843	10,307
(A) - (B)		△ 1,662 (△1,849)	△ 1,794 (△3,836)	△ 624 (△6,464)	△ 648	△ 563

当年度の患者1人1日当たりの収益は、9,744円で、前年度に比べ4,451円（31.4%）減少している。これは、主に医業収益の減少によるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、10,307円で、前年度に比べ4,536円（30.6%）減少している。これは、主に医業費用の減少によるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、563円で、前年度に比べ85円（13.1%）減少したが、赤字を生じている。

オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

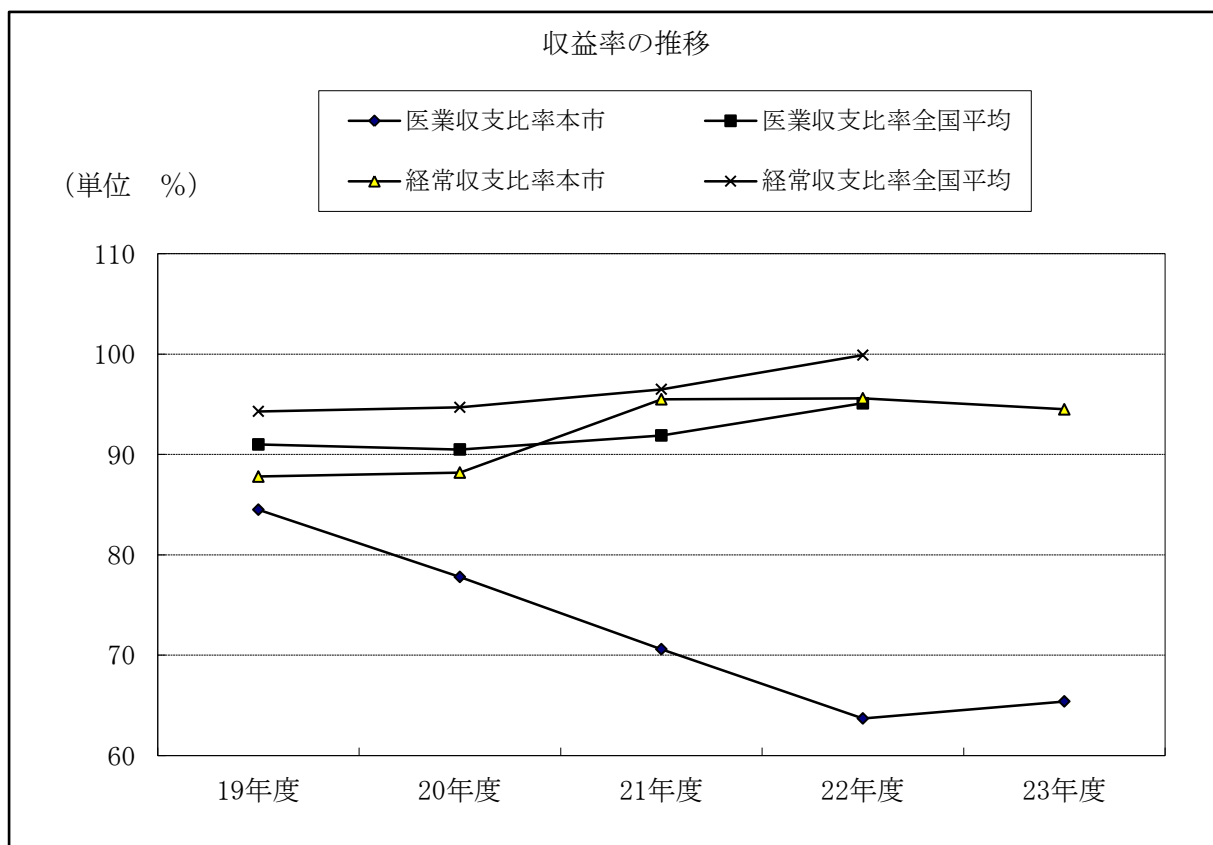
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	計 算 式
医業収支比率	84.5	77.8	70.6	63.7	65.4	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
全 国 平 均	91.0	90.5	91.9	95.1	—	
経常収支比率	87.8	88.2	95.5	95.6	94.5	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{附帯事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{附帯事業費用}} \times 100$
全 国 平 均	94.3	94.7	96.5	99.9	—	

当年度の医業収支比率は、65.4%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇しており、医業活動の収益性は、高くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、63.7%で、同年度の全国平均を31.4ポイント下回っている。

経常収支比率は、94.5%で、前年度に比べ1.1ポイント低下しており、経常的な収益性は低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、95.6%で、同年度の全国平均を4.3ポイント下回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	22年度	23年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	5,800,000	—	△ 5,800,000	皆減
	負担金交付金	54,924,500	34,944,000	△ 19,980,500	△ 36.4
	計 A	60,724,500	34,944,000	△ 25,780,500	△ 42.5
資本的支出	建設改良費	5,890,500	—	△ 5,890,500	皆減
	企業債償還金	106,117,989	66,129,277	△ 39,988,712	△ 37.7
	計 B	112,008,489	66,129,277	△ 45,879,212	△ 41.0
資本的収支不足額 B - A		51,283,989	31,185,277	△ 20,098,712	△ 39.2
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	10,003	—	△ 10,003	皆減
	当年度分損益勘定留保資金	51,273,986	31,185,277	△ 20,088,709	△ 39.2

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

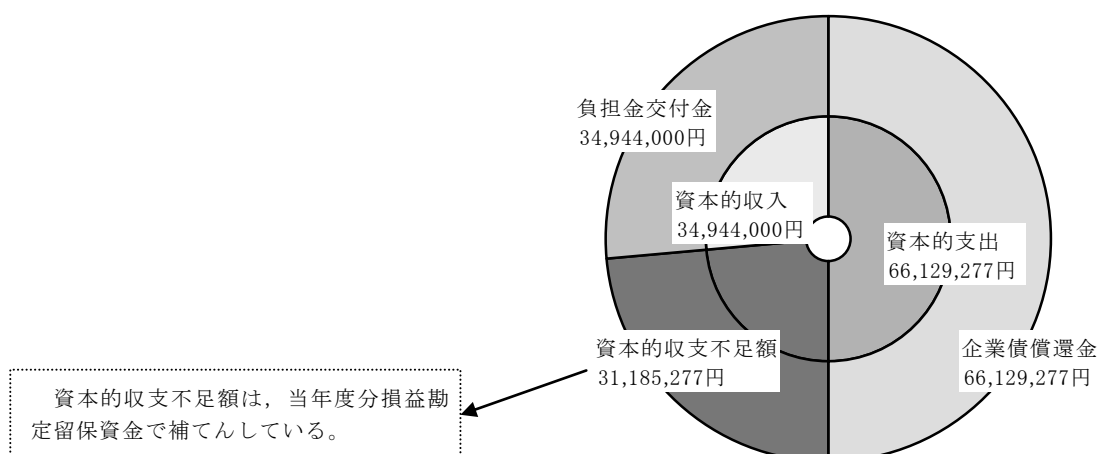
当年度の資本的収入は、34,944,000円で、前年度に比べ25,780,500円（42.5%）減少している。これは、主に負担金交付金が減少したことによるものである。

当年度の資本的支出は、66,129,277円で、前年度に比べ45,879,212円（41.0%）減少している。これは、主に企業債償還金が減少したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。

資本的収支決算額の構成



(5) 財政状況について

ア 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	22年度	23年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	971,500,382	905,634,061	△ 65,866,321	△ 6.8
	有 形 固 定 資 産	971,500,382	905,634,061	△ 65,866,321	△ 6.8
	流 動 資 産	131,555,151	86,542,445	△ 45,012,706	△ 34.2
	現 金 預 金	82,314,594	41,417,155	△ 40,897,439	△ 49.7
	未 収 金	45,825,607	43,555,154	△ 2,270,453	△ 5.0
	貯 蔵 品	3,414,950	1,570,136	△ 1,844,814	△ 54.0
	繰 延 勘 定 控 除 対 象 外 消 費 税 額 及 び 地 方 消 費 税 額	1,544,193	904,432	△ 639,761	△ 41.4
資 産 合 計	1,104,599,726	993,080,938	△ 111,518,788	△ 10.1	
負 債	固 定 負 債	21,178,151	21,178,151	—	—
	引 当 金	21,178,151	21,178,151	—	—
	流 動 負 債	100,016,693	40,972,318	△ 59,044,375	△ 59.0
	未 払 金 預 り 金	98,575,470	16,845,689	△ 81,729,781	△ 82.9
計	121,194,844	62,150,469	△ 59,044,375	△ 48.7	
資 本	資 本 金	1,455,551,757	1,424,366,480	△ 31,185,277	△ 2.1
	自 己 資 本 金	1,263,156,247	1,298,100,247	34,944,000	2.8
	借 入 資 本 金	192,395,510	126,266,233	△ 66,129,277	△ 34.4
	剰 余 金	△ 472,146,875	△ 493,436,011	△ 21,289,136	△ 4.5
	利 益 剰 余 金	△ 472,146,875	△ 493,436,011	△ 21,289,136	△ 4.5
計	983,404,882	930,930,469	△ 52,474,413	△ 5.3	
負 債 ・ 資 本 合 計	1,104,599,726	993,080,938	△ 111,518,788	△ 10.1	

イ 資産

当年度の資産の合計は、993,080,938円で、前年度に比べ111,518,788円（10.1%）減少している。これは、固定資産が65,866,321円、流動資産が45,012,706円および繰延勘定が639,761円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定資産の減少は、器械備品が34,703,059円、建物が31,140,229円および構築物が23,033円減少したことによるものである。

(イ) 流動資産の減少は、現金預金が40,897,439円、未収金が2,270,453円および貯蔵品が1,844,814円減少したことによるものである。

(ウ) 繰延勘定の減少は、控除対象外消費税及び地方消費税額が減少したことによるものである。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、62,150,469円で、前年度に比べ59,044,375円（48.7%）減少している。これは、流動負債が減少したことによるものである。

流動負債の減少は、預り金が22,685,406円増加したが、未払金が81,729,781円減少したことによるものである。

エ 資本

当年度の資本の合計は、930,930,469円で、前年度に比べ52,474,413円（5.3%）減少している。これは、資本金が31,185,277円および剰余金が21,289,136円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 資本金の減少は、自己資本金が34,944,000円増加したが、借入資本金が66,129,277円減少したことによるものである。自己資本金の増加は、一般会計負担金34,944,000円を繰り入れたことによるものであり、借入資本金の減少は、企業債66,129,277円を償還したことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

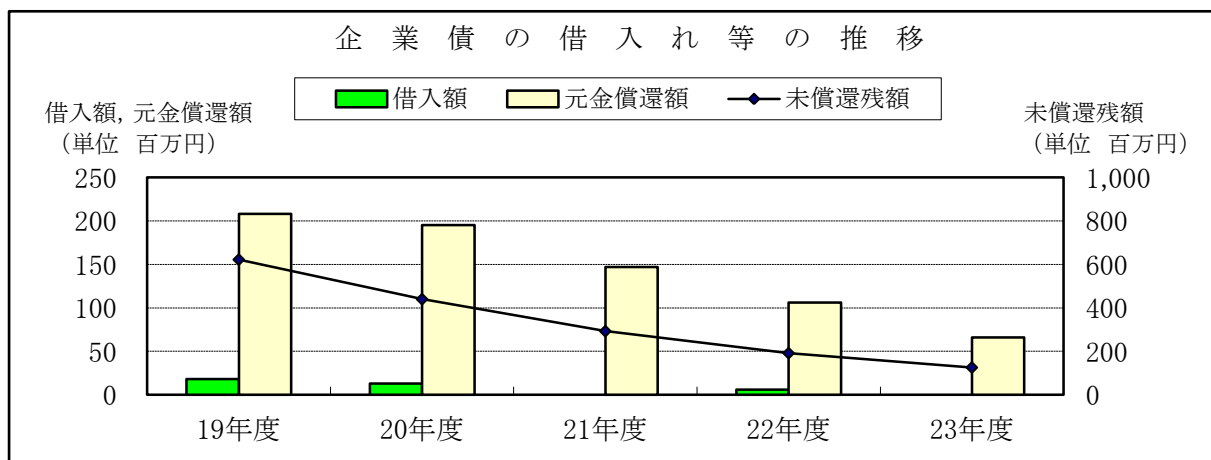
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
借 入 額	17,900,000	12,500,000	—	5,800,000	—
元金償還額	208,324,471	194,585,549	146,812,823	106,117,989	66,129,277
未償還残額	621,611,871	439,526,322	292,713,499	192,395,510	126,266,233

当年度の企業債の借入額は、前年度に比べ皆減している。

また、当年度末の未償還残額は、126,266,233円で、前年度に比べ66,129,277円（34.4%）減少している。



(イ) 剰余金の減少は、利益剰余金が21,289,136円減少したことによるものである。

なお、利益剰余金の減少は、当年度の純損失によるものである。

オ 資金の運用状況

資金の運用表は、次のとおりである。

資金運用表

(ア) 長期資金

単位 円

資金の用途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
		固定資産の減少	65,866,321
		建物	31,140,229
		構築物	23,033
		器械備品	34,703,059
		繰延勘定の減少	639,761
		控除対象外消費税 及び地方消費税額	639,761
資本金の減少	66,129,277	資本金の増加	34,944,000
借入資本金	66,129,277	自己資本金	34,944,000
剰余金の減少	21,289,136		
当年度未処理欠損金	21,289,136		
運転資金の増加	14,031,669		
計	101,450,082	計	101,450,082

(イ) 短期資金

単位 円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
		流動資産の減少	45,012,706
		現金預金	40,897,439
		未収金	2,270,453
		貯蔵品	1,844,814
流動負債の減少	81,729,781	流動負債の増加	22,685,406
未払金	81,729,781	預り金	22,685,406
		運転資金の増加	14,031,669
計	81,729,781	計	81,729,781

当年度の資金の運用状況についてみると、長期資金の源泉101,450,082円が資本金の減少などに要した長期資金の使途87,418,413円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ14,031,669円増加している。

また、短期資金においては、主に未払金が減少している。

カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	22年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	82.1	84.7	84.5	88.0	91.2	76.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	52.3	54.3	61.0	71.6	81.0	36.4	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本 比率	85.6	94.6	98.0	96.7	95.1	82.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$
流動比率	434.4	144.1	111.2	131.5	211.2	294.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	424.5	139.8	108.1	128.1	207.4	281.4	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

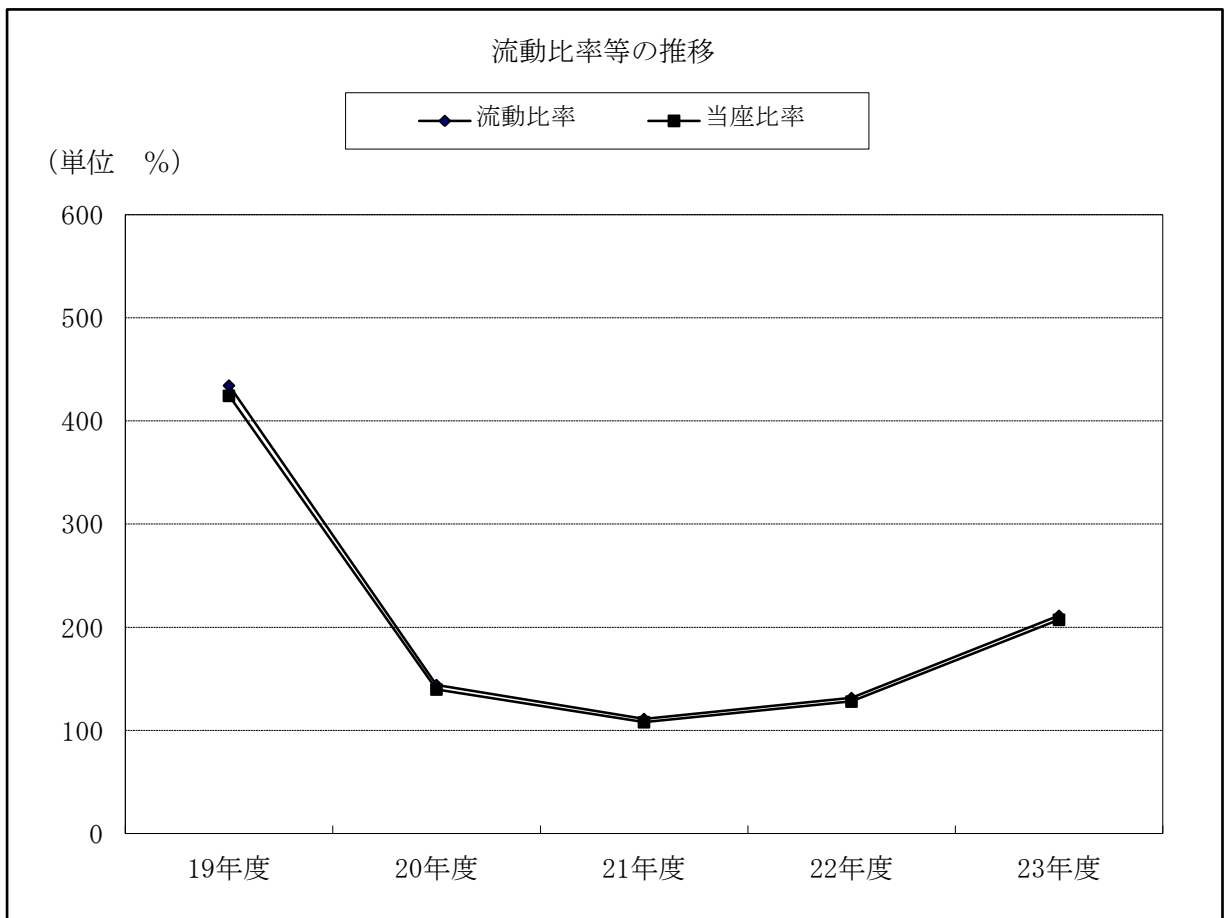
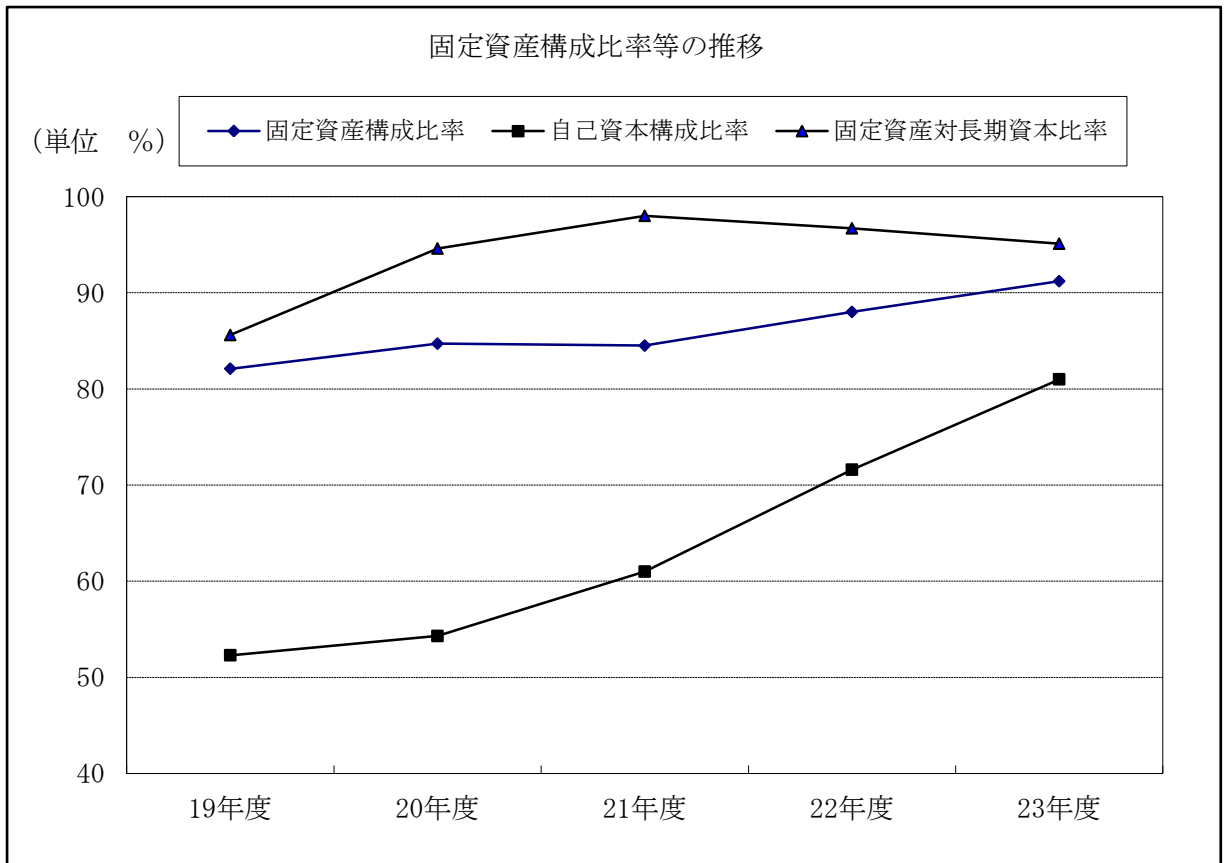
固定資産構成比率は、91.2%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

自己資本構成比率は、81.0%で、前年度に比べ9.4ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、95.1%で、前年度に比べ1.6ポイント低下しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の211.2%で、前年度に比べ79.7ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上の207.4%で、前年度に比べ79.3ポイント上昇しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。



(6) 経営分析表

分析項目		単位	21年度	22年度	23年度	22年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産 構成比率	%	84.5	88.0	91.2	76.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債 構成比率	%	25.2	19.3	14.8	56.0	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本 構成比率	%	61.0	71.6	81.0	36.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対 長期資本比率	%	98.0	96.7	95.1	82.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	138.5	122.8	112.5	209.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	111.2	131.5	211.2	294.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	108.1	128.1	207.4	281.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	1.13	0.64	0.32	1.66	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.77	0.49	0.27	0.77	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	4.28	3.07	2.32	2.72	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	△ 4.25	△ 2.93	△ 2.05	1.31	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	70.6	63.7	65.4	95.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	95.5	95.6	94.5	99.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	1.3	1.4	1.4	2.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金 対減価償却額比率	%	130.9	101.7	100.4	102.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本，自己資本＝自己資本金＋剰余金，経常収益＝医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益，

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成 3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用

(7) 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	23年度		22年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	386,162,052	97.9	784,398,469	98.1	△ 398,236,417	△ 50.8
給 与 費	201,215,885	51.0	479,245,913	59.9	△ 278,030,028	△ 58.0
材 料 費	35,707,996	9.1	64,543,059	8.1	△ 28,835,063	△ 44.7
経 費	80,708,156	20.5	133,994,871	16.8	△ 53,286,715	△ 39.8
減 価 償 却 費	65,866,321	16.7	104,332,048	13.0	△ 38,465,727	△ 36.9
資 産 減 耗 費	1,815,364	0.5	1,100,995	0.1	714,369	64.9
研 究 研 修 費	848,330	0.2	1,181,583	0.1	△ 333,253	△ 28.2
医 業 外 費 用	7,923,657	2.0	12,489,781	1.6	△ 4,566,124	△ 36.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,773,856	0.4	2,630,669	0.3	△ 856,813	△ 32.6
繰 延 勘 定 償 却	639,761	0.2	587,293	0.1	52,468	8.9
雑 損 失	5,510,040	1.4	9,271,819	1.2	△ 3,761,779	△ 40.6
特 別 損 失	352,356	0.1	2,951,217	0.4	△ 2,598,861	△ 88.1
過 年 度 損 益 修 正 損	352,356	0.1	2,951,217	0.4	△ 2,598,861	△ 88.1
合 計	394,438,065	100.0	799,839,467	100.0	△ 405,401,402	△ 50.7

注 前年度繰越欠損金は472,146,875円で、当年度未処理欠損金は493,436,011円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
区 分 勘定科目	23年度		22年度		前年度比較		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率	
	円	%	円	%	円	%	
医 業 収 益	252,448,383	67.7	499,890,065	65.5	△ 247,441,682	△ 49.5	
入院収益	-	-	174,013,522	22.8	△ 174,013,522	皆減	
外来収益	232,311,744	62.3	247,077,340	32.4	△ 14,765,596	△ 6.0	
その他医業収益	20,136,639	5.4	78,799,203	10.3	△ 58,662,564	△ 74.4	
医 業 外 収 益	120,102,855	32.2	262,209,371	34.4	△ 142,106,516	△ 54.2	
受取利息配当金	16,491	0.0	21,404	0.0	△ 4,913	△ 23.0	
一般会計負担金	115,460,000	30.9	178,074,500	23.3	△ 62,614,500	△ 35.2	
一般会計補助金	3,887,625	1.0	82,883,780	10.9	△ 78,996,155	△ 95.3	
患者外給食収益	-	-	42,983	0.0	△ 42,983	皆減	
その他医業外収益	738,739	0.2	1,186,704	0.2	△ 447,965	△ 37.7	
特 別 利 益	597,691	0.2	711,310	0.1	△ 113,619	△ 16.0	
過年度損益修正益	597,691	0.2	711,310	0.1	△ 113,619	△ 16.0	
小 計	373,148,929	100.0	762,810,746	100.0	△ 389,661,817	△ 51.1	
当 年 度 純 損 失	21,289,136	-	37,028,721	-	△ 15,739,585	△ 42.5	
合 計	394,438,065	-	799,839,467	-	△ 405,401,402	△ 50.7	

(8) 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

		借		方			
勘定科目	区分	23年度		22年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
固定資産		905,634,061	91.2	971,500,382	88.0	△ 65,866,321	△ 6.8
有形固定資産		905,634,061	91.2	971,500,382	88.0	△ 65,866,321	△ 6.8
土地		36,360,759	3.7	36,360,759	3.3	-	-
建物		761,927,680	76.7	793,067,909	71.8	△ 31,140,229	△ 3.9
構築物		723,930	0.1	746,963	0.1	△ 23,033	△ 3.1
器械備品		106,621,692	10.7	141,324,751	12.8	△ 34,703,059	△ 24.6
流動資産		86,542,445	8.7	131,555,151	11.9	△ 45,012,706	△ 34.2
現金預金		41,417,155	4.2	82,314,594	7.5	△ 40,897,439	△ 49.7
未収金		43,555,154	4.4	45,825,607	4.1	△ 2,270,453	△ 5.0
貯蔵品		1,570,136	0.2	3,414,950	0.3	△ 1,844,814	△ 54.0
繰延勘定		904,432	0.1	1,544,193	0.1	△ 639,761	△ 41.4
控除対象外消費税及び地方消費税額		904,432	0.1	1,544,193	0.1	△ 639,761	△ 41.4
合計		993,080,938	100.0	1,104,599,726	100.0	△ 111,518,788	△ 10.1

注 有形固定資産の減価償却累計額は、23年度末1,563,960,480円、22年度末1,498,094,159円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	23年度		22年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	21,178,151	2.1	21,178,151	1.9	-	-
引 当 金	21,178,151	2.1	21,178,151	1.9	-	-
退職給与引当金	21,178,151	2.1	21,178,151	1.9	-	-
流 動 負 債	40,972,318	4.1	100,016,693	9.1	△ 59,044,375	△ 59.0
未 払 金	16,845,689	1.7	98,575,470	8.9	△ 81,729,781	△ 82.9
預 り 金	24,126,629	2.4	1,441,223	0.1	22,685,406	1,574.0
(負債合計)	62,150,469	6.3	121,194,844	11.0	△ 59,044,375	△ 48.7
資 本 金	1,424,366,480	143.4	1,455,551,757	131.8	△ 31,185,277	△ 2.1
自 己 資 本 金	1,298,100,247	130.7	1,263,156,247	114.4	34,944,000	2.8
借 入 資 本 金	126,266,233	12.7	192,395,510	17.4	△ 66,129,277	△ 34.4
企 業 債	126,266,233	12.7	192,395,510	17.4	△ 66,129,277	△ 34.4
剰 余 金	△ 493,436,011	△ 49.7	△ 472,146,875	△ 42.7	△ 21,289,136	△ 4.5
利 益 剰 余 金	△ 493,436,011	△ 49.7	△ 472,146,875	△ 42.7	△ 21,289,136	△ 4.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	493,436,011	49.7	472,146,875	42.7	21,289,136	4.5
(資本合計)	930,930,469	93.7	983,404,882	89.0	△ 52,474,413	△ 5.3
合 計	993,080,938	100.0	1,104,599,726	100.0	△ 111,518,788	△ 10.1

5 審査意見

(1) 病院事業総括

当年度の経営収支は、病院全体の総収益7,089,523,309円に対し、総費用は、7,444,223,541円である。この結果、354,700,232円の純損失が生じ、引き続き赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金4,340,163,426円と合わせて、4,694,863,658円となっている。

今後においては、地方公営企業法の全部適用により、迅速な意思決定、経営責任の明確化、自立的かつ自律的な病院運営、地域のニーズに柔軟に対応する経営姿勢が実現するよう取り組まれるとともに、平成24年度から26年度までの3か年を計画期間とした「高松市病院事業経営健全化計画」に基づき、経営の健全化・合理化を推進することにより、市民を支え、市民からは「我が街の病院」と支えられる真の意味での「市民のための病院」となることを望むものである。

(2) 市民病院

当年度の経営収支は、収益5,859,855,560円に対し、費用は、6,204,510,248円である。この結果、344,654,688円の純損失が生じ、赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金3,700,659,755円と合わせて、4,045,314,443円となっている。

当年度の医業収益は、前年度に比べ208,621,394円(3.9%)減少している。この主な要因は、患者数の減少により、診療収入が減少したことによるものである。患者数は、入院が9,238人(10.2%)および外来が13,303人(8.8%)減少し、患者総数では、22,541人(9.3%)減少している。

一方、医業費用は、前年度に比べ84,718,191円(1.4%)減少している。この主な要因は、給与費が57,103,041円(1.5%)減少したことによるものである。

また、医業本来の収支状況を示す医業収支比率(医業収益÷医業費用×100)は、84.4%で前年度に比べ2.2ポイント低下しており、平成22年度の全国平均95.1%を下回っている。

今後においては、病院事業管理者を中心に、病院職員全員が一丸となって、経営改革計画に基づく諸事業の確実な実践を始め、職員の徹底した意識改革に努めるとともに、引き続き医師確保にも努め、高松市の『リーディングホスピタル』として、地域医療水準の更なる向上を目指すことを望むものである。

(3) 市民病院塩江分院

当年度の経営収支は、収益856,518,820円に対し、費用は、845,275,228円である。この結果、11,243,592円の純利益が生じ、黒字経営となっているが、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金167,356,796円と合わせて、156,113,204円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益598,415,547円に対し、医業費用は807,259,602円であ

り、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は、74.1%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇しているが、平成22年度の全国平均95.1%を下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、歯科用炭酸ガスレーザーなどの医療器械購入および企業債償還金を合わせて、支出額は、22,743,709円となり、これに対する収入額は、企業債、一般会計出資金および一般会計負担金を合わせて、14,758,450円で、差引き7,985,259円の収入不足を生じ、この資本的収入額が資本的支出額に不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においては、高齢化率が高い塩江町地域における唯一の医療機関として、医療と福祉が一体となった、地域の特性に応じた医療の実践を通じて、地域住民の健康と福祉の増進に努めるとともに、更なる経営の合理化・健全化に取り組まれない。

（４） 市民病院附属香川診療所

当年度の経営収支は、収益373,148,929円に対し、費用は、394,438,065円である。この結果、21,289,136円の純損失が生じ、赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金472,146,875円と合わせて、493,436,011円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益252,448,383円に対し、医業費用は386,162,052円であり、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は、65.4%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇しているが、平成22年度の全国平均95.1%を下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、支出額66,129,277円に対して、収入額は34,944,000円で、差引き31,185,277円の収入不足を生じ、この資本的収入額が資本的支出額に不足する額については、当年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においては、更なる経営の合理化・健全化を推進するとともに、健康教室の開催など住民参加型の医療を提供していくことにより、地域住民の健康と福祉の増進に努め、新病院開院までの間、香川診療所を確実に維持していくよう努められたい。

水 道 事 業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
給 水 人 口	人	414,000	415,562	1,562	100.4
配 水 量	m ³	49,556,400	50,028,542	472,142	101.0
1 日 平 均 配 水 量	m ³	135,400	136,690	1,290	101.0
有 収 水 量	m ³	45,969,600	46,548,143	578,543	101.3
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	125,600	127,181	1,581	101.3
有 収 率	%	92.8	93.0	0.2	—

注 有収率＝有収水量／配水量×100

業務予定量と実績を比べると、給水人口が1,562人（0.4%）、配水量が472,142m³（1.0%）、有収水量が578,543m³（1.3%）上回っている。

(2) 給水人口および給水栓数

給水人口および給水栓数の推移は、次のとおりである。

給水人口および給水栓数の推移

区 分	単 位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
総 人 口	人	412,731	413,800	414,518	415,259	418,528
給 水 人 口	人	406,990	411,420	412,143	412,926	415,562
給 水 栓 数	栓	157,426	159,263	160,651	161,765	164,904
普 及 率	%	98.6	99.4	99.4	99.4	99.3

注 普及率＝給水人口／総人口×100

当年度の給水栓数は、164,904栓で、前年度に比べ3,139栓（1.9%）増加している。

普及率は、99.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

(3) 配水量および有収水量

ア 配水量および有収水量の状況

配水量および有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量および有収水量の推移

区分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
配水量	m ³	50,848,164	49,566,576	49,202,128	50,120,688	50,028,542
1日平均配水量	m ³	138,929	135,799	134,800	137,317	136,690
有収水量	m ³	47,175,906	46,176,646	45,938,868	46,705,205	46,548,143
1人1日平均有収水量	リットル	317	309	306	310	307
有収率	%	92.8	93.2	93.4	93.2	93.0

注1 1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 平均給水人口

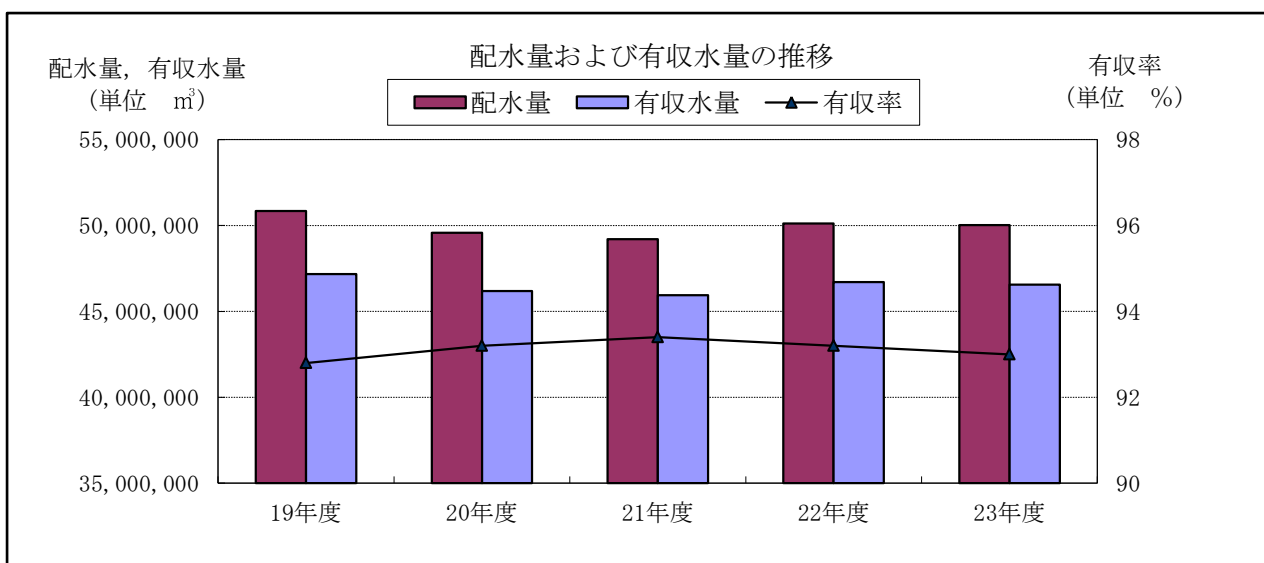
2 平均給水人口 = (前年度末給水人口 + 当年度末給水人口) / 2

当年度の配水量は、50,028,542m³で、前年度に比べ92,146m³ (0.2%) 減少している。

配水量のうち、有収水量は、46,548,143m³で、前年度に比べ157,062m³ (0.3%) 減少している。

1人1日平均有収水量は、307リットルで、前年度に比べ3リットル (1.0%) 減少している。

有収率は、93.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。



イ 水系別配水量の状況

水系別配水量の推移は、次のとおりである。

水系別配水量の推移

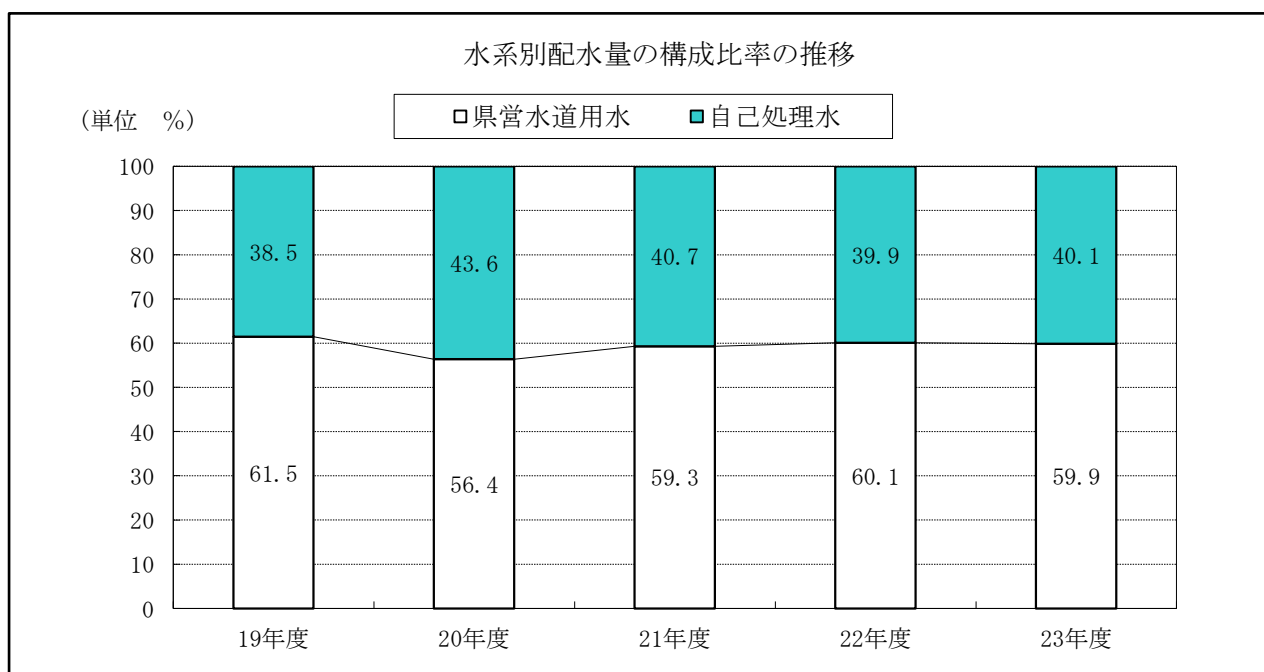
単位 m³

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
自 御 殿 水 系	3,767,190	4,903,580	4,414,500	4,297,300	3,954,050
己 浅 野 水 系	9,107,970	9,959,250	9,525,550	9,724,830	10,357,960
処 川 添 水 系	6,706,740	6,763,100	6,084,670	5,953,970	5,486,460
理 後 川 水 系	—	—	—	—	205,625
水 一 ツ 内 水 系	—	—	—	—	76,240
小 計	19,581,900	21,625,930	20,024,720	19,976,100	20,080,335
県 営 水 道 用 水	31,266,264	27,940,646	29,177,408	30,144,588	29,948,207
計	50,848,164	49,566,576	49,202,128	50,120,688	50,028,542

注 県営水道用水は、県営広域水道用水供給事業から受水したものである。

当年度の水系別配水量を前年度と比べると、浅野水系が633,130m³ (6.5%)、塩江簡易水道事業の統合により、後川水系が205,625m³および一ツ内水系が76,240m³増加したが、川添水系が467,510m³ (7.9%)、御殿水系が343,250m³ (8.0%) および県営水道用水が196,381m³ (0.7%) 減少している。

当年度の水系別配水量の構成比率は、自己処理水が40.1% (浅野水系20.7%、川添水系11.0%、御殿水系7.9%、後川水系0.4%、一ツ内水系0.2%)、県営水道用水が59.9%となっている。



ウ 用途別有収水量（料金水量）の状況

有収水量のうち、料金水量に関する用途別水量の推移は、次のとおりである。

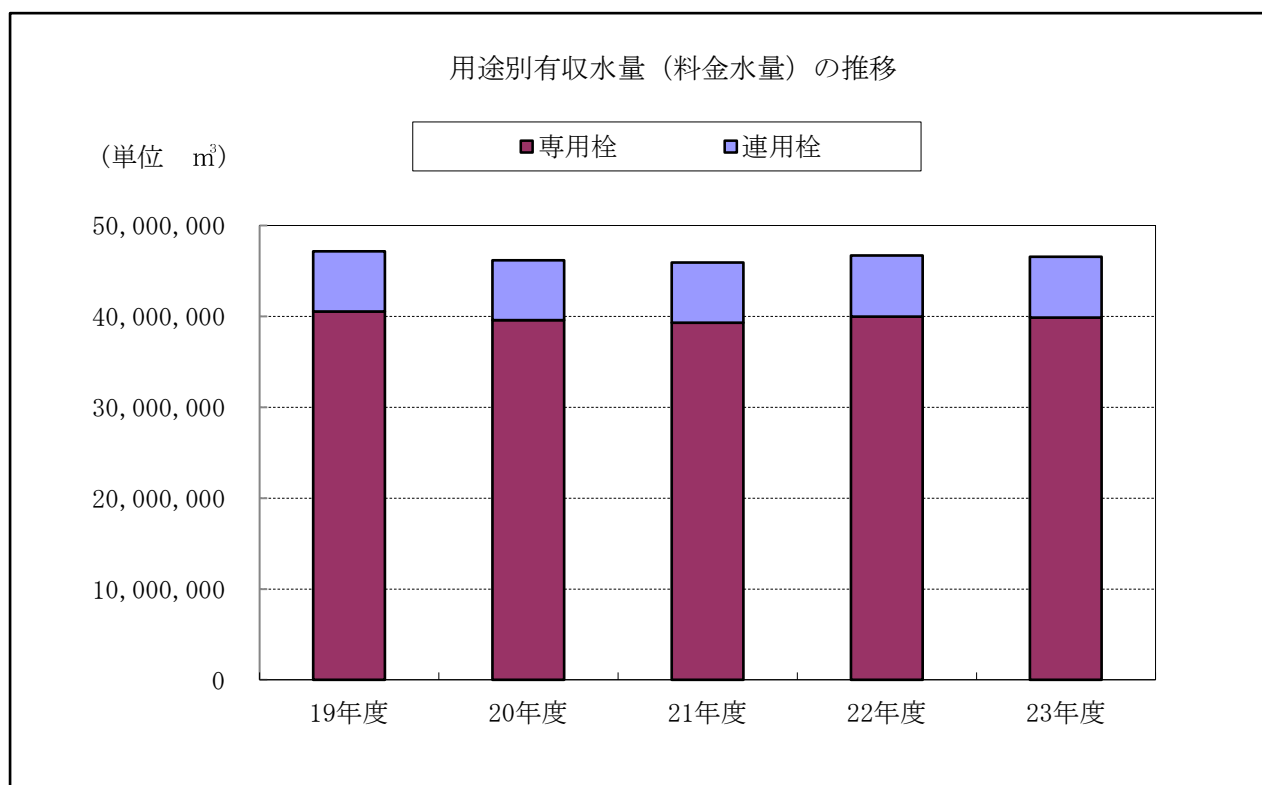
用途別有収水量（料金水量）の推移

単位 m³

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
専用栓	40,525,297	39,584,592	39,316,413	39,979,493	39,858,518
連用栓	6,648,938	6,589,509	6,620,814	6,723,156	6,687,216
計	47,174,235	46,174,101	45,937,227	46,702,649	46,545,734

注 専用栓は、戸別の一般用・湯屋用・特殊用であり、連用栓は、集合住宅の一般用である。

当年度の有収水量（料金水量）は、46,545,734m³で、前年度に比べ156,915m³（0.3%）減少している。



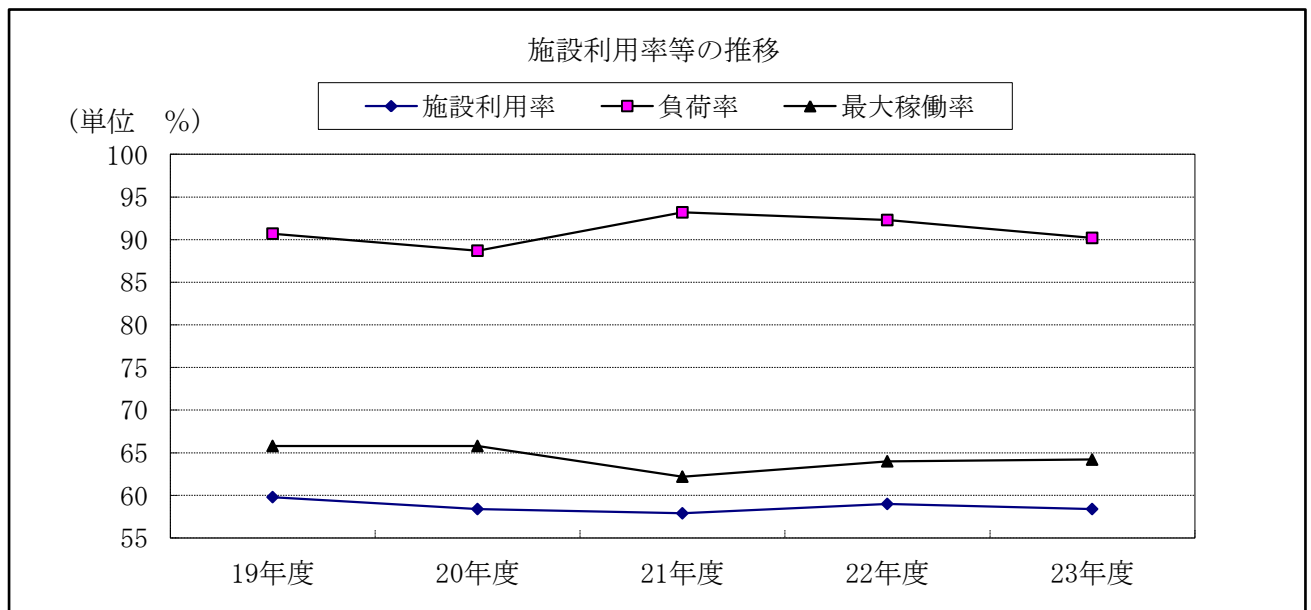
(4) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況の推移

区 分	単 位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	22年度 全 国 平 均	算 式
施 設 利 用 率	%	59.7	58.4	57.9	59.0	58.4	65.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	%	90.7	88.7	93.2	92.3	90.8	87.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	65.8	65.8	62.2	64.0	64.2	74.7	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	24.02	23.31	22.91	23.20	22.34	27.99	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	10.60	10.29	10.07	10.22	9.98	7.77	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$

- 注1 23年度の1日配水能力は、234,250m³である。
 2 23年度の1日最大配水量は、150,464m³である。
 3 23年度の導送配水管延長は、2,239,514mである。



2 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率
収 益	水道事業収益	8,390,934,000	8,451,813,974	60,879,974	100.7
	営業収益	8,351,128,000	8,410,481,344	59,353,344	100.7
	営業外収益	39,806,000	41,277,182	1,471,182	103.7
	特別利益	—	55,448	55,448	—
	差引収支	515,306,000	730,888,909	—	—
的 収 支	水道事業費	7,875,628,000	7,720,925,065	154,702,935	98.0
	営業費用	7,345,448,000	7,205,140,033	140,307,967	98.1
	営業外費用	504,992,000	504,991,443	557	100.0
	特別損失	15,188,000	10,793,589	4,394,411	71.1
	予備費	10,000,000	—	10,000,000	—
資 本 的 収 支	資本的収入	787,320,000	556,695,951	△ 230,624,049	70.7
	企業債	379,000,000	250,000,000	△ 129,000,000	66.0
	出資金	96,744,000	75,677,000	△ 21,067,000	78.2
	補助金	132,807,000	56,526,000	△ 76,281,000	42.6
	工事負担金	178,769,000	174,492,951	△ 4,276,049	97.6
	資本的支出	3,668,268,000	2,755,014,347	※1 913,253,653	75.1
	建設改良費	2,806,906,000	1,896,987,905	※2 909,918,095	67.6
	企業債償還金	851,065,000	851,063,063	1,937	100.0
	補助金返還金	7,297,000	6,963,379	333,621	95.4
	予備費	3,000,000	—	3,000,000	—
差引収支	△2,880,948,000	△2,198,318,396	—	—	

注1 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額789,244,049円を含んでおり、不用額は、124,009,604円である。

3 ※2には、翌年度繰越額789,244,049円を含んでおり、不用額は、120,674,046円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	72,743,000	52,494,159	△ 20,248,841	72.2
	過年度分損益 勘定留保資金	1,299,908,000	1,597,658,634	297,750,634	122.9
	当年度分損益 勘定留保資金	960,132,000	—	△ 960,132,000	—
	減債積立金	548,165,000	548,165,603	603	100.0
	計	2,880,948,000	2,198,318,396	△ 682,629,604	76.3

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、水道事業収益は、60,879,974円(0.7%)上回っている。これは、その他営業収益が10,585,449円下回ったが、給水収益が70,804,412円上回ったことなどによるものである。

一方、水道事業費は、154,702,935円(2.0%)が不用額となっている。これは、資産減耗費が29,094,721円、総係費が28,852,131円、原水及び浄水費が26,514,729円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、730,888,909円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、230,624,049円(29.3%)下回っている。これは、施設整備事業債が129,000,000円、国庫補助金が68,190,000円、一般会計出資金が21,067,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、913,253,653円(24.9%)下回っている。これは、主に施設整備事業費が739,601,106円下回ったことによるものである。ただし、913,253,653円のうち789,244,049円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、124,009,604円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、2,198,318,396円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,494,159円、過年度分損益勘定留保資金1,597,658,634円および減債積立金548,165,603円によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

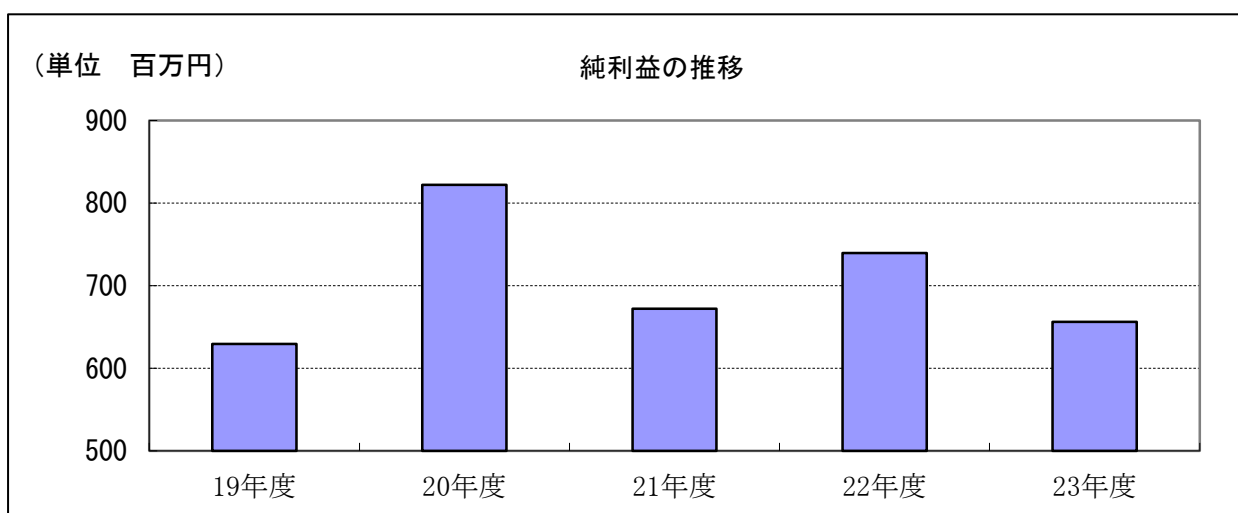
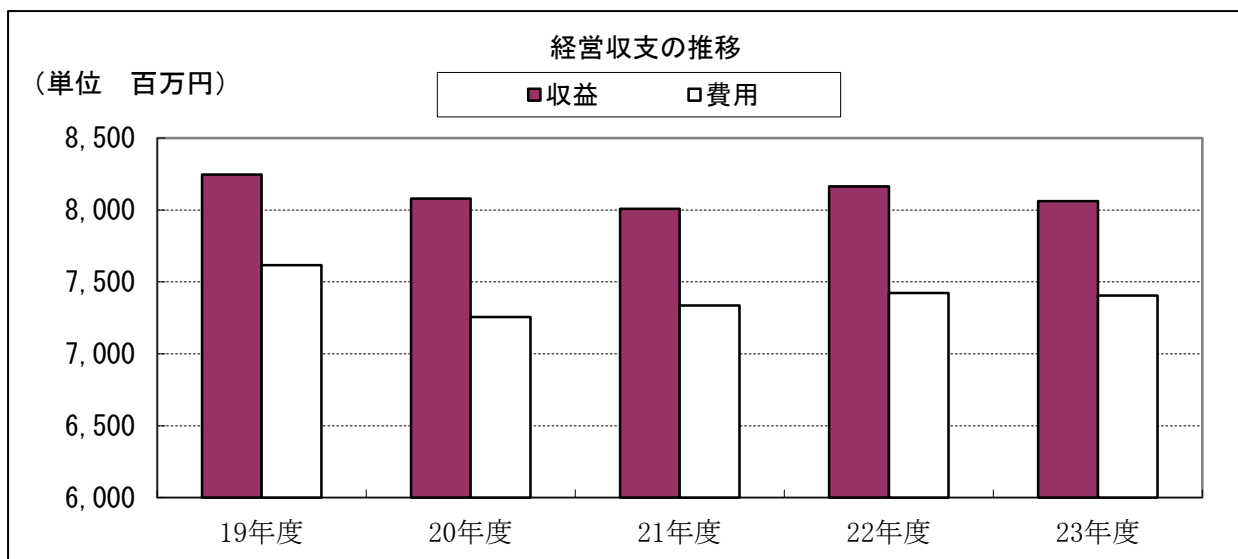
単位 円

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収 益 A	8,246,918,927	8,079,054,362	8,008,461,880	8,162,780,885	8,060,371,498
営業収益	8,007,847,172	7,839,872,423	7,785,936,046	7,918,578,124	8,019,197,246
営業外収益	239,056,235	237,331,148	221,168,787	244,176,338	41,118,804
特別利益	15,520	1,850,791	1,357,047	26,423	55,448
費 用 B	7,617,246,722	7,257,015,459	7,336,355,046	7,423,152,257	7,404,310,401
営業費用	6,936,173,407	6,785,518,480	6,935,480,302	7,038,567,660	7,036,004,703
営業外費用	601,679,420	458,255,503	387,908,050	370,650,673	357,533,843
特別損失	79,393,895	13,241,476	12,966,694	13,933,924	10,771,855
純利益 A - B	629,672,205	822,038,903	672,106,834	739,628,628	656,061,097
前年度繰越利益剰余金	7,415,019	7,087,224	9,126,127	1,232,961	—
当年度未処分利益剰余金	637,087,224	829,126,127	681,232,961	740,861,589	656,061,097

当年度の収益は、8,060,371,498円で、前年度に比べ102,409,387円（1.3%）減少している。これは、営業収益が100,619,122円および特別利益が29,025円増加したが、営業外収益が203,057,534円減少したことによるものである。

当年度の費用は、7,404,310,401円で、前年度に比べ18,841,856円（0.3%）減少している。これは、営業外費用が13,116,830円、特別損失が3,162,069円および営業費用が2,562,957円減少したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、656,061,097円で、前年度に比べ83,567,531円（11.3%）減少したものの、経営収支は黒字である。



(2) 収益

ア 主な収益の状況

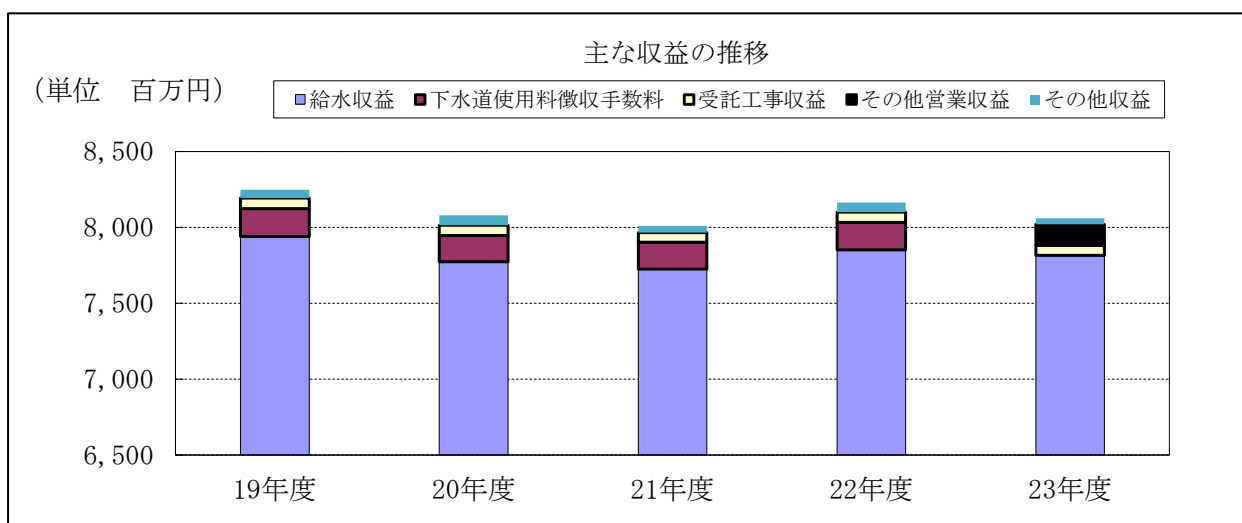
主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

単位 円

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
給水収益	7,938,480,910	7,772,503,417	7,723,139,535	7,850,132,520	7,815,390,520
下水道使用料	183,594,022	172,675,005	178,604,362	182,062,082	—
徴収手数料	69,366,262	67,369,006	62,796,511	68,445,604	64,844,175
受託工事収益	—	—	—	—	138,962,551
その他営業収	—	—	—	—	—
益	—	—	—	—	—
その他収益	55,477,733	66,506,934	43,921,472	62,140,679	41,174,252
計	8,246,918,927	8,079,054,362	8,008,461,880	8,162,780,885	8,060,371,498

当年度の給水収益は、7,815,390,520円で、前年度に比べ34,742,000円（0.4%）減少している。
 下水道使用料徴収手数料は、前年度に比べ皆減している。
 受託工事収益は、64,844,175円で、前年度に比べ3,601,429円（5.3%）減少している。
 その他営業収益は、138,962,551円で、前年度に比べ皆増している。



イ 職員1人当たり営業収益の状況

職員1人当たり営業収益の推移は、次のとおりである。

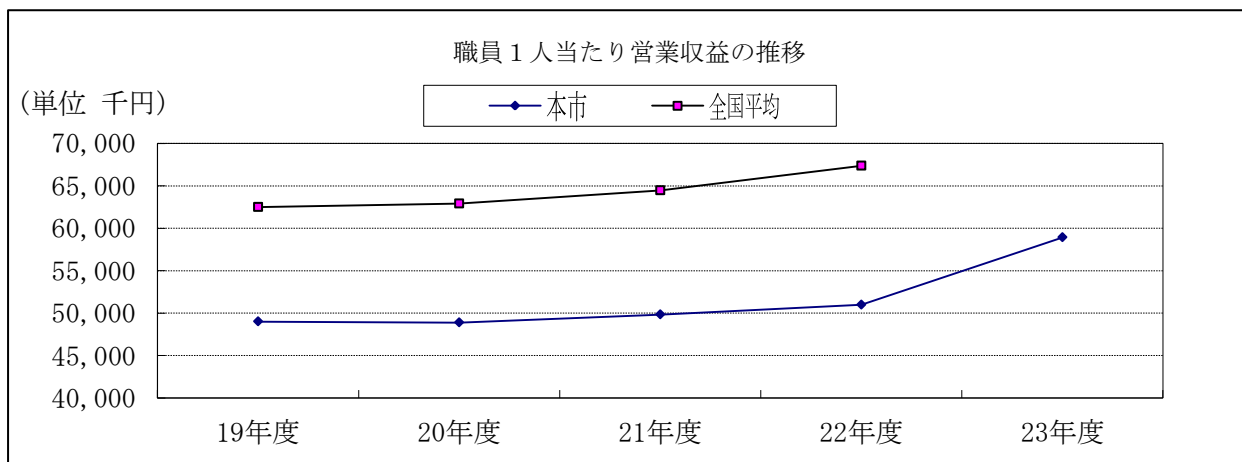
職員1人当たり営業収益の推移

単位 円

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
職員1人当たり営業収益	49,002,969	48,883,669	49,826,707	50,974,886	58,921,134
全国平均	62,489,000	62,895,000	64,456,000	67,357,000	—

当年度の職員1人当たり営業収益は、58,921,134円で、前年度に比べ7,946,248円（15.6%）増加しており、職員1人当たりの労働生産性は、高くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり営業収益は、50,974,886円で、同年度の全国平均を1,638万円余下回っている。



(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

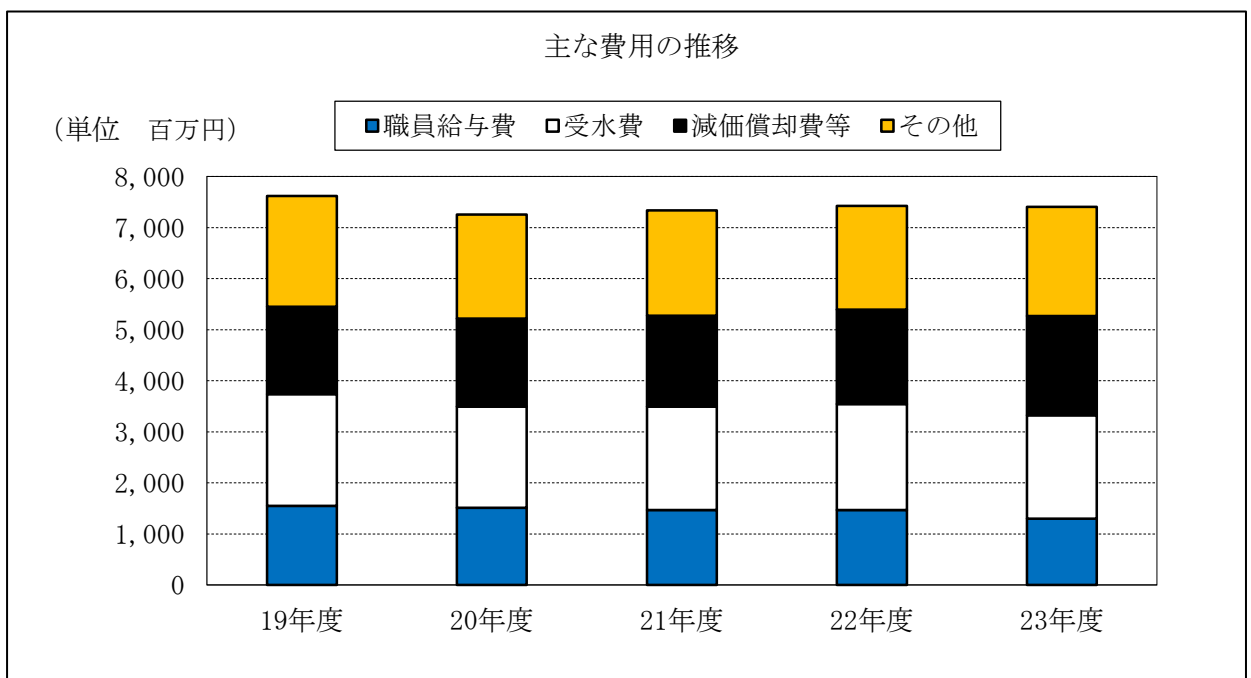
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
職員給与費	1,548,572,219	1,513,190,657	1,464,824,120	1,466,521,659	1,301,385,790
受水費	2,191,988,672	1,979,186,878	2,025,875,264	2,076,886,424	2,021,369,716
減価償却費等	1,711,534,773	1,725,190,453	1,781,011,398	1,852,023,243	1,948,623,363
その他	2,165,151,058	2,039,447,471	2,064,644,264	2,027,720,931	2,132,931,532
計	7,617,246,722	7,257,015,459	7,336,355,046	7,423,152,257	7,404,310,401

当年度の職員給与費は、1,301,385,790円で、前年度に比べ165,135,869円（11.3%）減少している。

受水費は、2,021,369,716円で、前年度に比べ55,516,708円（2.7%）減少している。これは、県営水道用水の受水量が減少したことによるものである。

減価償却費等は、1,948,623,363円で、前年度に比べ96,600,120円（5.2%）増加している。これは、主に有形固定資産減価償却費が増加したことなどによるものである。

その他の費用は、2,132,931,532円で、前年度に比べ105,210,601円（5.2%）増加している。これは、主に物件費その他が増加したことなどによるものである。



イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
給料	696,189,900	674,408,700	654,305,552	659,063,179	581,140,435
手当等	481,204,971	466,590,764	435,243,590	422,875,586	363,387,100
法定福利費	198,074,375	196,622,895	211,683,200	224,044,586	205,762,855
退職給与金	151,300,000	109,361,363	81,475,984	139,966,290	145,000,000
退職給与引当金	—	41,938,637	69,824,016	11,333,710	—
報酬	21,802,973	24,268,298	12,291,778	9,238,308	6,095,400
計	1,548,572,219	1,513,190,657	1,464,824,120	1,466,521,659	1,301,385,790
職員数	186	183	180	179	160
平均年齢	43歳7月	43歳11月	43歳10月	44歳6月	44歳6月
職員1人当たり給与費	7,394,996	7,309,412	7,229,069	7,295,996	7,189,315

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のもの（管理者を含む。）である。

2 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

3 19年度の退職給与金の実支給額は、171,276,027円で、上記表中の151,300,000円との差額19,976,027円は、退職給与引当金を取り崩している。

4 23年度の退職給与金の実支給額は、191,023,612円で、上記表中の145,000,000円との差額46,023,612円は、退職給与引当金を取り崩している。

当年度の職員1人当たり給与費は、7,189,315円で、前年度に比べ106,681円（1.5%）減少している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

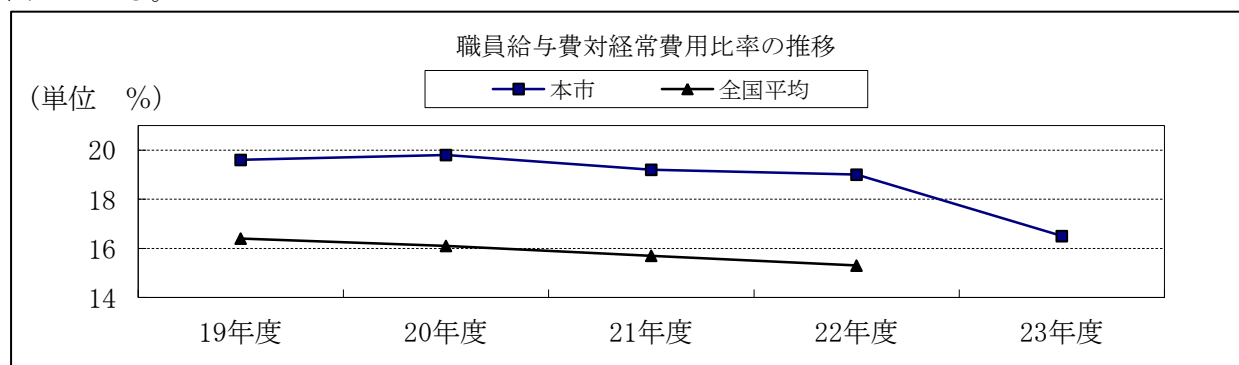
単位 %

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	算式
職員給与費対経常費用比率	19.6	19.8	19.2	19.0	16.5	職員給与費(受託工事費分を除く。) / 経常費用 - 受託工事費 × 100
全国平均	16.4	16.1	15.7	15.3	—	

注 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、16.5%で、前年度に比べ2.5ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、19.0%で、同年度の全国平均を3.7ポイント上回っている。



(4) 有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価の推移は、次のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価の推移

単位 円

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
給 水 原 価 A	157.53	154.50	157.37	156.58	155.88
供 給 単 価 B	168.27	168.32	168.12	168.08	167.90
差 益 B - A	10.74	13.82	10.75	11.50	12.02

注 1 給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 特別損失)) / 年間総有収水量
 2 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

当年度の有収水量 1 m³当たりの給水原価は、155円88銭で、前年度に比べ0円70銭(0.4%)下がっている。

当年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価は、167円90銭で、前年度に比べ0円18銭(0.1%)下がっている。

この結果、当年度の有収水量 1 m³当たりの差益は、12円2銭で、前年度に比べ0円52銭(4.5%)増加し、黒字である。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

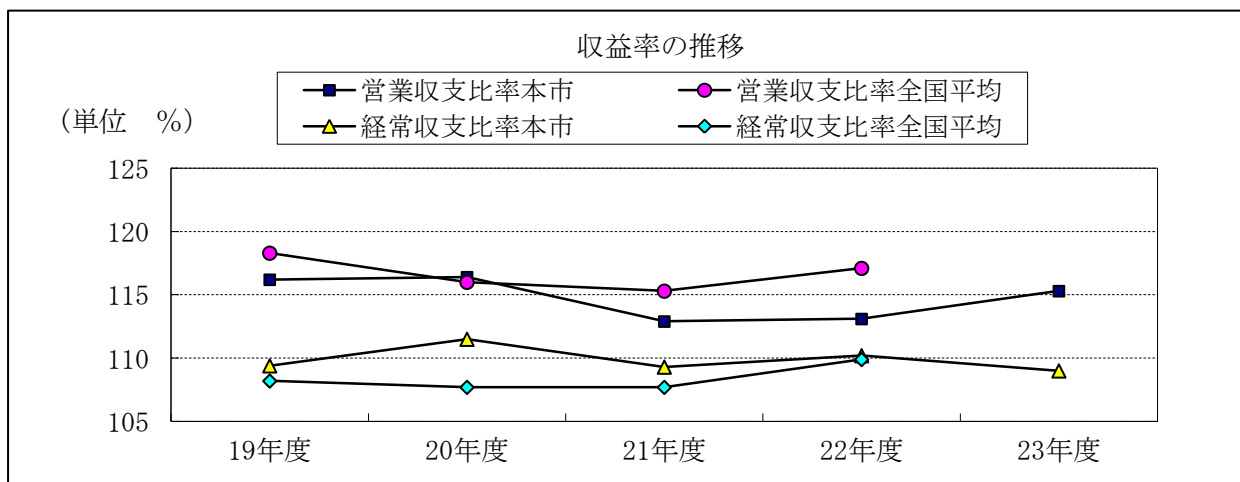
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	算 式
営業収 支 比 率	116.2	116.4	112.9	113.1	115.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全国平均	118.3	116.0	115.3	117.1	-	
経常収 支 比 率	109.4	111.5	109.3	110.2	109.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全国平均	108.2	107.7	107.7	109.9	-	

当年度の営業収支比率は、115.3%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇しており、営業活動の収益性は、高くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、113.1%で、同年度の全国平均を4.0ポイント下回っている。

経常収支比率は、109.0%で、前年度に比べ1.2ポイント低下しており、経常的な収益性は、低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、110.2%で、同年度の全国平均を0.3ポイント上回っている。



4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	22年度	23年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	377,000,000	250,000,000	△ 127,000,000	△ 33.7
	出資金	155,233,000	75,677,000	△ 79,556,000	△ 51.2
	補助金	146,231,000	56,526,000	△ 89,705,000	△ 61.3
	工事負担金	188,262,756	174,492,951	△ 13,769,805	△ 7.3
	計 A	866,726,756	556,695,951	△ 310,030,805	△ 35.8
資本的支出	建設改良費	2,031,784,723	1,896,987,905	△ 134,796,818	△ 6.6
	企業債償還金	618,203,411	851,063,063	232,859,652	37.7
	補助金返還金	3,363,141	6,963,379	3,600,238	107.0
	計 B	2,653,351,275	2,755,014,347	101,663,072	3.8
資本的収支不足額 B - A	1,786,624,519	2,198,318,396	411,693,877	23.0	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	63,513,559	52,494,159	△ 11,019,400	△ 17.3
	過年度分損益勘定留保資金	849,050,540	1,597,658,634	748,608,094	88.2
	当年度分損益勘定留保資金	194,060,420	-	△ 194,060,420	皆減
	減債積立金	680,000,000	548,165,603	△ 131,834,397	△ 19.4

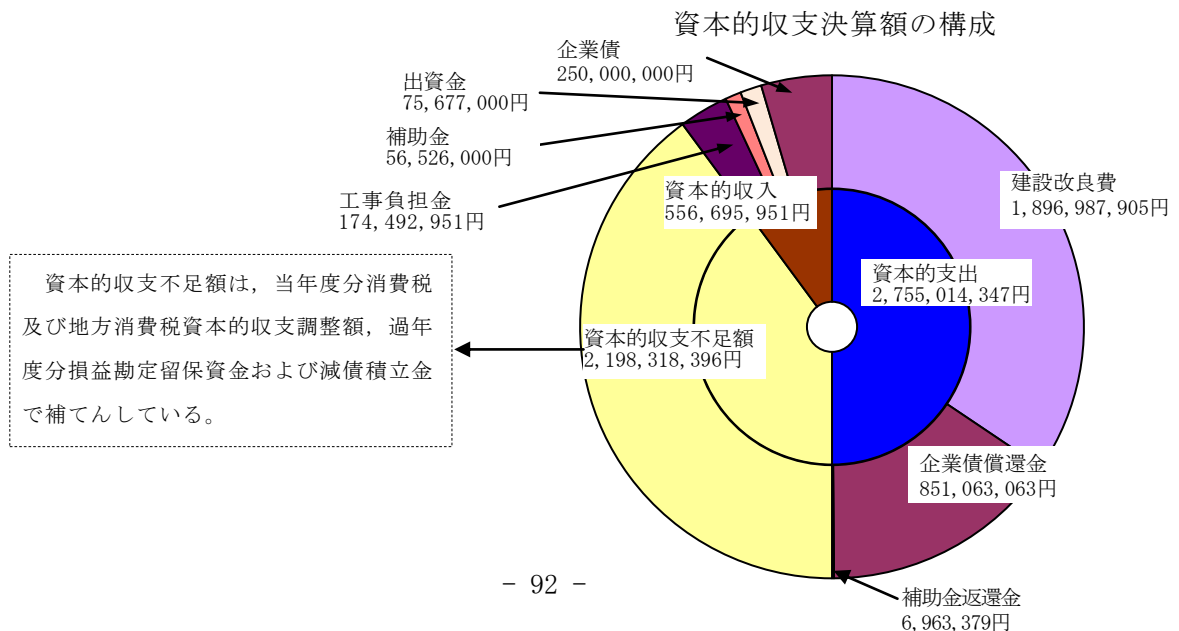
注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、556,695,951円で、前年度に比べ310,030,805円（35.8%）減少している。これは、企業債、補助金、出資金などが減少したことによるものである。

一方、資本的支出は、2,755,014,347円で、前年度に比べ101,663,072円（3.8%）増加している。これは、主に企業債償還金が増加したことなどによるものである。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



5 財政状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	22年度	23年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	51,291,648,096	52,213,617,335	921,969,239	1.8
	有 形 固 定 資 産	49,052,339,453	50,131,349,582	1,079,010,129	2.2
	無 形 固 定 資 産	84,308,643	77,267,753	△ 7,040,890	△ 8.4
	投 資	2,155,000,000	2,005,000,000	△ 150,000,000	△ 7.0
	流 動 資 産	4,768,102,466	5,348,542,670	580,440,204	12.2
	現 金 預 金	3,619,443,134	4,101,862,644	482,419,510	13.3
	未 収 金	981,824,883	1,072,417,699	90,592,816	9.2
	保 管 有 価 証 券	1,150,000	1,150,000	—	—
	貯 蔵 品	164,884,449	172,312,327	7,427,878	4.5
	そ の 他 流 動 資 産	800,000	800,000	—	—
資 産 合 計	56,059,750,562	57,562,160,005	1,502,409,443	2.7	
負 債	固 定 負 債	932,421,446	976,199,144	43,777,698	4.7
	引 当 金	932,421,446	976,199,144	43,777,698	4.7
	流 動 負 債	941,380,853	969,406,759	28,025,906	3.0
	未 払 金	921,774,941	954,470,495	32,695,554	3.5
	預 り 金	17,655,912	12,986,264	△ 4,669,648	△ 26.4
	預 り 有 価 証 券	1,150,000	1,150,000	—	—
	そ の 他 流 動 負 債	800,000	800,000	—	—
計	1,873,802,299	1,945,605,903	71,803,604	3.8	
資 本	資 本 金	30,738,227,318	31,688,501,303	950,273,985	3.1
	自 己 資 本 金	18,308,349,743	19,489,364,708	1,181,014,965	6.5
	借 入 資 本 金	12,429,877,575	12,199,136,595	△ 230,740,980	△ 1.9
	剰 余 金	23,447,720,945	23,928,052,799	480,331,854	2.0
	資 本 剰 余 金	22,206,859,356	22,571,991,702	365,132,346	1.6
	利 益 剰 余 金	1,240,861,589	1,356,061,097	115,199,508	9.3
	計	54,185,948,263	55,616,554,102	1,430,605,839	2.6
負 債 ・ 資 本 合 計	56,059,750,562	57,562,160,005	1,502,409,443	2.7	

(2) 資産

当年度の資産の合計は、57,562,160,005円で、前年度に比べ1,502,409,443円(2.7%)増加している。これは、固定資産が921,969,239円および流動資産が580,440,204円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産の増加は、主に構築物が677,683,832円増加したことによるものである。

イ 流動資産の増加は、主に現金預金が482,419,510円増加したことによるものである。

なお、未収金および不納欠損金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位 円・%

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
未 収 金	950,653,776	872,954,397	879,938,600	981,824,883	1,072,417,699	
給水収益等を除く未収金	84,434,032	42,430,650	48,974,931	151,780,946	226,698,092	
給水収益等未収金	866,219,744	830,523,747	830,963,669	830,043,937	845,719,607	
納期未到来分未収金	694,490,335	672,635,766	674,677,577	676,499,251	699,101,417	
実質未収金	171,729,409	157,887,981	156,286,092	153,544,686	146,618,190	
前年度比較	増減額	3,142,490	△ 13,841,428	△ 1,601,889	△ 2,741,406	△ 6,926,496
	増減率	1.9	△ 8.1	△ 1.0	△ 1.8	△ 4.5

注 納期未到来分未収金は、2月・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、1,072,417,699円で、前年度に比べ90,592,816円(9.2%)増加している。

なお、当年度の給水収益等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は、146,618,190円で、前年度に比べ6,926,496円(4.5%)減少している。

不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
不 納 欠 損 金	13,245,047	12,620,557	12,725,718	13,366,688	10,153,068	
前年度比較	増減額	△ 2,220,720	△ 624,490	105,161	640,970	△ 3,213,620
	増減率	△ 14.4	△ 4.7	0.8	5.0	△ 24.0

当年度の不納欠損金は、10,153,068円で、前年度に比べ3,213,620円(24.0%)減少している。

(3) 負債

当年度の負債の合計は、1,945,605,903円で、前年度に比べ71,803,604円(3.8%)増加している。これは、固定負債が43,777,698円および流動負債が28,025,906円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 固定負債の増加は、退職給与引当金が46,023,612円減少したが、修繕引当金が89,801,310円増加したことによるものである。

イ 流動負債の増加は、預り金が4,669,648円減少したが、未払金が32,695,554円増加したことによるものである。

(4) 資本

当年度の資本の合計は、55,616,554,102円で、前年度に比べ1,430,605,839円(2.6%)増加している。これは、資本金が950,273,985円および剰余金が480,331,854円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 資本金の増加は、借入資本金が230,740,980円減少したが、自己資本金が1,181,014,965円増加したことによるものである。

借入資本金の減少は、企業債償還額851,063,063円が塩江簡易水道事業に係る企業債引継ぎ分370,322,083円および企業債借入額250,000,000円を上回ったことによるものである。

自己資本金の増加は、塩江簡易水道事業の統合に伴う同事業自己資本金557,172,362円、減債積立金548,165,603円および一般会計出資金75,677,000円を繰り入れたことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

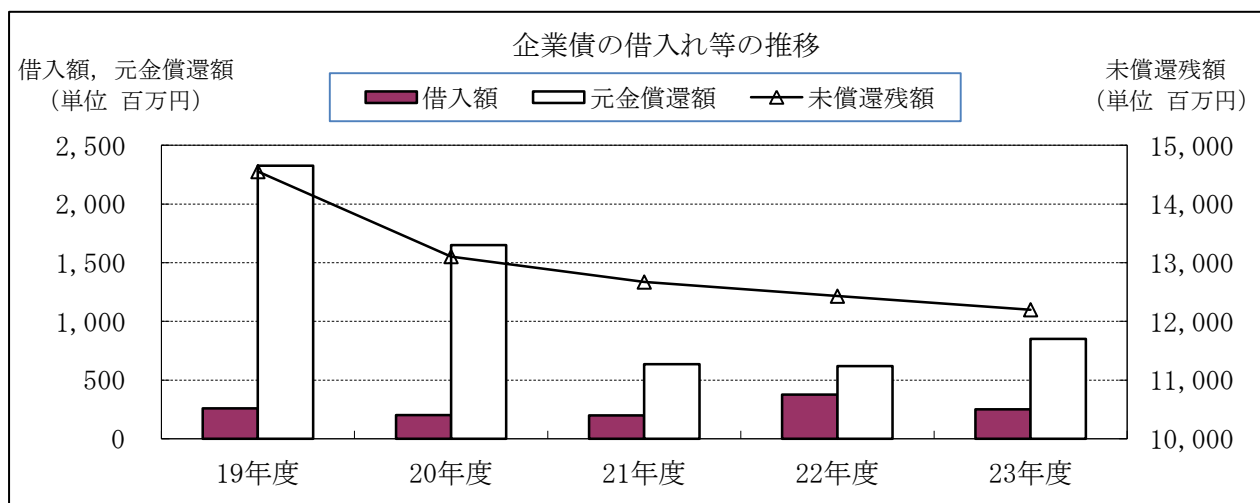
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
借 入 額	259,400,000	201,000,000	200,000,000	377,000,000	250,000,000
元金償還額	2,326,566,530	1,649,116,905	633,605,341	618,203,411	851,063,063
未償還残額	14,552,803,232	13,104,686,327	12,671,080,986	12,429,877,575	12,199,136,595

注 塩江簡易水道事業の統合に伴い、同事業の22年度末企業債残高370,322,083円は、23年度から水道事業会計に引き継がれている。

当年度の企業債の借入額は、250,000,000円で、前年度に比べ127,000,000円(33.7%)減少している。また、当年度末の未償還残額は、12,199,136,595円で、前年度に比べ230,740,980円(1.9%)減少している。



イ 剰余金の増加は、資本剰余金が365,132,346円および利益剰余金が115,199,508円増加したことによるものである。資本剰余金の増加は、工事負担金が169,993,293円、他会計補助金が98,741,692円、受贈財産評価額が61,284,740円増加したことなどによるものであり、利益剰余金の増加は、主に建設改良積立金が200,000,000円増加したことなどによるものである。

(5) 資金の運用状況

資金の運用表は、次のとおりである。

資金運用表

ア 長期資金

単位 円

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
固定資産の増加	1,241,320,120	固定資産の減少	319,350,881
土 地	44,268,673	機 械 及 び 装 置	145,940,170
建 物	31,865,558	車 両 運 搬 具	6,394,810
構 築 物	677,683,832	工 具 器 具 及 び 備 品	9,975,011
建 設 仮 勘 定	487,502,057	水 利 権	6,945,039
		特 許 権	95,851
		長 期 貸 付 金	150,000,000
固定負債の減少	46,023,612	固定負債の増加	89,801,310
退 職 給 与 引 当 金	46,023,612	修 繕 引 当 金	89,801,310
資本金の減少	230,740,980	資本金の増加	1,181,014,965
借 入 資 本 金	230,740,980	自 己 資 本 金	1,181,014,965
剰余金の減少	84,800,492	剰余金の増加	565,132,346
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	84,800,492	国 庫 補 助 金	26,667,715
		県 補 助 金	8,444,906
		他 会 計 補 助 金	98,741,692
		工 事 負 担 金	169,993,293
		受 贈 財 産 評 価 額	61,284,740
		建 設 改 良 積 立 金	200,000,000
運 転 資 金 の 増 加	552,414,298		
計	2,155,299,502	計	2,155,299,502

イ 短期資金

単位 円

資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産の増加	580,440,204		
現金預金	482,419,510		
未収金	90,592,816		
貯蔵品	7,427,878		
流動負債の減少	4,669,648	流動負債の増加	32,695,554
預り金	4,669,648	未払金	32,695,554
		運転資金の増加	552,414,298
計	585,109,852	計	585,109,852

当年度の資金の運用状況についてみると、自己資本金などの長期資金の源泉2,155,299,502円が、固定資産の増加などに要した長期資金の使途1,602,885,204円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ552,414,298円増加している。

また、短期資金においては、主に現金預金が増加している。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	22年度 全国平均	算 式
固定資産構成 比 率	92.3	93.1	92.4	91.5	90.7	91.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本構成 比 率	69.8	72.5	73.2	74.5	75.4	64.5	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	94.4	94.9	94.6	93.1	92.3	92.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	293.0	287.3	258.9	407.5	451.0	485.8	$\frac{\text{流 動 資 産} - \text{引 当 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	335.9	343.9	315.9	488.8	533.8	404.6	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、90.7%で、前年度に比べ0.8ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

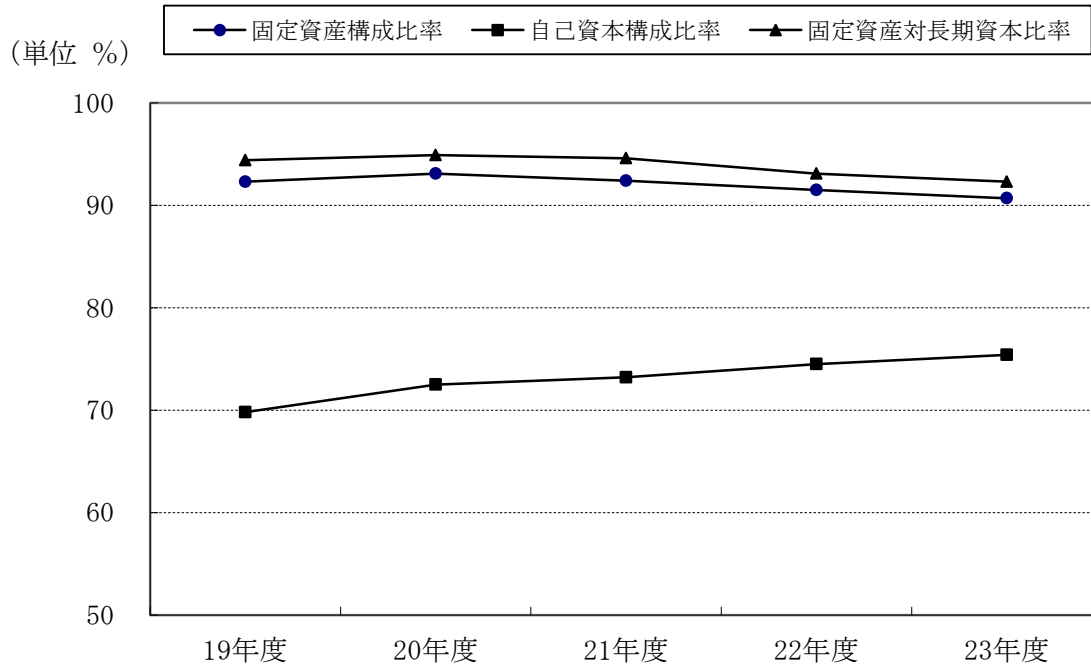
自己資本構成比率は、75.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、92.3%で、前年度に比べ0.8ポイント低下しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

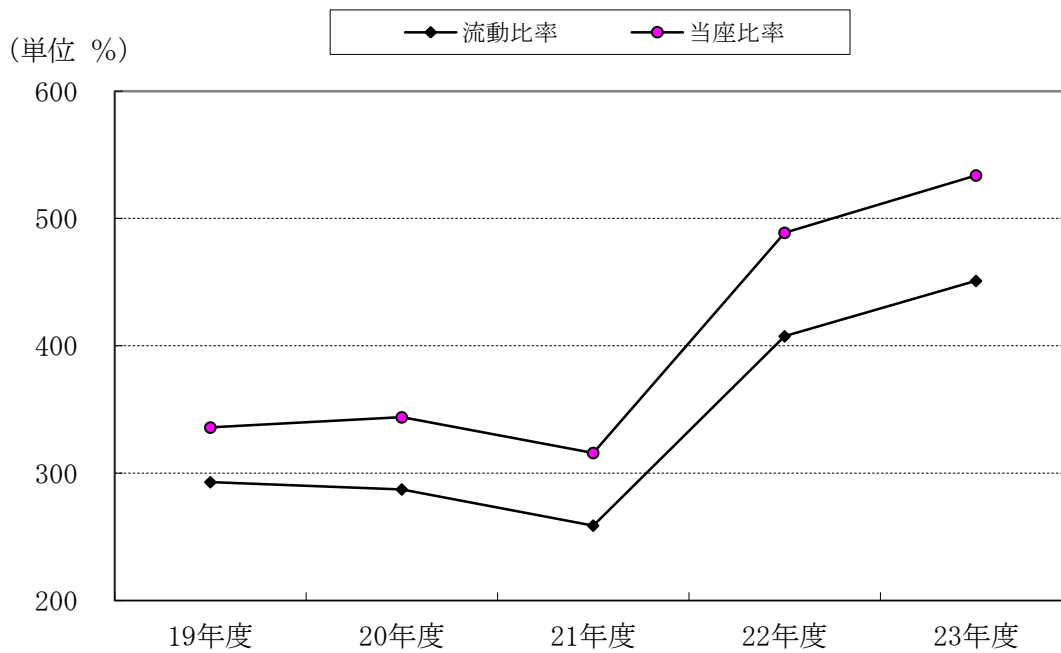
流動比率は、理想比率である200%以上の451.0%で、前年度に比べ43.5ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上の533.8%で、前年度に比べ45.0ポイント上昇しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。

固定資産構成比率等の推移



流動比率等の推移



6 経営分析表

分析項目		単位	21年度	22年度	23年度	22年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	92.4	91.5	90.7	91.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	24.5	23.8	22.9	33.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本金}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	73.2	74.5	75.4	64.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本金}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	94.6	93.1	92.3	92.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	126.3	122.8	120.3	141.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	258.9	407.5	451.0	485.8	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	315.9	488.8	533.8	404.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.19	0.19	0.19	0.19	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.15	0.15	0.15	0.13	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.95	1.75	1.57	1.31	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	1.25	1.35	1.17	1.11	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	112.9	113.1	115.3	117.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	109.3	110.2	109.0	109.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他の	14 利子負担率	%	3.1	3.0	2.9	2.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	37.6	35.1	46.6	67.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本，自己資本＝自己資本金＋剰余金，経常収益＝営業収益＋営業外収益，

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	23年度		22年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	7,036,004,703	95.0	7,038,567,660	94.8	△ 2,562,957	△ 0.0
原水及び浄水費	3,065,959,686	41.4	3,024,981,925	40.8	40,977,761	1.4
配水費	304,162,287	4.1	336,894,448	4.5	△ 32,732,161	△ 9.7
給水費	348,892,682	4.7	371,590,053	5.0	△ 22,697,371	△ 6.1
漏水防止費	393,388,706	5.3	440,001,356	5.9	△ 46,612,650	△ 10.6
受託工事費	137,692,926	1.9	96,245,045	1.3	41,447,881	43.1
業務費	344,672,671	4.7	374,619,673	5.0	△ 29,947,002	△ 8.0
総係費	492,612,382	6.7	540,536,917	7.3	△ 47,924,535	△ 8.9
喝水対策費	-	-	1,675,000	0.0	△ 1,675,000	皆減
減価償却費	1,826,994,934	24.7	1,760,340,225	23.7	66,654,709	3.8
資産減耗費	121,628,429	1.6	91,683,018	1.2	29,945,411	32.7
営業外費用	357,533,843	4.8	370,650,673	5.0	△ 13,116,830	△ 3.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	357,533,843	4.8	370,650,673	5.0	△ 13,116,830	△ 3.5
特別損失	10,771,855	0.1	13,933,924	0.2	△ 3,162,069	△ 22.7
過年度損益修正損	10,771,855	0.1	13,610,386	0.2	△ 2,838,531	△ 20.9
その他特別損失	-	-	323,538	0.0	△ 323,538	皆減
小計	7,404,310,401	100.0	7,423,152,257	100.0	△ 18,841,856	△ 0.3
当年度純利益	656,061,097	-	739,628,628	-	△ 83,567,531	△ 11.3
合計	8,060,371,498	-	8,162,780,885	-	△ 102,409,387	△ 1.3

注 前年度繰越利益剰余金は0円で、当年度未処分利益剰余金は656,061,097円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	23年度		22年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	8,019,197,246	99.5	7,918,578,124	97.0	100,619,122	1.3
給 水 収 益	7,815,390,520	97.0	7,850,132,520	96.2	△ 34,742,000	△ 0.4
受 託 工 事 収 益	64,844,175	0.8	68,445,604	0.8	△ 3,601,429	△ 5.3
そ の 他 営 業 収 益	138,962,551	1.7	-	-	138,962,551	皆増
営 業 外 収 益	41,118,804	0.5	244,176,338	3.0	△ 203,057,534	△ 83.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,047,380	0.2	16,746,649	0.2	△ 2,699,269	△ 16.1
下 水 道 使 用 料 徴 収 手 数 料	-	-	182,062,082	2.2	△ 182,062,082	皆減
他 会 計 補 助 金	6,177,470	0.1	2,545,470	0.0	3,632,000	142.7
雑 収 益	20,893,954	0.3	42,822,137	0.5	△ 21,928,183	△ 51.2
特 別 利 益	55,448	0.0	26,423	0.0	29,025	109.8
過 年 度 損 益 修 正 益	55,448	0.0	26,423	0.0	29,025	109.8
合 計	8,060,371,498	100.0	8,162,780,885	100.0	△ 102,409,387	△ 1.3

8 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

区分 勘定科目	借		方		前年度比較	
	23年度		22年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	52,213,617,335	90.7	51,291,648,096	91.5	921,969,239	1.8
有形固定資産	50,131,349,582	87.1	49,052,339,453	87.5	1,079,010,129	2.2
土地	1,443,573,788	2.5	1,399,305,115	2.5	44,268,673	3.2
建物	1,593,047,626	2.8	1,561,182,068	2.8	31,865,558	2.0
構築物	39,885,088,658	69.3	39,207,404,826	69.9	677,683,832	1.7
機械及び装置	5,546,130,572	9.6	5,692,070,742	10.2	△ 145,940,170	△ 2.6
車両運搬具	14,481,495	0.0	20,876,305	0.0	△ 6,394,810	△ 30.6
船舶	14,735	0.0	14,735	0.0	-	-
工具器具及び備品	47,973,473	0.1	57,948,484	0.1	△ 9,975,011	△ 17.2
建設仮勘定	1,601,039,235	2.8	1,113,537,178	2.0	487,502,057	43.8
無形固定資産	77,267,753	0.1	84,308,643	0.2	△ 7,040,890	△ 8.4
水利権	69,752,052	0.1	76,697,091	0.1	△ 6,945,039	△ 9.1
電話加入権	6,745,944	0.0	6,745,944	0.0	-	-
特許権	186,757	0.0	282,608	0.0	△ 95,851	△ 33.9
借地権	583,000	0.0	583,000	0.0	-	-
投資	2,005,000,000	3.5	2,155,000,000	3.8	△ 150,000,000	△ 7.0
出資金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	-	-
長期貸付金	2,000,000,000	3.5	2,150,000,000	3.8	△ 150,000,000	△ 7.0
流動資産	5,348,542,670	9.3	4,768,102,466	8.5	580,440,204	12.2
現金預金	4,101,862,644	7.1	3,619,443,134	6.5	482,419,510	13.3
未収金	1,072,417,699	1.9	981,824,883	1.8	90,592,816	9.2
保管有価証券	1,150,000	0.0	1,150,000	0.0	-	-
貯蔵品	172,312,327	0.3	164,884,449	0.3	7,427,878	4.5
その他流動資産	800,000	0.0	800,000	0.0	-	-
合計	57,562,160,005	100.0	56,059,750,562	100.0	1,502,409,443	2.7

注 有形固定資産の減価償却累計額は、23年度末32,762,386,256円、22年度末30,935,699,677円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	23年度		22年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
固 定 負 債		976,199,144	1.7	932,421,446	1.7	43,777,698	4.7
引 当 金		976,199,144	1.7	932,421,446	1.7	43,777,698	4.7
退職給与引当金		638,374,764	1.1	684,398,376	1.2	△ 46,023,612	△ 6.7
修繕引当金		337,824,380	0.6	248,023,070	0.4	89,801,310	36.2
流 動 負 債		969,406,759	1.7	941,380,853	1.7	28,025,906	3.0
未 払 金		954,470,495	1.7	921,774,941	1.6	32,695,554	3.5
預 り 金		12,986,264	0.0	17,655,912	0.0	△ 4,669,648	△ 26.4
預り有価証券		1,150,000	0.0	1,150,000	0.0	-	-
その他流動負債		800,000	0.0	800,000	0.0	-	-
(負債合計)		1,945,605,903	3.4	1,873,802,299	3.3	71,803,604	3.8
資 本 金		31,688,501,303	55.1	30,738,227,318	54.8	950,273,985	3.1
自 己 資 本 金		19,489,364,708	33.9	18,308,349,743	32.7	1,181,014,965	6.5
借 入 資 本 金		12,199,136,595	21.2	12,429,877,575	22.2	△ 230,740,980	△ 1.9
企 業 債		12,199,136,595	21.2	12,429,877,575	22.2	△ 230,740,980	△ 1.9
剰 余 金		23,928,052,799	41.6	23,447,720,945	41.8	480,331,854	2.0
資 本 剰 余 金		22,571,991,702	39.2	22,206,859,356	39.6	365,132,346	1.6
国庫補助金		1,454,511,391	2.5	1,427,843,676	2.5	26,667,715	1.9
県 補 助 金		178,212,790	0.3	169,767,884	0.3	8,444,906	5.0
他会計補助金		101,749,692	0.2	3,008,000	0.0	98,741,692	3,282.6
工 事 負 担 金		14,931,356,772	25.9	14,761,363,479	26.3	169,993,293	1.2
受贈財産評価額		5,906,161,057	10.3	5,844,876,317	10.4	61,284,740	1.0
利 益 剰 余 金		1,356,061,097	2.4	1,240,861,589	2.2	115,199,508	9.3
建設改良積立金		700,000,000	1.2	500,000,000	0.9	200,000,000	40.0
当年度未処分利益剰余金		656,061,097	1.1	740,861,589	1.3	△ 84,800,492	△ 11.4
(資本合計)		55,616,554,102	96.6	54,185,948,263	96.7	1,430,605,839	2.6
合 計		57,562,160,005	100.0	56,059,750,562	100.0	1,502,409,443	2.7

9 審査意見

当年度における業務の状況等は、給水人口が、415,562人で、前年度に比べ2,636人（0.6%）増加し、給水栓数は、164,904栓で、前年度に比べ3,139栓（1.9%）増加している。普及率は、99.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。年間配水量は、50,028,542m³で、前年度に比べ92,146m³（0.2%）減少している。これに伴い年間有収水量は、46,548,143m³となっており、前年度に比べ157,062m³（0.3%）減少している。有収率は、93.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

当年度の経営状況は、当年度純利益が、656,061,097円で前年度に比べ83,567,531円（11.3%）減少し、経常収支比率（経常収益÷経常費用×100）も、109.0%で前年度に比べ1.2ポイント低下し、さらに、平成22年度の全国平均109.9%をやや下回っているものの、経営活動は、おおむね堅調に推移している。また、自己資本構成比率 {（自己資本金+剰余金）÷総資本×100} は、75.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇し、経営の安全性は更に高まっている。

なお、平成23年度から旧塩江簡易水道事業は水道事業に統合されている。

当年度においては、台風や梅雨前線の影響等から、早明浦ダム上流や、県内水源についても降水量に恵まれたため、香川用水の取水制限による渴水は免れたものの、年間を通して降水量が少ない本市にあっては、依然として自己処理水源の確保が課題であることから、香川県が行う椀川ダム建設事業に対する負担金の支出を始め、平成22年度からの繰越事業である西ハゼ～東ハゼ町口径300,400mm導配水管布設工事を施工するとともに、浅野浄水場整備計画に基づき、浅野浄水場管理棟建設工事および浅野浄水場管理棟電気設備工事を施工している。

今後においては、下水道事業との統合効果を最大限に生かし、より一層、経営の効率化・合理化を図るとともに、各種の自己処理水源確保事業の推進により、県水依存率の低減に努めるなど、市民に対する安全で良質な水の安定供給に努められることを望むものである。

下 水 道 事 業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率(%)
処 理 人 口	人	230,572	234,232	3,660	101.6
処 理 戸 数	戸	110,439	111,525	1,086	101.0
処 理 水 量	m ³	39,263,834	38,952,052	△ 311,782	99.2
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	107,278	106,426	△ 852	99.2
有 収 水 量	m ³	26,811,215	26,922,308	111,093	100.4
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	73,255	73,558	303	100.4
有 収 率	%	68.3	69.1	0.8	—

注 有収率=有収水量/処理水量×100

業務予定量と実績を比べると、処理人口が3,660人（1.6%）、処理戸数が1,086戸（1.0%）、有収水量が111,093m³（0.4%）上回ったが、処理水量が311,782m³（0.8%）下回っている。

(2) 処理人口および処理戸数

処理人口および処理戸数の状況は、次のとおりである。

処理人口および処理戸数の状況

区 分	単 位	23年度
行 政 区 域 内 人 口	人	424,490
処 理 区 域 内 人 口	人	261,118
処 理 人 口	人	234,232
処 理 戸 数	戸	111,525
普 及 率	%	61.5
水 洗 化 率	%	89.7

注 1 普及率=処理区域内人口/行政区域内人口×100

2 水洗化率=処理人口/処理区域内人口×100

当年度の処理人口は、234,232人、処理戸数は、111,525戸で、普及率は、61.5%、水洗化率は、89.7%である。

(3) 処理水量および有収水量

ア 処理水量および有収水量の状況

処理水量および有収水量の状況は、次のとおりである。

処理水量および有収水量の状況

区	分	単 位	23年度
処 理 水 量		m ³	38,952,052
1 日 平 均 量		m ³	106,426
有 収 水 量		m ³	26,922,308
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量		リットル	317
有 収 率		%	69.1

注1 1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 平均処理人口

2 平均処理人口 = (前年度末処理人口 + 当年度末処理人口) / 2

当年度の処理水量は、38,952,052m³で、処理水量のうち、有収水量は、26,922,308m³である。
1人1日平均有収水量は、317リットル、有収率は、69.1%である。

イ 処理区別処理水量の状況

処理区別処理水量の状況は、次のとおりである。

処理区別処理水量の状況

単位 m³

区	分	23年度
中 部 処 理 区		12,219,660
西 部 処 理 区		10,263,596
東 部 処 理 区		14,012,641
牟 礼 処 理 区		2,287,929
庵 治 処 理 区		168,226
計		38,952,052

当年度の処理区別処理水量は、東部処理区が14,012,641m³、中部処理区が12,219,660m³、西部処理区が10,263,596m³、牟礼処理区が2,287,929m³および庵治処理区が168,226m³である。

(4) 下水道整備の状況

下水道整備の状況は、次のとおりである。

下水道整備の状況

区 分	単 位	23年度
事業計画区域面積	ha	6,569.7
処理区域面積	ha	5,291.7
処理面積率	%	80.5
下水道管総延長	km	1,338.75

注 処理面積率＝処理区域面積／事業計画区域面積×100

当年度の処理区域面積は、5,291.7haで、事業計画区域面積に対する処理面積率は、80.5%である。

当年度末現在の下水道管総延長は、1,338.75kmである。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

施設の利用状況

区 分	単 位	23年度
公共下水道	年間汚水処理水量	m ³ 38,321,132
	晴天時1日平均処理水量	m ³ 54,180
	晴天時1日処理能力	m ³ 94,530
	施設利用率	% 57.3
特定環境保全公共下水道	年間汚水処理水量	m ³ 630,920
	晴天時1日平均処理水量	m ³ 462
	晴天時1日処理能力	m ³ 1,750
	施設利用率	% 26.4

注 施設利用率＝晴天時1日平均処理水量／晴天時1日処理能力×100

当年度の施設利用率は、公共下水道が57.3%および特定環境保全公共下水道が26.4%である。

2 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予算額に 対する決算 額の比率	
収 益 的 収 支	下水道事業収益	8,387,973,000	8,337,725,944	△ 50,247,056	99.4
	営業収益	7,115,777,000	7,029,672,217	△ 86,104,783	98.8
	営業外収益	1,272,196,000	1,308,053,727	35,857,727	102.8
	下水道事業費	8,304,454,000	8,214,989,424	89,464,576	98.9
	営業費用	6,119,077,000	6,066,197,143	52,879,857	99.1
	営業外費用	2,162,597,000	2,131,819,807	30,777,193	98.6
	特別損失	12,780,000	16,972,474	△ 4,192,474	132.8
	予備費	10,000,000	—	10,000,000	—
	差引収支	83,519,000	122,736,520	—	—
	資 本 的 収 支	資本的収入	9,264,598,000	6,897,554,986	△ 2,367,043,014
企業債		6,454,500,000	4,812,200,000	△ 1,642,300,000	74.6
補助金		2,645,100,000	1,920,170,600	△ 724,929,400	72.6
分担金及び負担金		158,088,000	159,874,386	1,786,386	101.1
その他資本的収入		6,910,000	5,310,000	△ 1,600,000	76.8
資本的支出		12,571,613,000	10,052,022,076	※1 2,519,590,924	80.0
建設改良費		7,712,399,000	5,199,790,486	※2 2,512,608,514	67.4
企業債償還金		4,848,014,000	4,847,311,590	702,410	100.0
長期貸付金		8,200,000	4,920,000	3,280,000	60.0
予備費		3,000,000	—	3,000,000	—
差引収支	△3,307,015,000	△3,154,467,090	—	—	

注1 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額2,300,590,000円を含んでおり、不用額は、219,000,924円である。

3 ※2には、翌年度繰越額2,300,590,000円を含んでおり、不用額は、212,018,514円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額 91,913,000	134,138,815	42,225,815	145.9
	当年度分損益 勘定留保資金 3,215,102,000	3,020,328,275	△ 194,773,725	93.9
	計 3,307,015,000	3,154,467,090	△ 152,547,910	95.4

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、下水道事業収益は、50,247,056円(0.6%)下回っている。これは、主に他会計負担金が42,918,352円下回ったことなどによるものである。

一方、下水道事業費は、89,464,576円(1.1%)が不用額となっている。これは、その他特別損失が12,116,800円上回ったが、支払利息及び企業債取扱諸費が30,777,193円、管渠費が15,063,482円、総係費が13,024,855円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、122,736,520円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、2,367,043,014円(25.5%)下回っている。これは、下水道事業受益者負担金が3,263,427円上回ったが、施設整備事業債が1,642,000,000円、国庫補助金が725,377,750円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、2,519,590,924円(20.0%)下回っている。これは、施設整備事業費が2,315,132,255円、繰越施設整備事業費が182,182,684円下回ったことなどによるものである。ただし、2,519,590,924円のうち2,300,590,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、219,000,924円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、3,154,467,090円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額134,138,815円および当年度分損益勘定留保資金3,020,328,275円によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、次のとおりである。

経営収支の状況

単位 円

区	分	23年度
収	益 A	8,129,598,715
営業収	益	6,830,153,303
営業外収	益	1,299,445,412
費	用 B	8,141,715,515
営業費	用	5,992,670,885
営業外費	用	2,132,138,970
特別損	失	16,905,660
純利益 A	－ B	△ 12,116,800
当年度未処分利益	剰余金	△ 12,116,800

当年度の収益は、8,129,598,715円で、この内訳は、営業収益が6,830,153,303円および営業外収益が1,299,445,412円である。

当年度の費用は、8,141,715,515円で、この内訳は、営業費用が5,992,670,885円、営業外費用が2,132,138,970円および特別損失が16,905,660円である。

この結果、当年度の純損失は、12,116,800円で、経営収支は、赤字である。

(2) 収益

ア 主な収益の状況

主な収益の状況は、次のとおりである。

主な収益の状況

単位 円

区 分	23年度
下水道使用料	3,970,157,645
他会計負担金	3,827,659,648
その他の収益	331,781,422
計	8,129,598,715

当年度の下水道使用料は、3,970,157,645円である。

営業収益に係る他会計負担金は、2,693,537,648円である。

営業外収益に係る他会計負担金は、1,134,122,000円である。

イ 職員1人当たり営業収益の状況

職員1人当たり営業収益の状況は、次のとおりである。

職員1人当たり営業収益の状況

単位 円

区 分	22年度	23年度
職員1人当たり営業収益	—	91,068,711
全国平均	121,531,000	—

当年度の職員1人当たり営業収益は、91,068,711円である。

(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の状況は、次のとおりである。

主な費用の状況

単位 円

区 分	23年度
職 員 給 与 費	784,465,823
減 価 償 却 費 等	3,466,192,595
支 払 利 息	2,131,819,807
そ の 他	1,759,237,290
計	8,141,715,515

当年度の職員給与費は、784,465,823円である。

減価償却費等は、3,466,192,595円である。

支払利息は、2,131,819,807円である。

その他の費用は、1,759,237,290円である。

イ 職員給与費の状況

職員給与費の状況は、次のとおりである。

職員給与費の状況

単位 円・人

区 分	23年度
給 料	333,230,145
手 当 等	201,254,369
法 定 福 利 費	119,995,430
退 職 給 与 金	112,897,609
報 酬	17,088,270
計	784,465,823
職 員 数	109
平 均 年 齢	45歳0月
職 員 1 人 当 たり 給 与 費	6,004,403

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、6,004,403円である。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の状況は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の状況

単位 %

区 分	22年度	23年度	算 式
職員給与費対 経常費用比率	—	9.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
全 国 平 均	7.4	—	

注 経常費用＝営業費用＋営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、9.7%である。

(4) 有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価および使用料単価

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価および使用料単価の状況は、次のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価および使用料単価の状況

単位 円

区 分	23年度
汚 水 処 理 原 価	A 185.81
使 用 料 単 価	B 147.32
差 損 A — B	38.49

注 1 汚水処理原価＝汚水処理費／年間総有収水量

2 使用料単価＝使用料収入／年間総有収水量

3 汚水処理原価および使用料単価は、公共下水道および特定環境保全公共下水道に係る数値である。

当年度の有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は、185円81銭である。

当年度の有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、147円32銭である。

この結果、当年度の有収水量 1 m³当たりの差損は、38円49銭で、赤字である。

(5) 収益率

収益率の状況は、次のとおりである。

収益率の状況

区 分	22年度	23年度	算 式	単位 %
営業収支比率 全国平均	— 118.6	114.0 —	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	
経常収支比率 全国平均	— 104.7	100.1 —	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	

当年度の営業収支比率は、114.0%である。

経常収支比率は、100.1%である。

4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の状況は、次のとおりである。

資本的収支の状況

単位 円

区 分	23年度
資本的収入	
企業補助金	4,812,200,000
分担金及び負担金	1,920,170,600
その他の資本的収入	159,874,386
計 A	5,310,000
資本的支出	
建設改良費	6,897,554,986
企業債償還金	5,199,790,486
長期貸付金	4,847,311,590
計 B	4,920,000
資本的収支不足額 B - A	10,052,022,076
補てん財源	
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,154,467,090
当年度分損益勘定留保資金	134,138,815

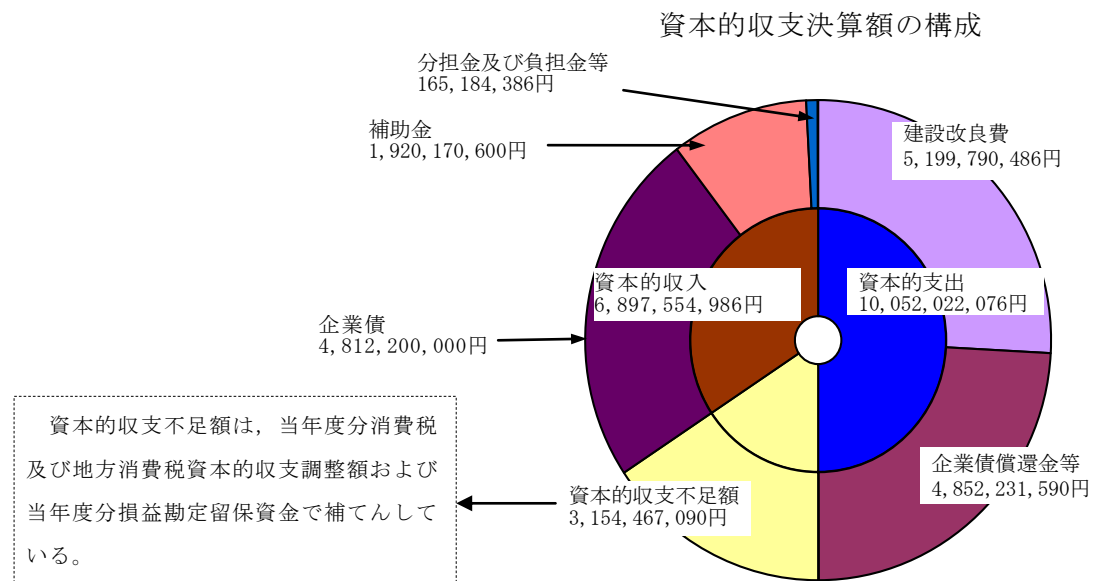
注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、6,897,554,986円である。

一方、資本的支出は、10,052,022,076円である。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



5 財政状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の状況は、次のとおりである。

資産および負債・資本の状況

単位 円

区 分		23年度
資 産	固 定 資 産	191,030,620,391
	有 形 固 定 資 産	181,799,692,635
	無 形 固 定 資 産	9,214,837,756
	投 資	16,090,000
産	流 動 資 産	1,802,425,300
	現 金 預 金	1,282,378,569
	未 収 金	517,105,650
	貯 蔵 品	2,941,081
資 産 合 計		192,833,045,691
負 債	固 定 負 債	12,096,033,775
	企 業 債	12,086,685,851
	引 当 金	9,347,924
	流 動 負 債	1,207,446,567
債	未 払 金	1,200,137,634
	預 り 金	7,308,933
	計	13,303,480,342
資 本	資 本 金	96,862,687,215
	自 己 資 本 金	15,599,335,215
	借 入 資 本 金	81,263,352,000
	剰 余 金	82,666,878,134
本	資 本 剰 余 金	82,678,994,934
	利 益 剰 余 金	△ 12,116,800
	計	179,529,565,349
負 債 ・ 資 本 合 計		192,833,045,691

(2) 資産

当年度の資産の合計は、192,833,045,691円で、この内訳は、固定資産が191,030,620,391円および流動資産が1,802,425,300円である。

なお、未収金および不納欠損金の状況は、次のとおりである。

未収金の状況

単位 円

区	分	23年度						
未	収	金	517,105,650					
下	水	道	使	用	料	等	金	468,621,806
未	納	期	未	到	来	金	397,844,146	
	分	未	収	金				
	実	質	未	収	金			70,777,660
受	益	者	負	担	金	等	金	7,853,439
未			収					
そ	の	他	未	収	金			40,630,405

注 納期末到来分未収金は、2月・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、517,105,650円である。

なお、当年度の下水道使用料等未収金から納期末到来分未収金を差し引いた実質未収金は、70,777,660円である。

不納欠損金の状況

単位 円

区	分	23年度			
不	納	欠	損	金	3,452,237

当年度の不納欠損金は、3,452,237円である。

(3) 負債

当年度の負債の合計は、13,303,480,342円で、この内訳は、固定負債が12,096,033,775円および流動負債が1,207,446,567円である。

(4) 資本

当年度の資本の合計は、179,529,565,349円で、この内訳は、資本金が96,862,687,215円および剰余金が82,666,878,134円である。

ア 資本金のうち、借入資本金は、81,263,352,000円である。

なお、企業債の借入れ等は、次のとおりである。

企業債の借入れ等

単位 円

区 分	23年度
借 入 額	4,812,200,000
元 金 償 還 額	4,847,311,590
未 償 還 残 額	93,350,037,851

イ 剰余金のうち、資本剰余金は、82,678,994,934円である。

(5) 財務比率

財務比率等の状況は、次のとおりである。

財務比率等の状況

単位 %

区 分	23年度	22年度 全国平均	算 式
固定資産構成 比 率	99.1	97.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本構成 比 率	51.0	58.0	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	99.7	98.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
流 動 比 率	148.5	199.7	$\frac{\text{流 動 資 産} - \text{引 当 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	149.0	168.2	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等は、次のとおりである。

固定資産構成比率は、99.1%である。

自己資本構成比率は、51.0%である。

固定資産対長期資本比率は、99.7%で、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、200%以上が理想比率であるが、148.5%である。

当座比率は、理想比率である100%以上の149.0%である。

6 経営分析表

分析項目		単位	23年度	22年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	99.1	97.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	48.4	40.9	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	51.0	58.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	99.7	98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	194.4	168.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	148.5	199.7	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	149.0	168.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	5.99	1.77	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	0.00	0.25	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	114.0	118.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	100.1	104.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	2.3	2.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	132.1	141.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本=負債+資本, 自己資本=自己資本金+剰余金, 経常収益=営業収益+営業外収益,

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成 3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 損益計算書

借 方			貸 方		
勘定科目	金額	構成比率	勘定科目	金額	構成比率
	円	%		円	%
営業費用	5,992,670,885	73.6	営業収益	6,830,153,303	84.0
管渠費	154,081,902	1.9	下水道使用料	3,970,157,645	48.8
ポンプ場費	399,327,210	4.9	他会計負担金	2,693,537,648	33.1
処理場費	823,543,902	10.1	他会計補助金	135,439,000	1.7
流域下水道管理費	548,227,632	6.7	国庫補助金	5,138,500	0.1
排水設備費	97,136,221	1.2	その他営業収益	25,880,510	0.3
業務費	143,024,390	1.8			
総係費	361,137,033	4.4			
減価償却費	3,454,019,592	42.4			
資産減耗費	12,173,003	0.1	営業外収益	1,299,445,412	16.0
営業外費用	2,132,138,970	26.2	他会計負担金	1,134,122,000	14.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,131,819,807	26.2	他会計補助金	162,413,000	2.0
雑支出	319,163	0.0	受取利息及び配当金	47,237	0.0
			雑収益	2,863,175	0.0
特別損失	16,905,660	0.2			
過年度損益修正損	4,788,860	0.1			
その他特別損失	12,116,800	0.1			
			小計	8,129,598,715	100.0
			当年度純損失	12,116,800	-
合計	8,141,715,515	100.0	合計	8,141,715,515	-

注 当年度未処理欠損金は、12,116,800円である。

8 貸借対照表

借 方			貸 方		
勘定科目	金 額	構 成 率	勘定科目	金 額	構 成 率
区 分	円	%	区 分	円	%
固 定 資 産	191,030,620,391	99.1	固 定 負 債	12,096,033,775	6.3
有形固定資産	181,799,692,635	94.3	企業債	12,086,685,851	6.3
土 地	6,052,195,382	3.1	引 当 金	9,347,924	0.0
建 物	6,683,583,433	3.5	修繕引当金	9,347,924	0.0
構 築 物	152,849,379,557	79.3			
機 械 及 び 装 置	13,477,105,769	7.0	流 動 負 債	1,207,446,567	0.6
車 両 運 搬 具	4,530,024	0.0	未 払 金	1,200,137,634	0.6
工 具 器 具 及 び 備 品	1,163,772	0.0	預 り 金	7,308,933	0.0
建 設 仮 勘 定	2,731,734,698	1.4	(負債合計)	13,303,480,342	6.9
無 形 固 定 資 産	9,214,837,756	4.8			
施 設 利 用 権	9,214,837,756	4.8	資 本 金	96,862,687,215	50.2
投 資	16,090,000	0.0	自 己 資 本 金	15,599,335,215	8.1
出 資 金	10,000,000	0.0	借 入 資 本 金	81,263,352,000	42.1
長 期 貸 付 金	6,090,000	0.0	企 業 債	81,263,352,000	42.1
流 動 資 産	1,802,425,300	0.9	剰 余 金	82,666,878,134	42.9
現 金 預 金	1,282,378,569	0.7	資 本 剰 余 金	82,678,994,934	42.9
未 収 金	517,105,650	0.3	国 庫 補 助 金	56,501,213,776	29.3
貯 蔵 品	2,941,081	0.0	県 補 助 金	1,149,949,173	0.6
			分 担 金 及 び 負 担 金	3,363,495,788	1.7
			受 贈 財 産 評 価 額	21,664,336,197	11.2
			利 益 剰 余 金 △	12,116,800 △	0.0
			当 年 度 未 処 理 欠 損 金	12,116,800	0.0
			(資本合計)	179,529,565,349	93.1
合 計	192,833,045,691	100.0	合 計	192,833,045,691	100.0

注 有形固定資産の減価償却累計額は、23年度末3,196,220,759円である。

9 審査意見

高松市下水道事業は、平成23年度から地方公営企業法を全部適用し、会計方式を官庁会計から公営企業会計に変更したものであり、決算審査に当たっては、当年度の数値を表記するなど、可能な範囲に留めたものである。

当年度における業務の状況等は、処理戸数が、111,525戸で、業務予定量に対し1,086戸（1.0%）上回っており、処理人口が、234,232人で、業務予定量に対し3,660人（1.6%）上回っている。

年間処理水量は、38,952,052 m^3 で、業務予定量に対し311,782 m^3 （0.8%）下回っているが、年間有収水量は、26,922,308 m^3 で、業務予定量に対し111,093 m^3 （0.4%）上回っている。

有収率は、69.1%で、業務予定量に対し0.8ポイント上回っている。

当年度の経営状況は、総収益8,129,598,715円に対し、総費用は8,141,715,515円で、この結果、12,116,800円の純損失を生じており、当年度未処理欠損金は、12,116,800円となっている。

また、当年度の営業収支は、営業収益6,830,153,303円に対し、営業費用5,992,670,885円で、営業収支比率 { (営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費) ×100 } は114.0%であり、平成22年度の全国平均118.6%を下回っている。

当年度は、第3次高松市生活排水対策推進計画に基づき、汚水管渠の布設等污水施設整備事業を行ったほか、浸水対策整備事業として、中心市街地浸水対策計画に基づき雨水管渠の布設やポンプ場の整備を行うとともに、再生水利用下水道事業として、再生水管の整備を行っている。

今後においても、引き続き、污水施設整備事業や浸水対策整備事業、再生水利用下水道整備事業のより一層の推進に努められたい。また、平成23年度からの地方公営企業法の全部適用により、経営の透明性を確保するとともに、水道事業との統合効果を最大限に生かし、経営の合理化、健全化に取り組まれたい。